

事業評価シート

第１章 定住の促進

第１節	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	P 1～
第２節	社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実	P 35～
第３節	一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援	P 71～
第４節	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	P 95～
第５節	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	P 119～
第６節	環境に配慮した快適なライフスタイルの確立	P 141～

第２章 にぎわいの促進

第１節	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	P 153～
第２節	新旧の魅力が融合する観光の振興	P 187～

第３章 安全・安心の促進

第１節	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	P 207～
第２節	災害に備える仕組みづくり	P 221～

第４章 支えあい・協働の促進

第１節	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	P 253～
第２節	多様性を認め合う人権尊重のまちづくり	P 271～

第５章 都市経営の促進

第１節	都市経営の促進	P 283～
-----	---------	--------

第1章 定住の促進

第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

- 01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり
- 02 子どもたちの健やかな発育の支援
- 03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実
- 04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり
- 05 子育てと仕事の両立支援体制の充実

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0101	子育て世代移住・定住バスツアーの年間参加組数									指標の単位	組
	基準値 (R2)	-				目標値 (R7)	10			総合戦略 該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						-	6					達成状況
達成率							60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	広報・協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 移住定住支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉創発プラン該当				-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市外在住の子育て世代10組を対象に、子育て世代に和泉市の定住についての魅力を伝え、将来的に移住定住してもらうようなきっかけを作るため、バスツアーを開催する。				(事後評価) 【D】 事業実績	6組(14人)参加 ○2回開催予定であったがコロナで1回中止 ○1回あたりの参加組数は目標値どおり (1回あたり5組を予定)						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	本市への移住、本市での定住を検討している世帯を対象に、南松尾はつが野学園の給食ツアーを行うなどにより、本市の魅力を伝え、移住・定住者の増加を図る。											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①企画内容の充実 参加者の関心を高められる内容等を、包括連携協定を締結している事業者と協働で企画する。 ②周知の充実 市HP・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①企画内容の充実 子育て世帯に関心があると思われる、教育(南松尾はつが野学園での給食試食会)やショッピング(葉菜の森)を取り入れたコースを選定し、かつ、共働き世帯でも参加しやすい日曜日の開催とした。 ②周知の充実 広報紙、HP(市・CPサイト)、情報発信モニター・各種SNS配信のほか、包括連携協定事業者にも協力を依頼し、周知を行った。また、当日の司会進行役であった市観光大使の紅しょうがにも協力を依頼し、周知を行った。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	バスツアーの実施回数				回	2	1					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	自動車借上料	117,000				自動車借上料	72,776					
	計		117,000			計		72,776				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催を見送っていたため、前年度比で向上した。 ○企画内容が好評であった。 参加者アンケート結果 ・バスツアーを選んだ決め手は …同率1位 学校見学ができる、給食を試食できる、紅しょうがに会える ・移住を検討するにあたりどのようなイベントがあれば参加したいか …1位 1日学校体験 2位 古民家等での宿泊体験 3位 市内全域を巡るツアー・制度についての話をきく
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	参加者は予定数を上回ったが、実際に移住した参加者はいなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	ツアーの開催にあたっては、包括連携協定事業者及び市観光大使と協働で取り組むことができおり、アンケートでは上記の結果があることから、今後も市の持つ資源を活かした官民協働による取組を継続していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0102	定住施策として実施する補助事業対象者の市内定住率(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	%
	基準値 (R2)					目標値 (R7)	100.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
												達成状況
	達成率											
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 結婚新生活支援事業				地方創生関連交付金事業該当	○					
					和泉創発プラン該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費等の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。				(事後評価)	公共施設や市広報、市HPだけでなく、宅建協会泉州支部等へも制度周知を図り利用者の増加をめざしたが、目標件数50件に対して交付件数30件となった。 ○定住率 令和3年度：100% (30/30世帯) 令和2年度：93.8% (30/32世帯)					
(事前評価)	【P】事業の内容 新規に婚姻した世帯(世帯所得が400万円未満の世帯に限る)で、かつ婚姻日時点において夫婦の年齢が共に39歳以下であり、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている方を対象に、1世帯あたり30万円を上限として新規の住宅取得や賃借にかかる経費等に対して補助を行う。 なお、本事業は、府の補助制度を活用しており、事業費の2分の1が府費で措置される。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる事業者を中心として広報活動(公共施設や市広報、市ホームページへの掲載、結婚式場案内所や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架等)を実施する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○制度周知を図るため、様々な手法により広報活動を実施した。(内容) 市民室や出張所、市広報、市HP、公共施設や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架、いずみメール等SNSでの配信を活用した周知					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	交付件数				件	50	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助金及び交付金	15,000,000				負担金補助金及び交付金	8,598,000				
	計		15,000,000			計		8,598,000			
	備考					備考					
【P】予算				【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	交付件数の目標を達成することはできなかったが、定住率は向上していることから、効果的な事業実施ができた。ただし、支給世帯のうち、他市からの転入者が令和2年度と比較して減少しており、移住支援施策としては不十分な結果となった。 ○定住率 令和3年度:100%(30/30世帯) 令和2年度:93.8%(30/32世帯) ○転入者数 令和元年度:26人、令和2年度:31人、令和3年度:23人
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○支給世帯へのアンケートの結果(回収率85.0%)によると、「経済的不安の軽減に役立った」との回答が100%であり、本事業の新婚世帯に対する経済的支援策としては、有効であったと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○本事業については、移住定住促進に繋がる事業として継続していくが、新婚世帯にかかわらず、さらなる転入促進に繋がる施策を展開するため、他部署との連携強化・情報共有を行いながら、適切なニーズの把握に努め、事業を実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0103	妊婦健康診査の利用率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	83.9				目標値 (R7)	92.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	87.3	88.5	90.1	84.8	90.8	83.9	91.3					達成状況
達成率							91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 妊婦健康診査費用公費負担事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉創発プラン該当		-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	妊婦健康診査の公費負担を行うことで、妊婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妊娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。				(事後評価) 【D】 事業実績	妊婦届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付した。 単胎妊娠(上限120,000円) 1157件 多胎妊娠(上限147,500円) 12件						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	妊婦届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付し、1妊娠期間につき、妊婦健康診査費120,000円、多胎妊娠について27,500円増額し、147,500円を公費負担する。 大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妊婦健康診査費を還付する。					大阪府外で妊婦健康・乳児健康診査を受診した場合は、補助金として要した妊婦健康診査費を還付した。 妊婦健康診査 65人 423件 2,788,523円 乳児健康診査 46人 46件 187,469円						
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組	①妊娠届出を早期にするように啓発する ②妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し、妊娠期からの切れ目ない支援により受診を勧奨する				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組の実績	①妊娠届出を早期にするように、保健センターのお知らせ、市ホームページによる啓発や医療機関から本人への案内ビラの配布を実施。 ②個別面接において妊婦健康診査の必要性について説明を行った。 ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し受診勧奨した。 ④子育て・健康アプリにより、妊娠期の過ごし方等の情報提供を実施した。登録数4,166件						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	11週以内の妊娠届出の割合				%	94.1	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	139,765,000				委託料	122,432,941					
	補助金	5,009,000				補助金	2,788,523					
	計		144,774,000			計		125,221,464				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度と転入出の割合が変わらない中で、早期妊娠届出の割合が増加したことで利用率が向上したと考える。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	転入妊婦の増減や転入出時の妊娠週数、健康保険の適応となる切迫流早産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、効果の評価が難しいが、妊娠早期の届出割合は増加しており、取組の効果があったと思われる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	妊婦健康診査の必要性の啓発を継続し実施。 妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実、産科医療機関との連携を継続。 次年度からは母子手帳の電子申請や母子医療センターでの妊娠届出も開始予定であり、早期届出がしやすい体制を構築する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0201	乳幼児健康診査受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査)									指標の単位	%
	基準値 (R2)	95.4				目標値 (R7)	95.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	93.7	93.6	94.0	94.6	94.5	95.4	96.0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 乳幼児健康診査事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。				(事後評価)	【4か月児健康診査】59回 対象者数 1,261人 受診者数 1,206人 受診率95.6%					
(事前評価)	年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。 【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察 【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談 【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、尿検査、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談					【1歳6か月児健康診査】48回 対象者数 1,342人 受診者数 1,308人 受診率97.5% 【3歳6か月児健康診査】49回 対象者数 1,364人 受診者数 1,294人 受診率94.9%					
(事前評価)	乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取り組みを実施する。 ①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。 ②両親教室を実施する。 ③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する。 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。 ⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。 ⑥子育て支援アプリの登録者に、対象健康診査時期に受診を促す通知を行う。				(事後評価)	①日程案内、必要書類を事前郵送し個別に通知した。指定日に受診しなかった場合は再度個別に通知した。 ②両親教室を実施し、保健(福祉)センターが妊娠中から身近な相談場所であることを伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。15回 延276人 ③妊娠届出時に全数面接を行い、保健(福祉)センターの役割を伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。実人数 1,160人 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。 対象数1,227家庭、実施数1,130家庭(92.0%) ⑤乳幼児健康診査の質向上のため、乳幼児健康診査従事者に研修を1回開催した。 ⑥子育て支援アプリの登録者に健康診査の受診を促す通知をした。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率				%	85.0	R3	R4	R5	R6	R7
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	9,935,000				報酬	7,846,300				
	報償費	8,700,000				報償費	8,700,000				
	旅費	344,000				旅費	165,140				
	計		18,979,000			計		16,711,440			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	○令和2年度に比べ、4か月児健診はほぼ横ばいであるが、目標値を達成している。1歳6か月児健診と、3歳6か月児健診は令和2年度に比べ受診率は向上した。 4か月児健診(令和2年度 95.9% → 令和3年度 95.6%) ▲0.3 pt 1歳6か月児健診(令和2年度 96.5% → 令和3年度 97.5%) +1.0 pt 3歳6か月児健診(令和2年度 93.9% → 令和3年度 94.9%) +1.0 pt ○4か月児健診は乳児家庭全戸訪問事業等で受診勧奨している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、訪問に抵抗がありキャンセルが増えていたが、徐々に訪問への受け入れは良くなっている。 (令和2年度 85.7%→令和3年度 92.0%) ○令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、呼び出し時間を分散し、健診内容を見直すなどの工夫を行った結果、待ち時間が短縮していることも健診の受けやすさにつながり、受診率向上につながっていると推察される。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○4か月児健診は目標値を達成し、また、1歳6か月児健診及び3歳6か月児健診の受診率が向上しており、発育・発達の確認や育児に関する相談につながっている。 ○妊娠届出時の全数面接において、保健(福祉)センターの役割を伝えることや、乳児家庭全戸訪問事業等で受診勧奨をしていること、指定日に受診しなかった場合の再通知等が受診率向上につながっていると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○乳幼児健康診査の必要性の啓発を継続するとともに、受診者に満足してもらえる健診を実施できるよう、内容の見直しや従事者研修等を継続し、質の向上を図る。 ○啓発にあたって、子育て支援アプリの通知機能も活用できるよう、妊娠届出や乳児家庭全戸訪問事業等の機会を活用し、アプリの登録を継続して促していく。 ○未受診者については、状況に応じ、健診以外の方法(訪問や経過観察健診等)を実施し、健診にて把握すべき内容(児の発育状況や発達状況、保護者の心配事・不安等)を確認し、相談対応ができる機会を提供していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	94.8				目標値 (R7)	97.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	86.5	94.5	97.2	92.1	93.6	94.8	77.7					達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 主要予防接種受診率向上事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	【BCG】 対象者1,163人、接種者1,224人、接種率105.25%(前年比+11.35%) 【日本脳炎】第一期 対象者4,280人、接種者3,034人、接種率70.89%(前年比-38.27%) 【日本脳炎】第二期 対象者1,865人、接種者 629人、接種率33.73%(前年比-40.39%) 【麻しん風しん混合(第一期)】 対象者1,383人、接種者1,166人、接種率84.31%(前年比-17.52%) 【麻しん風しん混合(第二期)】 対象者1,544人、接種者1,455人、接種率94.24%(前年度-0.68%) ※対象者数は年度当初の対象年齢の人数であることに對し、接種者数は当該年度において予防接種を受けた全員の人数であるため、実施率は100%を超える場合がある。					
(事前評価)	【P】事業の内容										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	接種勧奨通知(BCG)				回	12	R3	R4	R5	R6	R7
	接種勧奨通知(日本脳炎定期・特例)				回	1	1				
	接種勧奨通知(MR第2期)				回	1	1				
	就学前検診で接種勧奨チラシを配布(MR第2期)				回	1	1				
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	99,238,000				委託料	70,567,937				
	役務費	150,000				役務費	131,292				
	需用費	20,000				需用費	20,460				
	計		99,408,000			計		70,719,689			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	【BCG】 生後9か月から10か月の時期の未接種者へ個別接種勧奨を毎月継続的に行ったことで接種率の増加につながった。 【日本脳炎】 ワクチンの供給不足のため、1期・2期ともに接種率は減少した。 【麻しん・風しん混合】 第二期については、就学前の健診時に接種勧奨チラシの配布を行い、その後さらに未接種者に対して個別通知を行い、引き続き接種率の増加に努めた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	○BCGと麻しん・風しん混合予防接種については、接種勧奨チラシの個別配布や市HPでの周知により、例年に近い接種率を保つことができた。 ○日本脳炎については、ワクチンの供給不足のため、国の通知に基づき、個別勧奨の対象を特例対象者にのみ限定したことや、実施医療機関でワクチンがなく接種を受けられなかったケースが発生したため、接種率が低下した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○国からの通知に基づき、タイムリーに接種勧奨を行っていく。また日本脳炎については、令和4年度は、令和3年度に個別勧奨しなかった対象者に対して通知を行い、引き続き接種率の向上に努めていく。 ○近隣市町との感染症の啓発に関する情報共有や、厚生労働省や大阪府からの感染症サーベイランス(発生動向調査)情報を基に、市HP等で感染症情報の発信を迅速に行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大									指標の単位	
	基準値 (R2)	(通院・入院) 中学3年生まで				目標値 (R7)	(通院・入院) 年度末年齢18歳まで			総合戦略 該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(通院) 小学6年 生まで (入院) 中学3年 生まで	(通院) 小学6年 生まで (入院) 中学3年 生まで	(通院・ 入院) 中 学3年生 まで	(通院・ 入院) 中 学3年生 まで	(通院・入 院) 中学3 年生まで	(通院・入 院) 中学3 年生まで	(通院・入 院) 年度末年 齢18歳ま で					達成状況
	達成率						100.0%					
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 こども医療費助成事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		○				
(事前評価)	【P】事業の目的			子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。			(事後評価)	【令和3年度の助成実績】			
								通院(年度末年齢18歳まで) 対象者数 29,028人 件数 296,684件 助成額 519,074,891円			
(事前評価)	【P】事業の内容			和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。 【一部自己負担金】 1つの医療機関について、2回目の受診まで自己負担額を1日500円とし、3回目以降は無料とする 【対象者】 年度末年齢18歳				入院(年度末年齢18歳まで) 対象者数 29,028人 件数 1,984件 助成額 86,149,972円 合計 298,668件 605,224,863円			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大(年度末年齢18歳)、入院時食事療養費の助成廃止を行った。			(事後評価)	年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大(年度末年齢18歳)、入院時食事療養費の助成廃止を行った。			
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	【P】活動指標						R3	R4	R5	R6	R7
	こども医療証発行数				枚	27,500	29,028				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	扶助費	748,600,000	役務費	24,838,000		扶助費	605,224,863	役務費	19,071,514		
	委託料	504,000	需用費	470,000		委託料	498,260	需用費	360,592		
						返還金	830,692				
	計		774,412,000			計		625,985,921			
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和3年4月診療分より、入通院医療費助成対象を中学3年生から年度末年齢18歳に拡充し、医療費助成を行うことができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	年度末年齢18歳まで医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子どもが必要な医療を受けることができないことがないよう支援できた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子供に必要な医療を届けることができるよう支援する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0204	保育コンシェルジュ開設日数									指標の単位	日
	基準値 (R2)	166				目標値 (R7)	243				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					166	166	224					達成状況
	達成率						75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 利用者支援事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉創発プラン該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	○相談件数 365件 (相談内容) 発育発達に関すること 1件 保育に関すること 350件 仕事に関すること 3件 その他 11件					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	子育て世代の保護者等に教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①子育てに関する様々な不安や悩みに対する助言を行う。 ②地域の子育て支援に関する情報提供を行う。 ③親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①②子育てに関する保護者等の様々な不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供(子育て支援センターなどの案内)等を行った。 ③親子の心身の状況や養育環境(保育所等の入所手続き方法等)の把握や助言を行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	年間相談件数				件	180	365				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	2,329,200				報酬	2,257,200				
	手当等	312,435				手当等	333,262				
	共済費	434,935				共済費	396,713				
	計		3,076,570			計		2,987,175			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域で行っている様々な子育て支援の情報等の内容把握に努め、子育て世帯に対し情報提供(広報いずみ、市HP等)を行うことで、成果指標の目標を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや療育状況などを具体的に把握し、的確なアドバイスを行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、子育て支援に関する制度改正等の内容を把握し、広報いずみや市HP、市内の子育て支援センター等で情報発信を行っていくとともに、子育てに関する出張相談(子育てに対しての助言・子育て相談全般)等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0205	年間保健指導数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	15,085				目標値 (R7)	15,500				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	12,496	11,776	12,525	13,707	15,176	15,085	16,128					達成状況
達成率							100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 母子健康教育相談・訪問指導事業				地方創生関連交付金事業該当				－			
					和泉創発プラン該当				－			
(事前評価)	【P】事業の目的				○妊娠期から出産、育児をしている対象者に、保健師・栄養士・歯科衛生士などが面接や電話、訪問にて相談を実施した。 面接：延9,659件、電話：延4,822件、訪問：延1,647件 ○乳児期の親子が参加できる教室や相談交流会、訪問を実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ることができた。 教室：延73人、相談交流会：延509人、訪問：延97件 ○出産後、不安の高まる時期に乳児家庭全戸訪問事業を行い、子育てに関する情報提供だけではなく、保護者の育児についての状況把握を行い、保護者への傾聴や助言等を行った。訪問を実施できていない家庭には、面接や電話での相談対応を行った。 訪問家庭数：1,130家庭、実施率：92.0% ○家族等から支援が受けることができず、心身の不調や育児不安等の負担がある、4か月未満の乳児の家庭へ産後ケアの利用を促すことで、母子が安心して子育てができるように支援を行った。 利用回数 宿泊：延53回、日帰り：延18回 ○子育て応援アプリ登録者に子育て情報を通知した。							
(事前評価)	【P】事業の内容											
(事後評価)	【D】事業実績											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			
支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組を実施する。 ①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠届出時から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知 ②産前産後サポート事業の実施 ③出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を実施 ④産後ケア事業の実施 ⑤子育てアプリを活用した、市民が子育てしやすい環境の整備、充実					○妊娠期からの相談機関としての周知を図るため、妊娠届出時に全数面接を行い、相談機関の役割を伝えた。 届出時の面接：実1,160人、転入で把握した妊婦の面接：119人 ○出産後は、乳児家庭全戸訪問事業を実施。初回訪問後は、相談ニーズに合わせて保健師や助産師による訪問を行うことで、必要な支援や今後の相談指導につなげた。 乳児家庭全戸訪問事業：実施家庭数家庭 産前産後サポート事業 あかちゃんくらぶ参加者数：延509人、サポート訪問：97人 乳児期親子教室参加者数：延73人 ○家族の支援を得ることができない4か月未満の家庭については、産後ケアを通して産科医療機関と連携し、母子の育児についての不安の軽減を図った。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	いずまるあかちゃんくらぶ延参加者数				人	300	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報酬	313,600				報酬	275,600					
	旅費	5,360				旅費	4,960					
	計			318,960		計				280,560		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	○依然、新型コロナウイルスの影響はあるものの、活動指標である相談交流会については、同感染症の影響により中止せざるを得なかった令和2年度に比べて開催できた回数が多く、参加者数が増加したため面接延人数が増加した。 ○乳児家庭全戸訪問数についても、令和2年度は、同感染症への不安から不要とする家庭が多かったが、令和3年度はその数が減少したため実施率が上昇した。 ・乳児家庭全戸訪問事業実施率： 令和2年度 85.7%→令和3年度 92.0% ・保健指導数： 令和2年度 15,085件→令和3年度 16,128件 (保健指導数の内訳) - 訪問指導数： 2,059人 → 1,647人 - 個別相談(面接)： 6,719人 → 9,659人 - 個別相談(電話)： 6,307人 → 4,822人
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	妊娠届出時の全数面接で、保健(福祉)センターの役割を伝えることで、相談機関であると周知することができている。保健指導数は増えており身近な相談先であることの認識がされていると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	コロナ禍で集いの場へ参加することを懸念してしまい、孤立した育児環境は継続していると思われる。個別の相談ができる場として継続して妊娠届出時に保健(福祉)センターの役割を伝えていくことが重要と考える。継続して交流会等集いの場を感染対策を行い、工夫し実施していくことが必要である。 また引き続き、子育てアプリを活用して、子育て支援等に関する情報等を発信し、市民が子育てしやすい環境の整備、充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実											
成果指標 (KPI)	0301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	41	0	0	0	0	0	0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
					和泉創発プラン該当		-			
(事前評価)	【P】事業の目的			発達に遅れや気がかりがある子どもを対象に、遊びを通して、日常生活に必要な基本的能力の発達を援助する。		(事後評価)	【ふたば幼児教室実施実績】			
(事前評価)	【P】事業の内容			保護者が言葉や発達が気になる子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考えたり、保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。			ふたば 1歳児以下 週1回・最終6クラス 年172回 2歳以上 週1回・最終2クラス 年180回 第2ふたば 1歳児以下 週1回・最終6クラス 年240回 2歳以上 週1回・最終6クラス 年392回 【ふたば幼児教室利用者数】 ふたば 年間54人 第2ふたば 年間85人			
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童を解消する。		(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績			
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	ふたば・第2ふたば親子教室実施回数			回	180	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	共済費	2,782,000	報酬・手当	16,448,000		共済費	2,339,000	報酬・手当	14,074,000	
	報償費	1,453,000	旅費・需要費	1,245,000		報償費	1,306,000	旅費・需要費	917,000	
	役務費	289,000	備品購入費	95,000		役務費	124,000	備品購入費	95,000	
	借上料	25,000				借上料	21,000			
	計		21,953,000			計		18,657,000		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	教室の回数を増加することで、待機児童なく、全てのクラスで毎週開室することができた。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、個別対応や分散開室により、不安のある保護者にも教室を利用してもらうことができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	教室の回数を増加することで、待機児童なく、全てのクラスで毎週開室することができた。 これまで1歳児以下クラスは月2回程度だったが、毎週開室することで、通室回数が増え、発達に気がかりのある子どもやその保護者の支援をより図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、分散して開室することで感染症に不安のある保護者にも教室を利用してもらうことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	就園前の発達支援において、より効果的な教室運営を行うため、2歳児以上クラスについては、週2回通室できるようクラス編成を工夫する。 また、満3歳児で就園する児童の増加に伴い、通室期間が短くなる傾向があることから、親子ともに就園に向けた準備ができるよう親子教室等の内容の工夫に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実											
成果指標 (KPI)	0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数								指標の単位	件	
	基準値 (R2)	525				目標値 (R7)	450				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	252	361	588	763	682	525	569					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育てなんでも相談事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等(児童福祉法に規定される支援対象児童等)の早期発見や適切な支援を行う。				(事後評価)	【令和3年度の実績】 ○関係機関向けの虐待対応マニュアルを作成し、保育園・学校などの関係機関に配布した。 ○来年度の子ども家庭総合支援拠点の開設にあたり、支援体制や連携のあり方について関係機関で検討した。 虐待相談受理件数(315件) 要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 要保護児童対策地域協議会実務者会議【20回】 内訳:実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 個別事例検討会議【106回】					
(事前評価)	市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会(関係機関による支援のネットワーク)を設置、その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。										
(事前評価)	①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担感軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化				(事後評価)	【令和3年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 児童虐待通告受理件数【147件】 48時間以内の安全確認実施件数【147件】 うち保護者への指導等直接支援した件数【134件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【133件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【63件】 ④児童家庭相談担当者スキルアップ研修への参加【11日を1人】					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
(事前評価)	家庭訪問による指導助言実施件数				件	200	R3	R4	R5	R6	R7
【P】活動指標											
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
【P】予算	委託料	525,000				委託料	516,428				
	報償費	416,000				報償費	201,600				
	計		941,000			計		718,028			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	学校や保育園等においては児童の見守りを強化し、要保護児童対策地域協議会としては個別事例検討会議を随時開催して関係機関との連携を密に図ることで、情報の共有及び支援方針決定に向けての協議が必要なタイミングで実施できている。その結果、早期発見・早期対応が可能となり、虐待の重症化を防ぎ、終結につながっていると考ええる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○学校や保育園等においては児童の見守りを強化し、個別事例検討会議等においては専門職員が加わり、より適切な支援方針が決定され、関係機関においては密な連携による直接的支援を行った。このような取組が虐待の重症化を防ぎ終結につながったものと考ええる。 ○全体における終結件数の割合は減少したものの、新型コロナウイルス感染症流行下で、全国的に虐待相談・通告が増加している状況のもと、このような取組には十分な効果が期待でき、今後も重症事例の発生予防および成果指標の継続的な達成に向けて事業の継続が必要である。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	学校や保育園等においては児童の見守りを強化し、個別事例検討会議等においては専門職員が加わり、より適切な支援方針が決定され、関係機関においては密な連携による直接的支援を行った。このような取組が虐待の重症化を防ぎ終結につながったものと考ええる。 今後は、子ども家庭総合支援拠点を開設し、予防的な取り組みとして、虐待ハイリスク群への相談支援についても強化していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	162				目標値 (R7)	300				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	243	309	320	324	287	162	139					達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域子育て支援拠点施設事業				地方創生関連交付金事業該当				-											
					和泉創発プラン該当				-											
(事前評価)	【P】事業の目的				地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。		(事後評価)		【D】事業実績											
(事前評価)	【P】事業の内容				在宅子育て世帯の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		(事後評価)		【D】事業実績											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				子育て中の親子に対し、支援センターの開放、親子教室(製作・絵本の読み聞かせ・歯磨き指導・リトミック等)を開催するほか、子育て相談(情報提供・助言等)、子育てサークル支援の啓発(支援センター掲示板にパンフレットの設置・案内チラシの配布)等を行い、子育て支援の充実を図り利用者の増加に取り組む。		(事後評価)		【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績											
(事前評価)	指標の名称				単位		当該年度の目標値		(事後評価) 【D】実績値											
(事前評価)	【P】活動指標				地域子育て支援拠点設置箇所数		箇所		9		R3		R4		R5		R6		R7	
(事前評価)	【P】予算				内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
(事前評価)	【P】予算				共済・賃金		6,412,000		旅費・需用		671,000		共済・賃金・交通費		6,305,646		需用費		646,636	
(事前評価)	【P】予算				役務費		187,000		委託料		26,000,000		役務費		56,810		委託料		26,000,000	
(事前評価)	【P】予算				使用・備品		3,661,000		負担金補助		29,056,000		使用料・備品購入費		3,552,280		負担金補助		26,074,320	
(事前評価)	【P】予算				計		65,987,000		計		62,635,692		計		62,635,692		計		62,635,692	
(事前評価)	【P】予算				備考				備考				備考				備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により年間実績は減少したが、子育て世帯の親子(利用者)に対して広報いずみや案内チラシで周知・啓発を行ったことで、親子教室・センター開放への参加を促すことができた。 ※センター開放…センターで自由に遊んだり、情報交換をする場
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を「支援センターぶらんこ」等で開催し、子育て世帯のニーズにあわせた支援を行った。 また、各関係機関(保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等)と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、SNSの配信やこんにちは赤ちゃん訪問等での啓発に取り組むことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世帯への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行う。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援(子育て相談・子育て講座・子育て教室等)や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場(親学習・親子教室・講師による講座・父親参加による活動・異年齢交流など)の提供を行い、子育ての支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	O4 地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	4,163				目標値 (R7)	14,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	10,538	11,893	15,361	15,568	17,329	4,163	4,281					達成状況
達成率							1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 我が町の子どもを育てよう事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、社会総がかりで輝く和泉の子どもを育む環境をつくる。				(事後評価) 【D】 事業実績	市内全10校区の地域教育協議会が実施した取組に対して補助金を交付した。 (各校区の取組) 令和3年度 教育講演会・イベント等の参加者数 4,281人 ・教育講演会(1中学校区) 50人 ・花いっぱいプロジェクト(2中学校区) 247人 ・地域清掃活動(1中学校区) 199人 ・イベント(2中学校区) 216人 ・見守り活動(10中学校区) 3,152人 ・休日体験教室(1中学校区) 30人 ・事務局会議、実行委員会(10中学校区) 387人					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組に対して補助金を交付する。 (主な取組内容) 講演会・イベントの開催、見守り活動等										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な 取組	①和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組状況を共有し、活動の幅を広げる。 ②子どもの登下校の見守りとあいさつ運動を、全校区でさらに推進できるよう、各校区の地域教育協議会に働きかける。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な 取組の実績	①新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、令和2年度と同様、令和3年度も和泉市地域教育協議会連絡会を書面開催にて実施した。これまで10中学校区が行ってきた特色ある取組について情報交換した。 ②あいさつ運動・見守り活動時に使用するのぼり旗を作成し、配付。運動の周知を進めることができた。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数				人	45,000	34,067				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000				
	計		3,325,000			計		3,325,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	コロナ禍において講演会や多くの人数が参加するイベントが中止されたことにより、参加者数は目標値の半分にも満たなかった。しかし、コロナ禍においても地域でできることがないかを模索し、集合せずにイベントの代わりになる取組として、花火の打ち上げイベントや人数を制限しての清掃活動など可能な範囲で工夫して取り組む事例が各地域教育協議会において見られた。 年度当初、地域におけるイベントの実現に向け、ポスターやチラシ、地域放送などによるイベント等の周知活動も多く計画されており、地域への発信方法は充実してきているため、それを活用し、今後更なる充実を図る。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	補助金を交付することにより、実施方法を工夫したイベントの開催や広報誌の発行を昨年度よりも充実させ、地域で協力して地域と学校と保護者と子どもたちのつながりを途切れさせないよう努めた。コロナ禍でもイベントや広報活動を工夫して進められたことにより、今後も地域のイベントや行事に参加しようとする意欲が醸成された。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各校区で実施されている取組を継続し、今後も、全10中学校区の取組について情報共有等を深めていく。子どもが主体となったイベントの企画運営を行う、ポスターや地域放送などを使って行事の周知をする等、他の中学校区の好事例を参考にしたイベントの企画・運営へ今後もつなげたい。 また、今後も新型コロナウイルスの影響は避けられないため、実施形態を工夫しながら取組を進めていく。

取組事業	1 小中一貫教育推進事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価)	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む、「地域とともにある学校」への転換を図り、地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。				(事後評価)	○南松尾はつが野学園での学校運営協議会を年3回(7月27日、10月8日、3月14日)実施した。熟議を重ね、学校の運営に関して委員の意見を聞き、より地域と連携した取組を検討・実施することができた。 (具体的な取組) 和泉みどりの共生事業 校区探検の調整と当日の児童への説明 ピンクシャツデー 体育祭の準備・受付要員等の補助 登校安全運動 交通安全教室 花火イベントのサポート補助 SDGsジュニアフォーラムの取組への協力 等 ○令和3年度の南松尾はつが野学園の学校自己診断において「学校は保護者・地域とともに歩む開かれた学校になっていると思う。」に対する保護者の肯定的な回答は84%となった。								
(事前評価)	南松尾はつが野学園で、年5回の学校運営協議会を実施する。 【P】事業の内容 全中学校区のコミュニティ・スクール設置に向けて、(仮称)榎尾学園校区においてコミュニティ・スクールのモデル実施を行う。													
(事前評価)	①南松尾はつが野学園において、コミスク実践報告会を2月に実施し、市内各中学校区へ取組を広める。 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②(仮称)榎尾学園校区の開校準備委員会を活用して、モデル実施を行う。 ③和泉市版コミスクリーフレットを作成し、地域や保護者に周知を図る。				(事後評価)	①2月2日(水)に「和泉市地域とともにある学校づくり研修」を南松尾はつが野学園で実施し、コミュニティ・スクールの取組を広める予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、次年度へと延期することとなった。 ②(仮称)榎尾学園開校準備委員会にてコミュニティ・スクールについて説明し、委員の学校運営協議会への理解を深め、次年度の学校運営協議会研究推進委員会(年2回)の準備を進めることができた。 ③コミスクリーフレットは作成できなかったが、大阪府の地域とともにある学校づくり連絡会において『「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と『地域学校協働活動』の一体的な推進』について発表し、南松尾はつが野学園の3年間の学校運営協議会の取組について整理することができた。								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	学校運営協議会または学校運営協議会推進委員会(モデル実施)の会議開催中学校区数				中学校区	1	1							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	報酬		100,000				報償費		54,000					
	計		100,000				計						54,000	
	備考						備考							
【P】予算														

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	コミュニティ・スクールである南松尾はつが野学園での地域と連携した取組は進んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多くの人数が集まる取組や地域のイベント等は控えたため、成果指標の数値としては昨年度と変化が現れなかった。 また全10中学校区のうち、学校運営協議会制度を導入しているのは、現在1中学校区にとどまっており、市内全体の「地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数」の数値向上につながらなかった。南松尾はつが野校区での取組を地域教育協議会・学校支援地域本部事業連絡会等にて情報発信し、今後市内全域に広げ、充実を図る。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	多くの人が参加するイベントや教育講演会を開催できなくても学校と地域をつなぐ役割を学校運営協議会委員が担い、学校にとっては働き方改革、地域にとっては地域全体の活性化につながった取組が多くあった。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点と地域と学校の協働の両立は今後も課題となるが、コロナ禍で工夫したことを今後も発展していくことで、更なる地域の活性化へとつなげていく。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	令和4年度は現在1中学校で導入している学校運営協議会制度を研究推進委員会という形で槇尾中学校区でも実施する。令和7年の(仮称)槇尾学園の開校も視野に入れたものであり、槇尾中学校区の小中一貫教育の推進にもつなげていく。また、令和5年度には富秋中学校区でも研究推進委員会を実施する予定である。 3年間の実践を積み上げた南松尾はつが野校区での取組をもとにしつつも、それぞれの地域に応じた形を委員と学校が熟議を重ね、作り上げていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	0403	放課後子ども教室の実施校区数									指標の単位	校区
	基準値 (R2)	11				目標値 (R7)	21				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	15	21	21	21	21	11	10					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 放課後子ども教室推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。				(事後評価)	○令和3年度の放課後子ども教室の実施実績 事業実施校区:10小学校区(令和2年度:11小学校区) 事業実施日数(延):353日(令和2年度:396日) 年間参加児童数(延):4,500人(令和2年度:4,638人) 活動内容:ソフトボール、体操教室、軟式野球体験、 ホタル鑑賞会等					
(事前評価)	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会もしくは市が、小学校区の実情に合わせてスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生										
(事前評価)	全小学校区での事業実施を継続するため、大阪府教育庁の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。 【市が事業実施する予定校区】和気、伯太、いぶき野、南松尾はつが野、黒鳥、池上、鶴山台北				(事後評価)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き令和3年度も活動を自粛せざるを得ない状況が続き、21校区中10校区のみでの実施となった。子どもの安全確保及び感染症拡大防止を最優先に取り組むこととした。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	府の企業等プログラムを活用して実施した校数				校区	5	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	1,932,000	使用料	15,000		報償費	731,200	使用料			
	需用費	510,000				需用費	385,046				
	委託料	1,168,000				委託料	541,881				
	計		3,625,000			計		1,658,127			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛をせざるを得ない状況が続き、全21校区での実施はできなかった。実施ができた校区については、感染症対策を万全にしたうえで、可能な範囲内での活動を実施した。実施ができなかった校区においては、実行委員会の構成メンバーが比較的年齢層の高い人材が多く、特に健康管理に配慮する必要があったことがその要因と考えられる。また市が直接実施する予定であった校区については、このような情勢の中、児童の安全面と感染症の拡大防止を優先し、活動実施を自粛した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	活動回数や実施校区は減少したものの、活動日数が増加した校区が3校区、子どもの参加者数(延べ)が増加した校区が6校区あった。 昨年度に続き、青葉はつが野校区では、ZOOMを活用したオンライン講座などの活動を実施していた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、子ども達のストレス緩和や孤立化を防ぐためには本事業の活動継続は必要なものとする。コロナ渦でも実施できる活動内容を検討し、今後も子ども達の地域での居場所づくりとなる本事業が衰退することなく、地元のサポートや交流の機会を得ながら発展していけるような仕組みづくりを行う必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0501	保育所等利用待機児童数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	51				目標値 (R7)	0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	27	44	56	44	72	51	15					達成状況
達成率							70.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 民間保育所等整備補助事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉創発プラン該当		-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	民間保育所等の保育環境の充実を図るため、施設を増改築した際の費用を補助することで待機児童の解消を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【令和3年度の整備実績】 ○認定こども園双百合幼稚園の増築 令和2年度・令和3年度の2か年事業 保育定員75名（増築前0名） 補助金額23,081,000円（25%を支払） ○認定こども園信太保育園の改築 保育定員130名（改築前130名） 補助金額73,403,000円						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	施設の老朽化により改築等が必要な民間保育所等に対し、その費用の一部を補助し、保育環境の充実を図る。											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①双百合幼稚園改築事業補助金の交付（令和2年度からの継続事業） ②信太保育園大規模修繕事業費補助金の交付				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	○認定こども園双百合幼稚園 増改築により令和3年4月より認定こども園に移行。保育定員が75名増加。 ○認定こども園信太保育園 老朽化への対策としての改築。保育定員の変更はなし。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	建築・改築・新設等の実施園数				園	2	2					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	110,232,000				補助金	96,484,000					
	計		110,232,000			計		96,484,000				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度よりも待機児童は減少した。保育定員増加のための取組の実績はある一定効果を上げている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	認定こども園双百合幼稚園の認定こども園化に向け、準備を整えることが出来た。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	本市では、現時点においても待機児童が発生しており、今後も保育ニーズの高まりが継続し、さらに待機児童が増加することも予想される。本事業を継続的に進め、待機児童の減少・解消に向けて取り組む。令和4年度は「みなまつ保育園」の分園の新築と「認定こども園さいわいこども園」の大規模改修が予定されている。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05 子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	0502	留守家庭児童会の待機児童数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	0	0	0	0	0	0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 留守家庭児童会運営事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉創発プラン該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。				(事後評価)	【令和3年度の利用者数等の実績】					
(事前評価)	【P】事業の内容 市内19小学校・義務教育学校(幸・南横山除く)において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。 【開設日】原則日祝日年末年始を除く日 【開設時間】 平日)放課後～19時 土曜日長期休暇等)8時～19時					令和4年3月1日現在					
						クラブ	クラス数	定員(人)	利用者数(人)		
						1 国府	3	120	110		
						2 信太	3	114	84		
						3 鶴山台南	1	38	35		
						4 鶴山台北	3	120	71		
						5 黒鳥	3	120	88		
						6 緑ヶ丘	4	156	110		
						7 芦部	3	118	81		
						8 伯太	3	119	74		
						9 池上	2	76	35		
						10 和気	4	160	117		
						11 北池田	3	119	95		
						12 北松尾	4	157	129		
						13 光明台南	2	78	48		
						14 光明台北	3	120	62		
						15 いぶき野	5	200	195		
						16 横山	1	39	22		
						17 南池田	3	118	61		
						18 青葉はつが野	7	280	229		
						19 南松尾はつが野	3	116	99		
						合計	60	2,368	1,745		
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 年々増加する留守家庭児童会の入会希望者に対応するため、クラス数を増設する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 前年度に入会児童数の推計を算出し、必要な教室数確保に努めるため、3クラスを増設したことで、年間を通じて待機児童が発生することなく運営できた。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	留守家庭児童会の開設クラス数				クラス	59	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	345,078,000	需用費	7,842,000		報酬	284,367,671	需用費	7,514,098		
	職員手当等	33,967,000	委託料	7,099,000		職員手当等	23,490,840	委託料	4,563,568		
	共済費	54,741,000	その他	81,780,000		共済費	29,849,339	その他	88,849,207		
	計	530,507,000				計	438,634,723				
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度に入会児童数の推計を算出し、3クラスを増設したことで、待機児童が発生しなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○年間を通じて待機児童が発生することなく、留守家庭児童会を運営できた。また、児童推計等から計画的にクラス数の増設準備に取り組んだ。 ○児童数の増加に対応するため、令和4年度からの運用に向けて、いぶき野小学校にプレハブを増設、国府小学校においては現プレハブの2階を教室として整備、また、鶴山台南小学校及び南松尾はつが野学園においては、学校と教室借用についての協議を実施し、教室を確保した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○入会児童数の推計に基づき、引き続き待機児童が発生しないように留守家庭児童会を運営する。

第1章 定住の促進

第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

- 06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり
- 07 豊かな心を育む教育の推進
- 08 国際社会の中で活躍する人材の育成

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	503				目標値 (R7)	1,200				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	850	830	851	941	1,060	503	461					達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 保育園・幼稚園等職員研修事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉創発プラン該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。				(事後評価)	【令和3年度に実施した研修】 ・食育報告会「つながれいのち ひろがれえがお」 ・延長保育担当保育士研修「作って楽しい！パタパタ板返し」 ・幼児の発達と遊びについて ・「子どもの主体性を育み、主体として受け止める保育とは」 ○保幼小連携 ・「思考力・判断力・表現力を育む課題づくり」について ○人権を学ぶ ・発達障がいの子どもの理解と支援 ・「保護者との関係づくりに悩む園の先生たちへのエールメッセージ」 ・「障がいのある子どもの理解と支援」 ・「子どもの貧困問題や養育困難家庭への支援について」 計12回の研修を計画し、9回開催					
(事前評価)	【P】事業の内容 大学教授等を招聘し、幼児教育・保育の専門的分野に関する研修を開催する。 「小学校へつなぐ『幼児期の終わりまでに育って欲しい姿』を学ぶ」と題し、幼児教育と小学校教育との接続な接続のため、研修を開催する。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を考えて企画する。 ＜研修内容(予定)＞ 保護者対応や気になる子どもの理解と支援、幼児の発達と遊びについて等 ②職員への周知 年間研修計画配布のほか、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①研修内容の充実 実践的な研修と大学教授等による理論的な研修を組み合わせることで、より理解を深めることができた。園の職員からの希望も取り入れながら、予定していた内容についても実施することができた。 ②職員への周知 年間研修計画配布のほか、月ごとの案内、園長会議、副園長会議等での再通知など呼びかけの回数を増やしている。新型コロナウイルス感染症の流行により予定していた研修が次年度へ延期になるなど、研修の回数はWeb研修を含め令和2年度と同程度となった。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	保育園・幼稚園等職員研修開催回数				回	25	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	講師謝礼	460,000				講師謝礼	240,000				
	会場借り上げ	215,000				会場借り上げ	78,970				
	計			675,000		計				318,970	
【P】予算	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の流行により研修計画が立てにくかったが、Web研修も踏まえ検討し開催することもできた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○新型コロナウイルス感染症の流行により、「未来に生きる言葉の力」「ありのまま自分が宝もの」等計画していた研修を開催することができなかったが、「障がいのある子どもの理解と支援」「子どもの貧困問題や養育困難家庭への支援について」「子どもの主体性を育み、主体として受け止める保育とは」等実施できた研修により職員の質の向上に繋がった。 ○小学校との連携の研修についても、新型コロナウイルス感染症の流行により縮小しての開催となったが実施できた研修により連携が深まった。
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、保育現場の現状に即した課題解決に向けての研修、保育の質の向上を目指す研修など、今後も幅広い視点で研修の企画に取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の流行により対面での開催が難しいので、Web研修を開催し研修参加者を増やす。 ○認定こども園への周知の方法についても、引き続き年間計画や月毎に周知するなど工夫に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0602	全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率 対全国比									指標の単位		%	
	基準値 (R元)	小学校	0.980			目標値 (R7)	小学校	1.060			総合戦略 該当	-		
		中学校	0.914				中学校	1.010						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	小	0.947	0.958	0.938	0.969	0.980	-	0.950					達成 状況	
	中	0.970	0.945	0.932	0.943	0.914	-	0.922						
	達成率	小							89.6%					
中								91.3%						
備考														
担当課		学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学力向上対策事業				地方創生関連交付金事業該当	-								
					和泉創発プラン該当	-								
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	【学力向上サポーター活動実績】								
	児童生徒の学習状況に応じたきめ細かな指導を通して、一人ひとりの学力向上・自学自習力の育成を図る。						活動人数(人)	活動回数(回)	小学校	義務教育学校				
						令和3年度	46人	1524回	20校	1校				
					令和2年度	28人	678回	11校	1校					
(事前評価)	【P】事業の内容				【D】事業実績	【いずみ寺子屋リーダー活動実績】								
	・「学力向上サポーター」(※)を市内の小学校に派遣し、放課後、長期休業等を活用した学習会の支援を行う。 ・「いずみ寺子屋」事業を実施し、リーダー(※)を市内の中学校に派遣し、放課後等を利用した学習会の支援を行う。 (※)元教員、大学生、地域の方々等による有償ボランティア						活動人数(人)	活動回数(回)	中学校	義務教育学校				
						令和3年度	17人	473回	9校	1校				
					令和2年度	21人	481回	9校	1校					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	①令和3年度は20小学校、1義務教育学校で、学力向上サポーター46人が延べ1,524回活動した。また、9中学校、1義務教育学校で、いずみ寺子屋リーダー17人が延べ473回活動した。								
	①児童生徒への放課後等における学習支援において、学習室の整備及び教材等の準備を行う。 ②児童生徒との人間関係づくりや教員との連携による指導のための打ち合わせを行う。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	②放課後、長期休業中に、児童生徒の学びの状況に応じたきめ細やかな指導に活用する国語、数学(算数)、英語の教材等の準備を行い、児童生徒とともに学習を進めた。							
							③学習会の中で、児童生徒との人間関係づくりを行うとともに、教員との連携を図り、児童生徒の学習意欲の向上と自学自習力の育成に努めた。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値							
【P】活動指標							R3	R4	R5	R6	R7			
	学力向上サポーター活動校数				校	14	21							
	学力向上サポーター活動回数				回	770	1,524							
	いずみ寺子屋リーダー活動回数				回	350	473							
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)					
	報償費	2,310,000				報償費	1,526,000							
	報償費	2,100,000				報償費	712,500							
	計		4,410,000			計		2,238,500						
	備考					備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
		令和元年度と比較すると、小学校では国語・算数において、平均正答率(※対全国比)が低下し、全国平均値及び大阪府平均値を下回る結果となった。 小学生・中学生ともに、【学習指導要領の内容】で見ると、「書くこと」、「言葉の特徴や使い方に関する事項」、「問題形式」で見ると「短答式」、「記述式」で、全国と比較すると数値が低くなっており課題が残る。 「書くこと」や「記述式」が全国値と比較して数値が低いのは、児童生徒が記載内容について理解できていないことが考えられ、言語活動を基盤とする学習において、PISA型読解力の定着ができていない。 しかしながら、質問紙におけるアンケート結果において、「家で自分で計画を立てて勉強をしているか」の項目で肯定的な回答が、小学校では微増、中学校では大きく改善され全国を超えていた。 「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。」の項目で小学校では、2時間以上勉強すると回答した割合は全国と同水準、中学校では、1時間以上勉強すると回答した割合は全国と同水準であった。以下の表の示す通り、「学校以外で学習する時間が増えた」、「学習の方法がわかるようになった」という児童生徒が約80%という結果になったことから、自学自習力の定着について成果が出ている。
(事後評価)	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少
	事業の評価	評価理由 ○21校(小学校・義務教育学校前期課程)に対し、学力向上サポーター46名を派遣し活動を行った。令和3年度は全校配置となったため、1,524回の実施となった。また、10校(中学校・義務教育学校後期課程)に対し、いずみ寺子屋リーダー17名を派遣し、延べ473回の活動を行った。 ○授業を担当する教員との日々の連携により、児童生徒とのよりよい人間関係づくりを行うことができ、一人ひとりの学力の状況に応じた決め細やかな指導を実施することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開 ①継続 ○引き続き、小学校において放課後や長期休業中において、「児童の自学自習力の育成」「学習習慣づくり」「児童の学習意欲の向上」に向けて学力向上サポーター事業を実施する。具体的には、様々な難易度の課題プリントを用意し、個々が学力に応じて選択して学習したり、宿題に取り組んだりするための準備や、学習支援を行うように努める。 ○引き続き、中学校において、放課後等の時間を活用して、生徒のやる気や持続力、丁寧さ等の学習習慣を定着させる指導を通して、家庭等における自学自習力の育成を図るいずみ寺子屋事業を実施する。学習の道筋がわかりやすい教材を適宜活用して、学習会においていずみ寺子屋リーダーが生徒のサポート及び管理を行う。

取組事業	2 いずみ希望塾運営事業(学習支援・居場所づくり事業)				地方創生関連交付金事業該当					－																																																																																															
					和泉創発プラン該当					－																																																																																															
(事前評価) 【P】 事業の 目的	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする小・中学生を対象に、「確かな学力」を育成する。そのため、児童生徒に対し、校外での学習環境を整え、学習習慣・自学自習力の定着、学習意欲や基礎学力の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【各会場および各学年 受講者人数】																																																																																																			
	<table><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2">会場</th><th colspan="4">小学生</th><th colspan="4">中学生</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>4年</th><th>5年</th><th>6年</th><th>小計</th><th>1年</th><th>2年</th><th>3年</th><th>小計</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>北部リージョンセンター</td><td>12</td><td>14</td><td>19</td><td>45</td><td>15</td><td>18</td><td>14</td><td>47</td><td>92</td></tr><tr><td>2</td><td>青少年センター</td><td>6</td><td>6</td><td>15</td><td>27</td><td>6</td><td>7</td><td>14</td><td>27</td><td>54</td></tr><tr><td>3</td><td>和泉図書館</td><td>9</td><td>12</td><td>16</td><td>37</td><td>10</td><td>8</td><td>25</td><td>43</td><td>80</td></tr><tr><td>4</td><td>和泉シティプラザ</td><td>23</td><td>19</td><td>16</td><td>58</td><td>20</td><td>19</td><td>19</td><td>58</td><td>116</td></tr><tr><td>5</td><td>南部リージョンセンター</td><td>6</td><td>7</td><td>10</td><td>23</td><td>7</td><td>6</td><td>7</td><td>20</td><td>43</td></tr><tr><td>6</td><td>和泉市教育センター</td><td>9</td><td>13</td><td>11</td><td>33</td><td>10</td><td>9</td><td>14</td><td>33</td><td>66</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>65</td><td>71</td><td>87</td><td>223</td><td>68</td><td>67</td><td>93</td><td>228</td><td>451</td></tr></tbody></table>										会場		小学生				中学生				合計	4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計	1	北部リージョンセンター	12	14	19	45	15	18	14	47	92	2	青少年センター	6	6	15	27	6	7	14	27	54	3	和泉図書館	9	12	16	37	10	8	25	43	80	4	和泉シティプラザ	23	19	16	58	20	19	19	58	116	5	南部リージョンセンター	6	7	10	23	7	6	7	20	43	6	和泉市教育センター	9	13	11	33	10	9	14	33	66	合計		65	71	87	223	68	67	93	228
会場		小学生				中学生				合計																																																																																															
		4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計																																																																																																
1	北部リージョンセンター	12	14	19	45	15	18	14	47	92																																																																																															
2	青少年センター	6	6	15	27	6	7	14	27	54																																																																																															
3	和泉図書館	9	12	16	37	10	8	25	43	80																																																																																															
4	和泉シティプラザ	23	19	16	58	20	19	19	58	116																																																																																															
5	南部リージョンセンター	6	7	10	23	7	6	7	20	43																																																																																															
6	和泉市教育センター	9	13	11	33	10	9	14	33	66																																																																																															
合計		65	71	87	223	68	67	93	228	451																																																																																															
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内在住で市立学校に通う小学4年生から中学3年生まで(約420名)を対象に、和泉市の公共施設6会場を利用し、民間教育事業者を活用した学習支援を実施する。																																																																																																								
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①「参加児童・生徒の個別の習熟状況に合わせた学習や、ICT教材等を用いた学習指導」を行う。 ②1会場あたり全80回実施するとともに、各受講児童・生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を確認する。また、一人ひとりのつまづきを把握し、改善させることで基礎学力の向上を図る。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①各会場に1名の管理者と、3名～12名のアドバイザーを配置し、学習支援を実施(児童・生徒5～6名に対して1名の配置)。加えて、参加児童生徒が取り組む問題集だけでなく、タブレット端末を1会場あたり3台、プリンター1台を用意し、個に応じた教材提供を行った。 ②緊急事態宣言に伴う臨時休止期間等があったが、年間72回実施することができた。また、一定期間は、受講生を2分割にしての実施となったが、よりきめ細やかな指導になり、一人ひとりの習熟状況に応じた授業を展開し、基礎学力の向上を図ることができたと考える。																																																																																																			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				t	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																																																																																																		
							R3	R4	R5	R6	R7																																																																																														
	いずみ希望塾受講人数				人	420	451																																																																																																		
	いずみ希望塾受講回数(一人あたり)				回	80	64																																																																																																		
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																																																																																
	委託料	46,000,000				委託料	43,794,432																																																																																																		
	会場借上料	3,798,000				会場借上料	2,993,110																																																																																																		
	計		49,798,000			計		46,787,542																																																																																																	
	備考					備考																																																																																																			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和元年度と比較すると、小学校では国語・算数において、平均正答率(※対全国比)が低下し、全国平均値及び大阪府平均値を下回る結果となった。 小学生・中学生ともに、【学習指導要領の内容】で見ると、「書くこと」、「言葉の特徴や使い方に関する事項」、「問題形式」で見ると「短答式」、「記述式」で、全国と比較すると数値が低くなっており課題が残る。 「書くこと」や「記述式」が全国値と比較して数値が低いのは、児童生徒が記載内容について理解できていないことが考えられ、言語活動を基盤とする学習において、PISA型読解力の定着ができていない。 しかしながら、質問紙におけるアンケート結果において、「家で自分で計画を立てて勉強をしているか」の項目で肯定的な回答が、小学校では微増、中学校では大きく改善され全国を超えていた。 「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。」の項目で小学校では、2時間以上勉強すると回答した割合は全国と同水準、中学校では、1時間以上勉強すると回答した割合は全国と同水準であった。以下の表の示す通り、「学校以外で学習する時間が増えた」、「学習の方法がわかるようになった」という児童生徒が約80%という結果になったことから、自学自習力の定着について成果が出ている。 小学校 H29～R03 平均正答率 対全国比 経年比較 中学校 H29～R03 平均正答率 対全国比 経年比較 ■ している ■ どちらかといえば、している ■ あまり、していない ■ 全くしていない R3全国 R3和泉 H31和泉 H30和泉 H29和泉
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	事業の評価 評価理由 新型コロナウイルス感染症に伴い5月12日から6月20日に「緊急事態宣言」が発出され、当初予定していた12回を休止することとなった。「まん延防止等重点措置」が発令された8月・9月においては、1教室の人員を2分割し、時間を短縮しての実施をするなど、開催回数の確保に努めた。さらに、各会場に配置する講師の人数は現状維持していたことから、個々に応じたよりきめ細やかな学習支援を実施することができたといえる。また、休止していた分を補充するため各会場4回の追加をすることにより、年間72回実施することができた。 本事業初回時4月と2月での確認テストの結果(偏差値:下の円グラフによる) (小学生は国語・算数、中学生は英語・数学の2教科合計) 偏差値が上がった児童生徒は、小学4年生から中学3年生までは62%であり多くの児童生徒が学力向上につながったことがわかる。 記述式アンケートの結果では、「家で自分で勉強する方法がわかりましたか」という設問に対し、約80%が肯定的な回答をしていた。また、「学校以外で学習する時間が以前より増えた」という設問に対し、約90%が肯定的な回答をしていた。 これらのことから、「全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率の対全国比成績」にはあまり反映されなかったが、参加児童生徒の学力向上や学習に対する姿勢の定着等で、効果があった。 5以上上がった 33% 1～4上がった 29% 1～4下がった 25% 5以下下がった 13% 変化なし 0%

	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 方向性及 び今後の 事業展開	③拡大	平成29年度の事業開始からの成果をふまえ、年間で80回の実施、対象児童生徒も小学4年生～中学3年生とし、会場も6会場で、参加児童生徒を420名程度(令和3年度は451名)として実施している。今後も、個別の習熟状況に合わせた学習指導を実施する。各受講児童生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を把握し、一人ひとりのつまづきを確認しながら、個々に応じたきめ細やかな学習支援を継続することにより、自学自習力や学習習慣の定着を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数									指標の単位		冊数	
	基準値 (R2)	小学校	54.9			目標値 (R7)	小学校	71.0			総合戦略 該当	-		
		中学校	8.8				中学校	16.5						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	小	70.1	70.2	70.6	69.8	65.7	54.9	62.6					達成 状況	
	中	16.0	14.8	13.1	12.1	11.7	8.8	7.9						
	達成率	小							47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
中								0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考														
担当課		学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 小中学校図書館教育推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的 小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる国語能力の向上を目指す。				(事後評価)	【令和3年度における学校図書館司書の活動実績】 (配置人数)30人(市内全校に配置) (主な活動内容) ○学校図書館が児童生徒の読書活動の拠点となるよう環境を整備するとともに、読書活動の推進及び読む力の育成のための取組を司書教諭と協力して行った。 ○授業のねらいに沿った資料を司書教諭や教員と相談して整備したり、教員主導で行う学校図書館を活用した授業において、児童生徒の学習支援を行ったりした。 ○図書館資料を活用して児童生徒や教員の情報ニーズに対応したり、指導に必要な教材・機器や授業構成等について、教員と事前に打ち合わせを行ったりした。					
(事前評価)	【P】事業の内容 専門的な知識を有する学校図書館司書を各学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①各学校での取組を推進させるため、学校図書館司書連絡会や司書教諭連絡会を開催する。 ②学校図書館の活用・充実を図るための図書館活動計画を策定し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、学校図書館の利活用を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①学校図書館支援司書連絡会を年3回、司書教諭連絡協議会を年1回開催した。 ②年間指導計画・全体計画を各校において作成するだけでなく、各中学校区ごとの学校図書館教育全体計画の見直しも図り、図書館教育における小中一貫教育の推進と学校図書館の活性化に努めた。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	「読書が好き」という子どもの割合(小6)				%	54					
	「読書が好き」という子どもの割合(中3)				%	40					
	子どもの不読率の割合(小6)				%	19	30				
【P】活動指標	子どもの不読率の割合(中3)				%	43	43				
	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	28,050,000	旅費	1,891,000		報酬	28,050,000	旅費	850,480		
	期末手当	3,420,000				期末手当	2,218,273				
	共済費	5,889,000				共済費	5,505,961				
計		39,250,000		計		36,624,714					
備考				備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルスの影響により、学校図書館への入館人数を制限したり本の貸出を停止した令和2年度に比べ、令和3年度は、感染拡大防止を図りつつ学校図書館活用の時間を確保することができ始めたこともあり、特に小学校において成果指標である一人あたりの年間貸出冊数が従前の水準に戻ってきた。ただし、中学校においては、まだまだ新型コロナウイルス感染拡大の影響をぬぐえず、今後どのように読書活動を推進し、国語能力の向上につなげていくかが課題である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新型コロナウイルス感染拡大は、引き続き成果指標である貸出冊数に大きな影響を及ぼしている。ただ、その中で、学校図書館司書が図書館の環境整備を行ったり、学級担任や司書教諭と連携して指導にあたることで、子どもの読書活動に対する意識を向上させる取組は、小学生の貸出冊数の改善を見ても、一定効果があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	専門的な知識を有する学校図書館司書を各学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させるという取組については、新型コロナウイルスの影響を受ける中においても引き続き実施していく。スマートフォンやデジタル通信機器の普及による読書離れもささやかれる中、中学生の読書活動に対する意識を高めていくための工夫が必要になる。そのためにも、司書教諭と学校図書館司書が協働し、子どもへ働きかけることで、読書活動への興味・関心をより一層高めることをめざす。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0604										指標の単位	
	基準値 (R2)					目標値 (R7)	令和7年3月完成			総合戦略 該当	-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
							0					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	学校園管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 (仮称)榎尾学園整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		○				
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	【D】事業実績	・基本設計策定…令和3年7月策定 ・開発許可申請…済 ・実施設計施工者選定 (受注者)松井建設・深阪工務店・山田総合設計特定建設工事共同企業体 (仮契約日)令和3年11月19日 (本契約日)令和3年12月15日				
(事前評価)	【P】事業の内容										
(事前評価)	【P】事業の内容				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○榎尾中学校区施設一体型義務教育学校開校準備委員会 第10回 令和3年7月29日 第11回 令和3年10月15日 第12回 令和3年12月22日 第13回 令和4年2月25日 ○(仮称)榎尾学園整備事業設計・施工一括発注に係るプロポーザル公告 令和3年8月2日 ○仮契約 令和3年11月19日 ○本契約 令和3年12月15日				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組										
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
(事前評価)	【P】活動指標						R3	R4	R5	R6	R7
	基本設計の完成率				%	100	100				
	実施設計の完成率				%	0	50				
	工事完成率				%	0	0				
(事前評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)
	基本設計策定業務		36,350,000				基本設計策定業務		43,644,000		
	実施設計施工者選定支援業務		8,800,000				実施設計施工者選定支援業務		8,800,000		
	土木設計業務		19,800,000								
	計			64,950,000			計			52,444,000	
	備考						備考				
(事前評価)	【P】予算					【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	R7年開校へ向け、R3年に予定していた事業(基本設計策定、開発許可申請、実施設計施工者選定)を、スケジュール通り進めることができている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標の達成へ向け、スケジュール通り進めることができていることから効果的であったと評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	R7年開校へ向け、実施設計、解体工事、建築工事、外構工事等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進											
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0605	全国学力・学習状況調査児童質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(小学校:国語・算数、中学校:国語・数学)の肯定的な回答の割合								指標の単位		%	
	基準値 (R2)	小学校	83.4			目標値 (R7)	小学校	90.0			総合戦略 該当	-	
		中学校	74.2				中学校	80.0					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	79.1	79.0	80.3	84.5	85.6	83.4	84.8				達成 状況	
	中	70.6	72.6	68.8	73.3	74.5	74.2	77.4					
	達成率	小							21.2%				
中								55.2%					
備考													
担当課		学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 教職員人材育成事業			地方創生関連交付金事業該当	-						
				和泉創発プラン該当	-						
(事前評価)	【P】事業の目的 児童生徒への指導力を向上させるため、教職員の資質や指導力育成を図る。			(事後評価)	○コロナ禍により中断していた公開校内研修の取組みを再開した。7回の公開校内研修を実施することができた。校内研究授業を公開することで、学校の枠を越えて市全体の授業改善活性化の一助となった。						
(事前評価)	【P】事業の内容 ○国、府が実施する研修、研究会等への参加費及び校内研修の実施に係る経費を補助する。 ○市教育センターにおいて、初任者研修、2年目研修等を実施する。				○市教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら初任者を中心とした集合型の研修を7回実施した。						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ○学力向上担当者を対象とし、全国学力学習状況調査の結果分析等を通して、授業改善を推進する。 ○教職員が自ら進んで学び、普段の授業づくりに活用できる研修会を計画・実施する。 ○教職員のICT活用能力向上のため、ICT活用に係る研修を実施し、ICTを活用した授業づくりを推進する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○学力向上担当者については、実施形態を工夫しながら行った。(授業改善推進事業校の公開校内研修と取組報告、STF和泉の学び研修、動画を活用した全校実施研修) ○学校訪問については60回の訪問を予定していたが、各学期に1回ずつ、計90回の訪問を行い、「STF和泉の学び育成プラン」に基づいて指導・助言を行った。 ○教職員のICT活用能力向上のため、年間38回の教員向け研修を実施するとともに、市内の好事例(学習指導案等)を集約する教職員情報共有ポータルサイト(IZUMI e シェアリング)を活用して、市内全体で共有できる体制を整備した。						
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
						R3	R4	R5	R6	R7	
	授業研究にかかわる指導・助言等を行った回数			回	80	254					
	【P】活動指標 学力向上に向けた学校訪問実施回数			回	60	90					
	和泉市ICT活用アンケート「授業にICTを活用して指導する能力」4項目の肯定的な回答の割合			%	60	68					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,390,000				補助金	3,324,310				
	計		3,390,000			計		3,324,310			
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	算数 数学 国語（小） 国語（中）	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	評価理由 ○新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、集合型で初任者研修を実施することで、若手教員の資質・能力の向上につながった。 ○動画「今、求められる生きる力2」を活用し、全校で研修を実施したことにより、今求められる授業改善の視点を市全体で共有することができた。 ○教職員を対象にしたICT活用に係る研修を実施するとともに、市内の好事例(学習指導案等)を集約した教職員情報共有ポータルサイト(IZUMI e シェアリング)を活用して、市内全体で共有できる体制を整備することができた。 ○学期に1回の学校訪問を行うことで、各校が学期ごとに更新・設定し「STF和泉の学び育成プラン」に記載する取組内容に基づいて指導・助言することができた。	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後の事業展開 ○公開校内研修や市内教職員情報共有ポータルサイト(IZUMI e シェアリング)等の取組みの充実を図り、市全体の授業改善を推し進める。 ○STF和泉の学びプロジェクトとして市教育委員会が各学校の校内研修に積極的にかかわり、継続して子どもたちの「資質・能力」の育成をめざした授業改善や校内研修の活性化を図る。 ○各学期1回の学校訪問と合わせ、「STF和泉の学び育成プラン」の内容の充実を図り、各校の授業改善のPDCAサイクルの一助となるよう取組みを進める。	

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進											
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0606	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値 対全国比								指標の単位		%	
	基準値 (R元)	小5・男	0.96			目標値 (R7)	小5・男	1.01			総合戦略 該当	—	
		小5・女	0.96				小5・女	1.01					
		中2・男	0.98				中2・男	1.01					
		中2・女	0.98				中2・女	1.01					
達成率		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小5・男	0.97	0.97	0.98	0.98	0.96	—	0.97					達成 状況
	小5・女	0.97	0.97	0.96	0.97	0.96	—	0.97					
	中2・男	0.95	0.96	0.93	0.95	0.98	—	0.98					
	中2・女	0.92	0.95	0.96	0.96	0.98	—	0.98					
	小5・男							96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	小5・女							96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	中2・男							97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
中2・女							97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
備考													
担当課		学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体力・運動能力向上事業				地方創生関連交付金事業該当				-	
					和泉創発プラン該当				-	
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)			○体育主任対象に体育授業等についての情報交換の場を開催し、コロナ禍における体育授業の充実を図った。参加人数:21人 ○体力向上事業を実施し、参加する小学校及び義務教育学校前期課程に休み時間等に短時間で使うことができる備品、消耗品を購入し、子どもの運動促進に努めた。 (購入備品・消耗品)縄跳び練習台、一輪車練習スタンド、ミニハードル、ラダートレーニンググローブなど			
(事前評価)	【P】事業の内容									
(事前評価)	【P】事業の目的			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)	【P】事業の内容			【D】事業実績						
(事前評価)										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で教員研修や体力向上担当者会等実施できなかったものも多くあったが、コロナ禍で各校が実施している体育授業等の情報交換等を行ったうえで、各学校が工夫して取組を進めていった。その結果、全国、大阪府と同様、和泉市でもコロナ禍の影響で体力が低下しているものの、全国との差は大きく変化しなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○開催予定にしていた水泳記録会や陸上競技大会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止になったが、それぞれの大会に向けた取組等が各校で行われ、コロナ禍において低下傾向にある子どもの体力向上につながった。 ○コロナ禍で各校が実施している体育授業等の情報交換等を行ったことによって、制限がある中でも工夫して体育授業や体育行事を実施しようと各校が工夫することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	本事業を継続しつつ、目標達成に向けて、教職員対象の体育実技研修や子どもの運動機会を増やすための環境整備を積極的に行うことによって、「体育の授業は楽しい」と感じる子どもの割合を向上させていく。また、各学校の体力合計点の経年変化を調査、分析を行うことによって効果を上げている学校の取組を研修等で広く周知し、各校の取組の質を向上させていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0607	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	91				目標値 (R7)	92				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	91	90	89	90	90	91	93					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	学校園管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学校給食充実事業				地方創生関連交付金事業該当					-	
					和泉創発プラン該当					-	
(事前評価)	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値を参考に、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 【P】事業の目的 ○献立の工夫や食に関する知識の提供、素材を活かした調理等、学校給食の充実を図る。				(事後評価)	【献立作成委員会】 (開催日) 毎月実施(8月を除く年11回) (出席者) 和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名、教育委員会事務局担当者1名 (内 容) 当月実施した給食の反省等 翌々月実施予定の献立の検討					
(事前評価)	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 【P】事業の内容 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。										
(事前評価)	①こんだてひとくちメモなどの発行 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②行事食の実施 ③計画的に導入を進めているスチームコンベクションオープンを活用し、食材本来のおいしさを引き出す調理を行う				(事後評価)	①「こんだてひとくちメモ」、「給食ニュース」等を各家庭に配付：各11回 ②行事食の提供：8回（七夕、月見、クリスマス、冬至、正月、節分、ひな祭り、卒業祝） ③調理員と児童・生徒の交流 各学校園の実情に応じて給食時間に巡回や放送等で、食材本来の味や食に対する正しい知識を伝えた。 ④スチームコンベクションオープンの活用 献立に応じて積極的に活用 ⑤献立レシピの紹介 市広報紙及び市HPに毎月掲載					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	【P】活動指標 広報へ給食レシピを掲載				回	12	12				
	市HPに給食レシピを掲載				回	12	12				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	(小)備品購入費	4,309,000				(小)備品購入費	1,670,350				
	(中)備品購入費	1,286,000				(中)備品購入費	453,750				
	計		5,595,000			計		2,124,100			
	備考	小・中学校給食事業				備考	小・中学校給食事業				
	【P】予算					【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	前年度に比べ、「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は向上した(2.0%上昇)。 引き続き、調理員と児童・生徒の交流、各学校の実情に応じた給食時間中での食育活動を行い、素材本来の味や食に対する正しい知識を伝えるとともに、給食担当教職員から学級担任教職員を通し、クラス全体に対する積極的な声かけを行っていく。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	KPIが令和7年度目標の92%を上回ったことから効果的であったと評価する。 引き続き、給食担当教職員から学級担任教職員を通し、クラス全体に対して積極的な声かけを行っていく。 あわせて、学校給食は栄養バランスを重視して提供する必要があり、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立にできないことから、給食時間中における食育活動(素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等)を継続し、正しい食生活習慣の必要性について伝えることも重要であると考えている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	正しい食生活が生活習慣病の予防になるなど健康な体づくりにも影響を及ぼすことを継続して児童・生徒に伝えることが重要であると考えている。 このことから、給食時間だけでなく、特別活動や教科と関連させた食育など様々な食育活動と連携し、継続的に素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心などについて児童・生徒に伝え、給食が「おいしい」と感じられるよう努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進											
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策		07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合(全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく)								指標の単位		%	
	基準値 (R2)	小学校	74.1			目標値 (R7)	小学校	80.0			総合戦略 該当	-	
		中学校	64.6				中学校	70.0					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	72.8	74.8	73.6	82.9	77.9	74.1	70.3					達成 状況
	中	55.7	61.3	60.3	67.5	64.2	64.6	67.7					
達成率	小							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	中							57.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考													
担当課		学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 豊かな心の教育推進事業				地方創生関連交付金事業該当	－							
					和泉創発プラン該当	－							
(事前評価) 【P】 事業の 目的	学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○豊かな心をはぐくむ授業公開 新型コロナウイルス感染症拡大のため、2校で実施できなかったものの、28校の小中学校及び義務教育学校において道徳の授業公開を実施した。令和2年度は保護者のみの公開だったが、令和3年度は地域に公開した学校もあった。 また、学校だよりや市HP、ブログ等を通じて、学校の様々な情報を発信した。							
(事前評価) 【P】 事業の 内容	学校・家庭・地域が一体となって「確かな学力を身につけた心豊かな子ども」の育成をめざし、市内全校で「豊かな心をはぐくむ授業」の公開授業を実施する。												
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①全校で「豊かな心をはぐくむ授業」を公開し、あわせて大阪府の「道徳教育推進事業」を受けている学校では、外部講師を招聘し、講演会を実施する。 ②和泉市道徳教育推進教師研修会において、道徳の公開研究授業や教材研究を実施することで、教員の道徳教育における資質向上を図る。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①新型コロナウイルス感染症拡大のため、2校で実施できなかったものの、28校の小中学校及び義務教育学校において道徳の授業公開を実施した。令和2年度は保護者のみの公開だったが、令和3年度は地域に公開した学校もあった。 ②和泉市道徳教育推進教師対象の協議会、研修会を年間6回実施した。							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
							R3	R4	R5	R6	R7		
	和泉市道徳教育推進教師研修会の実施回数				回	6	6						
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	報償費	294,000				報償費	200,000						
	需用費	196,000				需用費	200,000						
	会場借上料	33,000				会場借上料	0						
	計		523,000			計		400,000					
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	「自分にはよいところがあると思っている」という子どもの割合は、小学校では前年度に比べ減少したものの、中学校においては、前年度に比べ増加し、過去7年で最も高くなった。新型コロナウイルス感染症拡大の中、教員ができることを模索し、研修で得た知識や技能を活用し、工夫して授業を進めたことで、中学校で大きな成果が得られたと考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	令和3年度は、市内ほとんどの小中学校及び義務教育学校において道徳の授業公開を実施したことで、保護者、地域と協働した道徳教育を推進できた。加えて、教員の道徳の授業力の向上による授業内容の充実が、子どもたちの自己肯定感の維持向上につながっている。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	次年度も引き続き、「和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開」により地域・家庭・学校が連携を深めるとともに、研修や公開授業の実施により、道徳教育に携わる教職員の授業力をさらに向上させることで、子どもたちの自己肯定感を社会総がかりで育てていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0702	小学校におけるいじめの解消率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	65				目標値 (R7)	95				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	78	95	80	69	51	65	62					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 スクールカウンセラー派遣事業				地方創生関連交付金事業該当				－				
					和泉創発プラン該当				○				
(事前評価)	【P】事業の目的 小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決をめざす。				(事後評価)	○令和3年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 ・いじめ認知件数 755件 ・上記のうち解消している件数 467件							
(事前評価)	【P】事業の内容 臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。 (市内中学校・義務教育学校後期課程には、大阪府のスクールカウンセラーが配置される。)					○令和3年度の市スクールカウンセラー活動実績 ・配置校 全21校 ・配置回数 各校年間70時間(7時間×10回) ・相談件数 2,058件(令和2年度 2,753件) ・相談人数 延3,116人(令和2年度 4,220人)							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①スクールカウンセラーの活動における取組について、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。 ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①スクールカウンセラー連絡会の実施 オンラインでの連絡会を2回、集合型研修会を1回開催した。連絡会では、守秘義務等について、研修会では、自殺対策等について情報共有や協議を行い、教育相談の充実に活かした。 ②指導主事による各派遣校の訪問 各派遣校の管理職や全てのスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の活用について指導・支援を行うことで、派遣校での教育相談の推進につながった。相談室での来室相談対応だけでなく、積極的に各教室での観察等を行い、専門家の視点での支援方法の検討を教職員と行うことが出来た。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
							R3	R4	R5	R6	R7		
	スクールカウンセラーの相談件数				件	1,800	2,058						
(事前評価)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	(事後評価)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	報償費		8,085,000					報償費		8,085,000			
	計			8,085,000				計			8,085,000		
	備考							備考					
【P】予算						【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	各小学校における「いじめの認知」について、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよう指導を行うとともに、子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的な「いじめの認知」が進み、認知件数の増加につながった。認知したいじめは、スクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的に早期対応を執っている。いじめの態様は比較的軽微なものや早期発見のものが多く、文部科学省のいじめの基本方針の改定により、いじめの解消に関する要件について、「いじめが止んでいる状態が相当な期間継続している」等、安易に解消と判断しないこととなっており、1月から3月に認知したいじめに関して、年度内に一定の経過観察期間がとれず、解消したと判断することができないケースがある。また、積極認知が進む中でも、いじめ解消に関する要件に、「被害者がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること」等、被害者に寄り添った、丁寧な対応を進めることで、解消と判断するまでに時間を要するケースも多い。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	相談件数は、令和2年度の2,753件から令和3年度の2,058件と、695件減少した。減少した一方で、多職種連携の観点から、チーム学校の一員としてSCが位置づけられ、学校組織運営について教員と協働する時間の増加や、複雑化した事案の対応等に関して、個別のケースに時間を要したと捉えられる。その中でも、スクールカウンセラー連絡会における情報共有や協議等により、校内でのいじめ事案や不登校児童や保護者、教職員の相談にいかすことができ、問題行動等の課題解決に向けた取組を実施できた。さらに、指導主事による各配置校への訪問により、来室相談対応だけでなく、事案対応や児童観察による専門家の分析等を積極的にすすめることができた。市内小学校へのスクールカウンセラー配置回数拡充により、児童生徒による問題行動等の背景に寄り添う意識が教職員に一層浸透したことにより、きめ細かくこれらの問題行動等への未然防止や早期対応を行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	スクールカウンセラーに相談したいが、日程等の都合が合わない場合は、その小学校区の中学校に配置しているスクールカウンセラーで対応している。しかし、時間的制約や中学校の予約が埋まっていることも多く、市内小学校の教育相談体制の充実のため、回数の増加が必要であり、拡充することで、相談室での児童生徒及び保護者へのカウンセリングだけでなく、教職員に対する助言・援助、校内研修会・ケース会議への参画など、予防的な取組につなげていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策		07 豊かな心を育む教育の推進												
成果指標 (KPI)	0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合									指標の単位		%	
	基準値 (R2)	小学校	12.7			目標値 (R7)	小学校	5.2			総合戦略 該当	-		
		中学校	44.9				中学校	30.5						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	小	7.0	5.3	5.5	6.2	6.9	12.7	17.4					達成 状況	
	中	34.5	41.1	30.6	34.0	37.4	44.9	54.8						
	達成率	小						0.0%						
中							0.0%							
備考														
担当課		学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 不登校対策・相談支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的 不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰を支援する。				(事後評価)	○令和3年度の不登校児童・生徒数 ・小学校 182人(1年13人、2年15人、3年20人、4年35人、5年50人、6年49人) ・中学校 282人(1年86人、2年90人、3年106人) ○令和3年度の事業実績 ①教育センターカウンセリング(カウンセラー2名) ・相談件数 120件 ②発達検査(発達診断士1名) ・検査件数162件 ・発達診断士による検査を実施し、保護者及び担任等に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。 ③和泉市教育センター学生等ボランティア指導員(3名) ・指導日数:108回(1回 半日) ・児童生徒が、自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図るとともに、自主性や社会性を育てる活動に参加した。					
(事前評価)	【P】事業の内容 ①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士がカウンセリングを行い課題解決につなげる。 ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組につなげる。 ③適応指導教室に通う不登校の児童生徒に対して、学生等ボランティア指導員による学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰につなげる支援を行う。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①臨床心理士のカウンセリング結果を児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。 ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。 ③学校訪問を通じて不登校担当教員等に対し、関係機関との連携や不登校予防の取組等について、好事例の受信・発信を行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①本事業のカウンセラーが、学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連携し、一人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。 ②懇談会について、各学校を通じ、案内を配付した。同じような悩みを持つ保護者どうしがつながる場を提供し、カウンセラーからアドバイスもらった。 ・開催回数 2回(11月、2月) ・保護者参加者数19人(1回目13人、2回目6人) ③不登校担当教員連絡会の開催(年2回うち1回は訪問型)…各学校の担当者(30名)が参加					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	各学校が行うケース会議への教育センター職員の参加回数				回	20	25				
	【P】活動指標 適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率(併用含む)				%	85.0	76				
(事前評価)											
	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	3,736,000				報償費	3,648,500				
	役務費	21,000				役務費	18,900				
	計		3,757,000			計		3,667,400			
備考				備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																																																																																																										
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	【小学校不登校児童数】 <table><thead><tr><th>年度</th><th>小1</th><th>小2</th><th>小3</th><th>小4</th><th>小5</th><th>小6</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>12</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>17</td></tr><tr><td>H26</td><td>20</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td>H27</td><td>14</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>34</td></tr><tr><td>H28</td><td>15</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td>H29</td><td>15</td><td>17</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>19</td></tr><tr><td>H30</td><td>19</td><td>13</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>26</td></tr><tr><td>R01</td><td>30</td><td>8</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>29</td></tr><tr><td>R02</td><td>25</td><td>14</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>49</td></tr><tr><td>R03</td><td>35</td><td>15</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>50</td></tr></tbody></table> 【中学校不登校生徒数】 <table><thead><tr><th>年度</th><th>中1</th><th>中2</th><th>中3</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>52</td><td>91</td><td>81</td></tr><tr><td>H26</td><td>61</td><td>69</td><td>100</td></tr><tr><td>H27</td><td>41</td><td>87</td><td>74</td></tr><tr><td>H28</td><td>71</td><td>72</td><td>91</td></tr><tr><td>H29</td><td>27</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>H30</td><td>36</td><td>64</td><td>79</td></tr><tr><td>R01</td><td>55</td><td>62</td><td>74</td></tr><tr><td>R02</td><td>62</td><td>90</td><td>76</td></tr></tbody></table> 令和2年度と比較すると、小学校・中学校ともに不登校児童生徒が増加した。これは新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の発生による欠席や、同感染症への不安等から、登校できなくなるなどが要因の一つであると考えられる。不登校の兆候が見られた場合は、児童生徒に対して継続的に支援を行いつつ、今後も全ての学年において、欠席し始めた段階から個に応じた支援を積極的に行う必要がある。	年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	H25	12	4	1	1	1	17	H26	20	3	1	1	1	15	H27	14	9	1	1	1	34	H28	15	10	1	1	1	15	H29	15	17	1	1	1	19	H30	19	13	1	1	1	26	R01	30	8	1	1	1	29	R02	25	14	1	1	1	49	R03	35	15	1	1	1	50	年度	中1	中2	中3	H25	52	91	81	H26	61	69	100	H27	41	87	74	H28	71	72	91	H29	27	70	70	H30	36	64	79	R01	55	62	74	R02	62	90	76
	年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6																																																																																																					
H25	12	4	1	1	1	17																																																																																																						
H26	20	3	1	1	1	15																																																																																																						
H27	14	9	1	1	1	34																																																																																																						
H28	15	10	1	1	1	15																																																																																																						
H29	15	17	1	1	1	19																																																																																																						
H30	19	13	1	1	1	26																																																																																																						
R01	30	8	1	1	1	29																																																																																																						
R02	25	14	1	1	1	49																																																																																																						
R03	35	15	1	1	1	50																																																																																																						
年度	中1	中2	中3																																																																																																									
H25	52	91	81																																																																																																									
H26	61	69	100																																																																																																									
H27	41	87	74																																																																																																									
H28	71	72	91																																																																																																									
H29	27	70	70																																																																																																									
H30	36	64	79																																																																																																									
R01	55	62	74																																																																																																									
R02	62	90	76																																																																																																									
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由																																																																																																										
	②効果的だった	○成果指標の達成状況について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の発生による欠席や、同感染症への不安等から登校できなくなったことなどが、不登校数増加の要因の一つであると考えられる。 ○学校と適応指導教室でケース会議等の連携を密にした結果、適応指導教室に通う児童生徒で一昨年度からの在籍者数21人のうち、適応指導教室と学校の併用をしている人数が16人となり、学校への復帰に向けて状況が改善している児童生徒が多い。 ○また、和泉市教育センターで実施している「発達検査」のニーズが非常に高く、年間で162件実施されている。発達診断士によるフィードバックを当該保護者および当該学校に対して行うことにより、それらの情報を活用し、児童生徒の支援につなげることができた。																																																																																																										
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性																																																																																																											
	①継続	○学校訪問を通して、各校の管理職および不登校担当教員に不登校傾向にある児童・生徒の状況を早期につかむとともに、適切な初期対応を行うことにより不登校の未然防止に努める。また、研修等を通して、適応指導教室に在籍している児童生徒への取組事例などを発信し、さらに市内全教職員へと広め、教職員の対応力の向上を図る。 ○小学校の不登校児童数が増加しつつある状況を踏まえ、入学当初から子どもの状態や状況を一人ひとりしっかりと把握し、気になる子どもや家庭について、校内や中学校区および関係機関とも連携した上で情報共有ができるように学校訪問等を通じて働きかける。 ○適応指導教室に通う児童生徒については、学校が作成した支援計画をもとに、適応指導教室指導員（校長等OB）が中心となり、学生等ボランティアを活用しながら個に応じた支援を行っている。また、本年度から、2か月に1回程度の定期的な学校訪問を行うことにより、学校とともに不登校生徒や長欠生について支援を行い、学校復帰を行うようにする。																																																																																																										

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数									指標の単位	冊
	基準値 (R2)	12				目標値 (R7)	20				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	17	17	16	17	17	12	15					達成状況
達成率							37.5%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子どもの読書活動推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。				【D】事業実績	【令和3年度の子どもの利用実績】 ■18歳以下の貸出点数(個人):301,193点(平均9.3点) (R2:244,732点(平均7.4点)) ■18歳以下の人口:32,353人(R2:32,930人)					
(事前評価)	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組みについて議論する。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診の場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。(ブックスタート事業の実施) ③子どもの読書活動推進に向けた講座・講演会を指定管理の業務に組み込み、内容をブラッシュアップする。					①新型コロナウイルス感染予防のため、子どもの読書活動推進協議会については書面開催とし、令和3年度子どもの読書活動推進に関する事業報告、第2次和泉市子どもの読書活動推進計画における成果と数値目標結果の報告を行った。 ②ブックスタート事業を実施 4か月児健診時(絵本配付)1,232人配付／1,258人対象(97.9%) ※1歳6か月児健診時と3歳6か月児健診時(読み聞かせ等)については令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため中止 ③ボランティア及び市民を対象に、子どもの読書活動推進に向けた講座を開催 テーマ:親子で楽しむえほんわらべうた 講師:岩出景子氏(野の花文庫主宰) 開催日:令和4年3月24日 参加人数:大人21名 子ども13名 計34名					
(事前評価)	①「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に係る委員会を開催し、子どもの読書活動推進のために計画の進行管理をしていく。 ②新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら、子どもの読書推進に向けた講座・講演会の内容を指定管理者と協議し、子どもが図書館を利用するきっかけを創出する。					①第3次和泉市子どもの読書活動推進計画の数値目標(抜粋) ブックスタート事業における絵本の配付率 4か月児健診時(絵本配付) 99.0% 1歳6か月児健診時(読み聞かせ等) 85.9% 3歳6か月児健診時(読み聞かせ等) 82.7% ②親子・市民を対象とした講演会を開催 テーマ:絵本作りのアトリエから 講師:小西英子氏(絵本作家) 開催日:令和4年2月23日 参加人数:大人38名 子ども24名 計62名					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	子どもの実利用人数				人	9,000	R3	R4	R5	R6	R7
							8,219				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	112,000				報酬	40,000				
	需用費	54,000				需用費	97,227				
	使用料	15,000				使用料	0				
	計		181,000			計		137,227			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルスによる時短開館などはあったものの、前年度は緊急事態宣言中の全館休館などの措置を講じていたため、前年度よりは向上した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じながら、ボランティア等を対象とした講座、親子等を対象とした講演会を開催することができた。(前年度は講座・講演会を中止した。) ○新型コロナウイルス対策のための国の交付金を活用し、市内の小中学生を対象に図書館カードを作成・配布した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○市内の小学1年生を対象に図書館カードを作成・配布するとともに、子ども向けの事業を開催・周知し、市立図書館の利用を促す。 ○今後も「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に基づき進行管理を行う。また、計画の目標達成に向け、市立図書館と学校図書館の連携が不可欠であることから、引き続き指導室と協議を重ね、互いに協力しながら、新たな事業展開について検討していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進														
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成														
成果指標 (KPI)	0801	市内全中学校3年生の英検3級程度以上の英語力を有すると思われる生徒の割合								指標の単位		%			
	基準値 (R2)	47.4				目標値 (R7)		55.0				総合戦略 該当		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
					42.2	47.4	41.1					達成状況			
	達成率						0.0%								
備考															
担当課	学校教育室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 英語能力検定推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-																																									
					和泉創発プラン該当		-																																									
(事前評価)	【P】事業の目的				検定を、生徒の英語学習への動機付けや客観的な英語力の確認に活用し、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。		【英検受験者数及び合格者数】 <table><tr><td></td><td colspan="2">令和2年度</td><td colspan="2">令和3年度</td></tr><tr><td></td><td>受験者</td><td>合格者</td><td>受験者</td><td>合格者</td></tr><tr><td>1級</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>準1級</td><td>5人</td><td>0人</td><td>8人</td><td>2人</td></tr><tr><td>2級</td><td>87人</td><td>15人</td><td>152人</td><td>12人</td></tr><tr><td>準2級</td><td>119人</td><td>38人</td><td>105人</td><td>25人</td></tr><tr><td>3級</td><td>489人</td><td>195人</td><td>289人</td><td>120人</td></tr><tr><td>合計</td><td>700人</td><td>248人</td><td>554人</td><td>159人</td></tr></table>			令和2年度		令和3年度			受験者	合格者	受験者	合格者	1級	0人	0人	0人	0人	準1級	5人	0人	8人	2人	2級	87人	15人	152人	12人	準2級	119人	38人	105人	25人	3級	489人	195人	289人	120人	合計	700人	248人	554人	159人
	令和2年度		令和3年度																																													
	受験者	合格者	受験者	合格者																																												
1級	0人	0人	0人	0人																																												
準1級	5人	0人	8人	2人																																												
2級	87人	15人	152人	12人																																												
準2級	119人	38人	105人	25人																																												
3級	489人	195人	289人	120人																																												
合計	700人	248人	554人	159人																																												
(事前評価)	【P】事業の内容				年間1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。 ・対象者：市内在住の中学校3年生 ・検定料：4,900円～10,200円 ※級に応じて金額が異なる ・受験方法：本会場又は準会場 ・準会場実施条件 ①学校教育法に定める学校 ②2～5級の志願者数の合計が10名以上		(事後評価)【D】事業実績																																									
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				①英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図るべく、授業改善推進教員による「英語による授業」の授業公開、研修会を実施する。 ②校長会や英語教員の部会等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性等を説明するほか、英検の受験啓発を行う。		(事後評価)【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																																									
(事前評価)	【P】活動指標				指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																								
					英語検定の受験率	%	55.0	R3R4R5R6R7																																								
(事前評価)	【P】予算				内訳金額(円)内訳金額(円)	(事後評価)【D】決算		内訳金額(円)内訳金額(円)																																								
					委託料4,188,000			委託料4,185,060																																								
					計4,188,000			計4,185,060																																								
					備考			備考																																								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	成果指標は令和2年度の47.7%から41.1%と6.6ポイント減少した。 成果指標達成に向けた取組事業としている英語能力検定推進という点についても受験率が減少(前年比8.8ポイント減)した。英語を知識としてとどめず、コミュニケーションのツールとして活用することができる力を高めるためには、「話すこと」、「聞くこと」などの言語活動が必要となるが、コロナ禍においてそういった活動が制限されたことなどの影響もあったと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	英検受験率は低下したが、実際に使える技能としての英語力を測る英検の活用そのものは生徒、教員にとって有意義なものとなっている。 その成果のひとつとして、準2級以上の受験割合がH30:24.2%、R1:29.8%、R2:30.1%、R3:47.8と上昇しており、より難度の高い級を受験する傾向が継続していることから英語の活用に関する姿勢や意欲、英語をコミュニケーションツールとして捉え英語によるやりとりを意識した授業改善などが見られる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○より多くの生徒の英語学習への動機付け、客観的な英語力の確認を通して、生徒自らが英語の活用に取り組むことができるよう、英検の受験者数増加を図る。 ○英検以外の外部検定(GTEC、TOEIC、TOEFLなど)の活用も検討し、将来に向けて必要とされる英語能力の判定方法などについて、外国語担当教員の連絡会や研修会などを通して、情報発信を行っていく。 ○生徒の英語活用のさらなる意欲向上に向けて、授業を「英語によるコミュニケーションの場面」とするための授業改善が必要であることから、モデル授業の公開や研修会を一層充実させる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	60				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		5	30	19	19	0	13					達成状況
達成率							21.7%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交換学生派遣事業				地方創生関連交付金事業該当	-							
					和泉創発プラン該当	-							
(事前評価)	【P】事業の目的 他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々との交流を通じて相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。				(事後評価)	【直近2回の交換学生派遣事業参加者のうち、国際交流事業等に参加した人数】2人 (対象者：H28年度10名、H30年度6名の計16名) 世界の文化講座「火と氷の国アイスランド」(駐日アイスランド大使オンライン講演会)1名 まちセミ・IZUMI(民間団体主催事業)1名 ※新型コロナウイルス感染症の流行により、令和3年度に予定していた学生派遣は中止。 派遣事業の代替として、以下の事業を実施。 ○文通交流事業…市内3小学校とブルーミントン市ヒルクレスト・コミュニティスクールの小学3年生同士が文通交流を行った。(市内参加者259名・ブルーミントン市参加者59名) ○絵画交換展示…市内からは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念子ども絵画展」・「日本と世界の子ども作品展」の展覧作品から75作品、ブルーミントン市からは墨絵44点を送り合い、交換展示を行った。							
(事前評価)	【P】事業の内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市と市内中学生・大学生の相互派遣が実施できないため、文化交流が出来る代替事業を実施する。					【D】事業実績							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 交換学生派遣事業参加者へ国際交流事業等への参加を呼びかける。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 世界の文化講座は新型コロナウイルス感染症対策でオンライン開催とし、安心して参加できるよう工夫し、情報提供を行い参加を呼びかけた。 民間団体主催のまちセミ・IZUMIには、「姉妹都市ブルーミントン市リポート」の授業のため、講師として派遣を行った。 代替事業については、コロナ禍でも行える交流についてブルーミントン市姉妹都市委員会と模索した結果、文通交流と絵画交換展示が実現した。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
	直近過去2回の交換学生派遣事業参加者への講座、イベントの周知回数				回	2	R3	R4	R5	R6	R7		
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	報償		83,000			報償		4,454		食糧費		0	
	特別旅費		396,000			特別旅費		0		印刷製本費		0	
	消耗品費		102,000			消耗品費		0		使用料		0	
	計		743,000			計						4,454	
	備考		参加学生実費徴収金 230,000円			備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	ウィズコロナの時代となる中で、参加者が安全かつ安心して事業に参加できるよう工夫し、中止した交換学生派遣の代替案となる交流事業を行えるよう、友好姉妹都市と協議を重ねた。世界の文化講座はコロナ対策でオンライン開催にして参加を呼びかけた。また、民間団体主催のまちセミ・IZUMIのイベントには過去参加学生に参加を呼びかけ巻き込むことができた。 友好姉妹都市と連絡調整を重ね、新たな交流を実現することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中ではあるが、開催方法を工夫して事業を実施することができた。まちセミ・IZUMIでは、講師として派遣することで参加学生のエンパワメントにつなげ、効果的に友好姉妹都市交流の紹介を行うことができた。 交換学生派遣は中止となったが、絵画の交換展示と文通交流により児童・生徒達が交流することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中学生・大学生をブルーミントン市に派遣することができないため、交流できる代替事業を実施する。 また、国際交流事業等を実施する際は過去に交換学生派遣事業に参加した学生に参加を呼び掛ける。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0803	「日本と世界の子どもの作品展」応募作品数(市内)									指標の単位	点
	基準値 (R2)	79				目標値 (R7)	60				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	35	37	25	49	48	79	41					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 日本と世界の子どもの作品展				地方創生関連交付金事業該当		-						
					和泉創発プラン該当		-						
(事前評価)	【P】事業の目的 友好姉妹都市の子ども達と、作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。				(事後評価)	令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念子ども絵画展を同時開催。 開催時期: 令和3年11月13日(土)・14日(日) 開催場所: 和泉シティプラザレセプションホール							
(事前評価)	【P】事業の内容 市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達と絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。					【D】事業実績 作品課題(「日本と世界の子どもの作品展」): 地球環境問題、世界平和、国際交流 応募作品(「日本と世界の子どもの作品展」): 市内41点(参加者292名)、南通市33点(参加者33名) ※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念子ども絵画展の応募作品数は、和泉市159点(202名)、南通市9点(9名)							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①作品募集にあたっての工夫 ○応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ○応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 広報・市HP等を活用し、チラシ等の配布も行った。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
	市内小中学校や関係団体への開催通知回数				回	2	R3	R4	R5	R6	R7		
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	消耗品費		120,000			消耗品費		88,941					
	印刷費		38,000			印刷費		23,650					
	使用料		39,000			使用料		38,760					
	計		197,000			計						151,351	
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和3年度は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別記念絵画展」を同時開催したところ、市内から159点(202名)もの応募があり、参加が集中したため、結果的に日本と世界の子どもの作品展への出展数は減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	出展数は減少したものの、「日本と世界の子どもの作品展」と「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念子ども絵画展」を同時開催したことで注目を集め、多くの来場者に作品展の存在を知ってもらうとともに、国際交流への関心を高めることができた。 また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念子ども絵画展」・「日本と世界の子どもの作品展」の市内出展作品から75作品、ブルーミントン市からは墨絵44点を送り合い、ブルーミントン市とは数年間途絶えていた絵画交流を再び行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市以外にも、海外からの出展も受け入れ、継続実施する。 グローバル課題であるSDGsの要素を加え、国際化に対する参加者の意識を向上させる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0804	世界の文化講座(文化バスツアーを含む)における年間受講者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	39				目標値 (R7)	100				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					50	39	117					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 国際交流事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	市民が世界の文化に触れる機会を提供し、市民の国際理解を深め、国際社会に生きるための幅広い視野を持つ国際感覚豊かな人材を育成する。				(事後評価)	○世界の文化講座 駐日アイスランド大使オンライン講演会 ・「火と氷の国アイスランド ～ ジェンダー平等世界一の秘訣に迫る！」 ・9/26(日)、和泉シティプラザレセプションホール ・ライブビューイング及び後日YouTube限定録画配信 ・講師: ステファン・ホイクル・ヨハネソン駐日アイスランド大使 ・参加者: ライブ中継59名、録画配信58名 ○和泉市国際交流ニュース発行 ・時期: 令和4年1月(1月号広報いずみと同時配布) ・部数 73,700部					
(事前評価)	市民を対象に世界の文化講座や世界の文化ツアーを実施する。 また、市の国際交流事業を広く周知するため和泉市国際交流ニュースの発行を行う。										
(事前評価)	広報、LINE、SNS等によって講座やイベントの周知に努める。				(事後評価)	○新型コロナウイルス感染症拡大により、行動が制限される中ではあったが、世界の文化講座を確実に開催できるようインターネットを介したオンライン開催とし、参加者が安全かつ安心して参加できるよう工夫した。 ○国際交流ニュースは1月号市広報紙に同封して全世帯に配布し、市の国際交流事業について広く周知した。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	広報、LINE、SNS等での周知回数				回	2	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	60,000	印刷製本費	42,000		報償費	1,560	印刷製本費	8,800		
	消耗品費	18,000	委託料	192,000		消耗品費	17,985	委託料	189,800		
	食糧費	30,000	使用料	120,000		食糧費	0	使用料	37,850		
	計		462,000			計		255,995			
	備考	バスツアーは実費徴収金有り				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	○新型コロナウイルス感染症流行の影響により今後の状況の予測が立たず困難な時期だったが、ライブ中継と録画配信を行い、和泉市と東京をインターネットでつないでの講演会を実現することができたことが目標達成の大きな要因である。 ○また、録画配信は和泉市のみならず全国各地からの参加があり、オンライン開催という新たな手法に限りない可能性を感じることもできた。 人権・男女参画室が委託するモアイずみ(和泉市男女共同参画センター)との共同企画だったので、相乗効果を生み、たくさんの方に受講していただくことができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○SDGsの目標の一つ”ジェンダー平等”をテーマに掲げ、グローバル課題であるSDGsについて理解を深めていただくとともに、国際社会の中での日本の現状や課題を知る機会を広く提供することができた。 ○また、国際交流ニュースの記事の中でも世界の文化講座等国際交流事業やSDGsを取り上げ、周知を行った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○グローバル化が進む世界で、日本人としての自覚と誇りを持ち、豊かな国際感覚を持つ、世界に通用する国際化の担い手を育成する必要がある。 ○“地球上、誰一人取り残さない(leave no one behind)”という誓いを元に、国連サミットが採択した国際目標 SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)への理解促進に努め、世界の文化講座や国際交流ニュースを通じてユニバーサルな国際感覚を醸成する。

第1章 定住の促進

第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数(和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家)									指標の単位	人
	基準値 (R2)	16,408				目標値 (R7)	46,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	41,485	42,401	37,957	43,979	42,355	16,408	19,630					達成状況
達成率							10.9%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生涯学習活動促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。				(事後評価)	各施設の指定管理者が、多様化する市民ニーズに応えるため、それぞれの施設の特性を活かして各種生涯学習講座を実施した。 各施設講座等参加者数 ()内は定員 ○和泉市コミュニティセンター 1,120人(2,058人) ○和泉シティプラザ(生涯学習センター) 16,798人(23,819人) ○和泉市生涯学習サポート館 1,525人(2,485人) ○和泉市立青少年の家 293人(390人) 合計 19,736人(28,752人) ※受講率69%					
(事前評価)	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。										
(事前評価)	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビ」スタンプを「まなびの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビ」ポイントを「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。 ②広報活動 広報紙、市HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル(学に○)マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。				(事後評価)	①各種講座との連携 ○「まなびの手帳」発行を継続することにより、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持・向上につなげることができた。 ○健康づくり推進室で実施している市の各種がん検診・特定健診の受診・ウォーキングすることで貯まる「ヘルシィ」ポイントについて、「マナビ」ポイントと合算して「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換できるようになった。 ②広報活動 ○生涯学習サポート講座について、昨年度に引き続き共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくした。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組										
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
(事前評価)	定員に対する受講者の割合				%	75	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	【P】活動指標										
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
(事前評価)	コミセン指定管理料	35,792,000	市民大学運営委託料	4,350,000		コミセン指定管理料	31,112,812	市民大学運営委託料	3,932,966		
(事前評価)	施設指定管理料	244,869,000				施設指定管理料	211,739,291				
(事前評価)	青少年の家指定管理料	41,746,000				青少年の家指定管理料	39,691,135				
(事前評価)	計		326,757,000			計		286,476,204			
(事前評価)	備考					備考					
(事前評価)	【P】予算				(事後評価)	【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けKPIは低迷しているものの、ウィズコロナの観点から緊急事態宣言やレッドステージ発令下においても、感染症対策を十分に執ったうえで施設を開館することとしたため、講座を中止する機会が減り、結果的に講座参加者数が若干増えた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、緊急事態宣言発令中に施設を休館した期間があり、予定していた講座を全ては実施することができなかったため。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	指定管理者の実施する自主事業は、各施設の活性化にもつながり、市民サービス向上にもなるため、民間ノウハウを活かしてよりいっそう参加者数が増加するような講座実施に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0902	日本語サロンの在住外国人の受講者参加人数(延べ数)									指標の単位	人
	基準値 (R2)	275				目標値 (R7)	1,200				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					932	275	487					達成状況
	達成率						22.9%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 識字施策推進事業			地方創生関連交付金事業該当		－					
				和泉創発プラン該当		－					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、ネットワークを築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくため、外国人市民に日本語学習機会を提供する。			(事後評価) 【D】 事業実績	新型コロナウイルスの影響により、開催教室数や参加者が減少したが、外国人市民に対し、日本語学習機会を提供できた。日本語ボランティア養成講座も開催し、スキルアップ講座については市の枠組みを超えた取組にて実施した。						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	外国人市民のための日本語サロンを運営し、日本語及び日本社会に関する学習機会を提供する。また、日本語指導支援を行う日本語ボランティアの養成講座やスキルアップ講座を実施する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	外国人市民の日本語学習を支援する日本語ボランティアの養成及びスキルアップを図り、日本語サロンを充実させる。また、チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行うことにより、外国人に向けて周知を行う。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	日本語ボランティア養成講座の開催、スキルアップ講座については市の枠組みを超えた取組にて実施した。周知を行い、新たな外国人市民参加者も加入した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行う回数				回以上	2	2				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	200,000	会場借上料	853,000		報償費	176,000	会場借上料	452,880		
	需用費	127,000	入場料	120,000		需用費	72,127	入場料	10,700		
	役務費	80,000				役務費	56,500				
	計		1,380,000			計		768,207			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度は中止することが多かったが、令和3年度は緊急事態宣言下やレッドステージ期間のみ講座を中止したため開催回数が増え、延べ参加人数は一定回復を見せた。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症により帰国する学習者が多数いることに加え、技能実習生等の外国人労働者の来日も滞り学習者が減っていることも大きな要因になっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言下やレッドステージ期間は講座を中止したため、延べ参加人数は従前と比較すると減少している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	マンツーマン指導を行っており、対面で発話を伴う内容なので、参加者の安全確保が重要となる。新型コロナウイルス感染症拡大予防を行いながら実施していく必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0903	いずみ市民大学における年間受講者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	270				目標値 (R7)	675				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		680	614	625	598	270	643					達成状況
達成率							92.1%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1いずみ市民大学事業				地方創生関連交付金事業該当					－																																																																																																											
					和泉創発プラン該当					－																																																																																																											
(事前評価)	【P】事業の目的				市民の生涯学習への取組を支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。				○市民大学は、まちづくり学部32名、教養学部(前期327名・後期284名)受講 <table><tr><td colspan="2">まちづくり学部</td><td>定員</td><td>受講者数</td><td>講義回数</td></tr><tr><td>まちづくり本科</td><td></td><td>25</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>まちづくりスキルアップ学科</td><td></td><td>25</td><td>7</td><td>12</td></tr><tr><td>観光おもてなし学科</td><td></td><td>25</td><td>13</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>75</td><td>32</td><td>35</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>定員</td><td>受講者数</td><td>講義回数</td></tr><tr><td colspan="2">教養学部(前期)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>泉州学</td><td></td><td>72</td><td>54</td><td>10</td></tr><tr><td>ニュース・事件で考える法</td><td></td><td>50</td><td>27</td><td>10</td></tr><tr><td>『源氏物語』五十四帖を読む4</td><td></td><td>50</td><td>46</td><td>10</td></tr><tr><td>ピアノ/名曲探訪～生演奏でつづる</td><td></td><td>65</td><td>65</td><td>10</td></tr><tr><td>鬼と文学</td><td></td><td>72</td><td>63</td><td>8</td></tr><tr><td>幕末・明治維新の英傑に学ぶ</td><td></td><td>72</td><td>72</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="2">教養学部(後期)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>日本遺産西国三十三所を訪ねる</td><td></td><td>50</td><td>72</td><td>8</td></tr><tr><td>相続法に関する基礎知識</td><td></td><td>50</td><td>58</td><td>9</td></tr><tr><td>『源氏物語』五十四帖を読む5</td><td></td><td>50</td><td>42</td><td>8</td></tr><tr><td>語り継ぎたい昭和の歌謡曲</td><td></td><td>50</td><td>29</td><td>8</td></tr><tr><td>SDGsをもっと身近に！</td><td></td><td>50</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>ヨーロッパはなぜ世界を征したのか</td><td></td><td>50</td><td>72</td><td>8</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>681</td><td>611</td><td>111</td></tr></table>				まちづくり学部		定員	受講者数	講義回数	まちづくり本科		25	12	12	まちづくりスキルアップ学科		25	7	12	観光おもてなし学科		25	13	11	合計		75	32	35			定員	受講者数	講義回数	教養学部(前期)					泉州学		72	54	10	ニュース・事件で考える法		50	27	10	『源氏物語』五十四帖を読む4		50	46	10	ピアノ/名曲探訪～生演奏でつづる		65	65	10	鬼と文学		72	63	8	幕末・明治維新の英傑に学ぶ		72	72	12	教養学部(後期)					日本遺産西国三十三所を訪ねる		50	72	8	相続法に関する基礎知識		50	58	9	『源氏物語』五十四帖を読む5		50	42	8	語り継ぎたい昭和の歌謡曲		50	29	8	SDGsをもっと身近に！		50	11	10	ヨーロッパはなぜ世界を征したのか		50	72	8	合計		681	611	111
まちづくり学部		定員	受講者数	講義回数																																																																																																																	
まちづくり本科		25	12	12																																																																																																																	
まちづくりスキルアップ学科		25	7	12																																																																																																																	
観光おもてなし学科		25	13	11																																																																																																																	
合計		75	32	35																																																																																																																	
		定員	受講者数	講義回数																																																																																																																	
教養学部(前期)																																																																																																																					
泉州学		72	54	10																																																																																																																	
ニュース・事件で考える法		50	27	10																																																																																																																	
『源氏物語』五十四帖を読む4		50	46	10																																																																																																																	
ピアノ/名曲探訪～生演奏でつづる		65	65	10																																																																																																																	
鬼と文学		72	63	8																																																																																																																	
幕末・明治維新の英傑に学ぶ		72	72	12																																																																																																																	
教養学部(後期)																																																																																																																					
日本遺産西国三十三所を訪ねる		50	72	8																																																																																																																	
相続法に関する基礎知識		50	58	9																																																																																																																	
『源氏物語』五十四帖を読む5		50	42	8																																																																																																																	
語り継ぎたい昭和の歌謡曲		50	29	8																																																																																																																	
SDGsをもっと身近に！		50	11	10																																																																																																																	
ヨーロッパはなぜ世界を征したのか		50	72	8																																																																																																																	
合計		681	611	111																																																																																																																	
(事前評価)	【P】事業の内容				○教養学部では、歴史や文化、和泉市の地域資源等について、楽しくわかりやすい講座を開催する。 ・前期、後期各6講座(1講座10回程度) ・定員:各講座50人 ○まちづくり学部では、まちづくり本科・まちづくりスキルアップ学科・観光おもてなし学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。 ・定員:各学科25人				(事後評価)																																																																																																												
					【D】事業実績																																																																																																																
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				①広報活動の充実 広報紙、市HPに加え、関係団体等にも周知を行う。 ②魅力ある講座の設定 まちづくり学部においてコーディネーターを2人配置し、まちづくりに関する専門家を講師として多数迎え、受講者の増加をめざす。				(事後評価)																																																																																																												
					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績				①広報活動の充実 受講者数増加にむけて広報紙、市HPで情報を掲載するとともに、社会教育関係団体や附属機関の会議開催時に、市民大学の周知を行った。 ②魅力ある講座の設定 まちづくり学部において、ワークショップを多く取り入れ、受講者とコーディネーターが交流を深めながら講義を行った。																																																																																																												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																																																																																														
						R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																											
【P】活動指標						定員に対する受講者の割合	%	75	66																																																																																																												
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)【D】決算																																																																																																																
					内訳																																																																																																																
					委託料																																																																																																																
					金額(円)																																																																																																																
					3,932,966																																																																																																																
					計																																																																																																																
					4,350,000																																																																																																																
					備考																																																																																																																
					備考																																																																																																																
					3,932,966																																																																																																																

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により教養学部前期が中止になったため、受講者数が大幅に減少したが、令和3年度は全て開催することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	教養学部は前期・後期ともに人気のある講座は定員を超える申し込みがあるほど盛況だったが、まちづくり学部はリピーターの参加が多い一方、新規の参加者が少ない傾向が見られる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	魅力あるカリキュラム編成に向けて委託先と協議を重ね市民ニーズに応じた講座提供を行うとともに、各種団体やPTA・文化協会・青少年指導員協議会などの社会教育団体や附属機関への広報を行うことにより、申込者数の増加につなげる。 また、まちづくり学部はマンネリ化を防ぎ、内容の一新も含め練り直す必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0904	成人教室の年間修了者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	37				目標値 (R7)	61				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	51	58	42	38	37	37	33					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 成人教室事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	コロナ禍でありながら10代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じての交流、生きがいづくりができた。 新型コロナウイルス感染症による影響もあり、開講日数・受講者数が例年より減少した。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。 (対象者)和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①広報にて受講希望者の募集を行う。 ②文化協会の会員を通じて市民へ情報提供を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①広報11月号にて琴、広報2月号にて茶道と華道の受講希望者の募集を行った。 ②茶道・華道・琴の教室の講師を和泉市文化協会茶華道部門及び箏曲部門から出していただき、和泉市文化協会理事会にて受講募集や発表会の広報を依頼した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】 実績値				
	開催教室数				教室	6	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	400,000				報償費	300,000				
	消耗品費	142,000				消耗品費	135,264				
	使用料	919,000				使用料	612,510				
	計		1,461,000			計		1,047,774			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	コロナ禍の影響もあり、申込減少や途中キャンセルなどが発生した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	人数としては減少が見られたものの、10代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じての交流、生きがいづくりができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	開催日時や場所のニーズを検討しながら、開催を継続していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	O9 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0905	図書館年間入館者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	534,762				目標値 (R7)	869,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	1,005,583	989,708	959,089	961,786	877,969	534,762	594,472					達成状況
達成率							17.9%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 図書館管理運営事業				地方創生関連交付金事業該当		-																																	
					和泉創発プラン該当		-																																	
(事前評価)	【P】事業の目的 図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として、市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。				(事後評価)	【資料の購入及び貸出状況】 ・資料購入点数18,445点 ・貸出人数：個人299,288人、団体6,842団体 ・貸出点数：個人1,150,111点、団体34,999点 【指定管理者における自主事業の実施状況】 自主事業																																		
(事前評価)	【P】事業の内容 図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・探求を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。					【D】事業実績 <table><tr><th rowspan="2">館名</th><th rowspan="2">回数</th><th rowspan="2">参加者数</th><th colspan="2">前年度比</th></tr><tr><th>回数</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>和泉図書館</td><td>25</td><td>850</td><td>104.2%</td><td>92.1%</td></tr><tr><td>シティプラザ図書館</td><td>36</td><td>4,070</td><td>138.5%</td><td>110.7%</td></tr><tr><td>北部リージョンセンター図書室</td><td>36</td><td>657</td><td>163.6%</td><td>196.1%</td></tr><tr><td>南部リージョンセンター図書室</td><td>14</td><td>319</td><td>700.0%</td><td>116.4%</td></tr><tr><td>合計</td><td>111</td><td>5,896</td><td>150.0%</td><td>113.2%</td></tr></table>				館名	回数	参加者数	前年度比		回数	参加者数	和泉図書館	25	850	104.2%	92.1%	シティプラザ図書館	36	4,070	138.5%	110.7%	北部リージョンセンター図書室	36	657	163.6%	196.1%	南部リージョンセンター図書室	14	319	700.0%	116.4%	合計	111	5,896	150.0%
館名	回数	参加者数	前年度比																																					
			回数	参加者数																																				
和泉図書館	25	850	104.2%	92.1%																																				
シティプラザ図書館	36	4,070	138.5%	110.7%																																				
北部リージョンセンター図書室	36	657	163.6%	196.1%																																				
南部リージョンセンター図書室	14	319	700.0%	116.4%																																				
合計	111	5,896	150.0%	113.2%																																				
(事前評価)	①新型コロナウイルス感染症の影響や週1回の休館日による来館機会の減少対策として電子図書館を導入し、図書館利用のきっかけを創出する。 ②ゆったりと読書を楽しむことができるよう、カップ式飲料自動販売機を置いた「カフェコーナー」をシティプラザ図書館内に設置し、図書館利用のきっかけを創出する。 ③「ぶっくんつうちょう」により図書館利用のきっかけを創出する。 18歳以下の市内在住・在学者： 無料 大人や広域対象者： 有料				(事後評価)	①電子図書館(令和3年4月5日から稼働) 蔵書数(コンテンツ数)：12,591点 ログイン数：11,052回、貸出数：6,177回、閲覧数：14,835回 ②令和3年度シティプラザ図書館自販機販売数：4,208杯 ③ぶっくんつうちょう発行冊数 和泉： 292冊 シティプラザ： 895冊 北部： 142冊 南部： 53冊 合計： 1,382冊																																		
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																	
【P】活動指標	資料予約件数				件	185,000	R3	R4	R5	R6	R7																													
							199,126																																	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																															
	指定管理料	318,195,000				指定管理料	316,354,572																																	
	計		318,195,000			計			316,354,572																															
【P】予算	備考	うち図書購入費33,000,000円				備考	うち図書購入費33,000,000円																																	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析			
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	■令和3年度 図書館別入館者数 (単位:人)			
		館名	令和3年度	令和2年度	前年度比
		和泉図書館	182,108	170,827	106.6%
		シティプラザ図書館	299,900	267,185	112.2%
		北部リージョンセンター図書室	83,365	71,615	116.4%
		南部リージョンセンター図書室	29,099	25,135	115.8%
		合計	594,472	534,762	111.2%
		※令和2年4月及び5月は、新型コロナによる緊急事態宣言発令のため閉館。			
	事業の評価	評価理由			
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	読書離れが進んでいるなかで、市の図書館に来館していただけるよう様々な取組を実施し浸透してきている。令和3年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により開催できなかった行事があったものの、感染予防策を講じながら、自主事業の充実や利用者のニーズにあった事業展開を実施できた。			
	事業の方向性	今後の事業展開			
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○さらなる図書館利用促進を目指すため、多くの利用者に「ぶっくんつうちょう」(通帳型読書記録帳)を効果的に使用していただけるよう創意工夫し、子どもも大人も生涯にわたって読書の履歴を記録することで読書活動の推進を図る。 ○令和3年度から始まった電子図書館サービスについて、新型コロナウイルス感染症の影響などにより図書館への来館がしづらい人も利用していただけるよう、電子図書館の周知・利用促進を図る。			

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいつくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標 (KPI)	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	10,500				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	9,550	10,029	8,360	9,227	8,765	0	7,345					達成状況
達成率							70.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民文化祭事業				地方創生関連交付金事業該当		-											
					和泉創発プラン該当		-											
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【第65回市民文化祭の開催実績】 開催期間：令和3年10月3日(日)～12月5日(日) ○式典：11月3日(水・祝) ○展示 第1期：10月22日(金)～24日(日) 第2期：11月1日(月)～3日(水・祝) 第3期：11月13日(土)～14日(日) ○市民ステージ：10月23日(土)【21組/151人】 ○和泉市合唱祭・フラメンコライブ・太鼓クリエイション等												
(事前評価) 【P】 事業の 内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品(絵画・書道・陶芸等)の展示を行うほか、市民による演劇やダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。																	
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的取組	①広報により、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。 ②文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、協会の積極的な協力を得る。 ③市民ステージ、市民展示において発表する新たな団体や分野を発掘する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的取組 の実績	○チラシ、ポスターによる市民文化祭の周知 チラシ3,000枚、ポスター50枚作成し、文化協会会員及び和泉市所管の公共施設等、関係各所に配付、掲示依頼を行った。 ○文化関係団体の協力 様々なジャンルの展示や発表を行った。例年、文化協会による無料体験教室を実施していたが、新型コロナウイルスの感染防止対策のため、開催を中止した。 ○市民ステージにおいて、学生によるピアノ発表や、親子の漫才など、新しい分野や、より広い年齢層に参加いただけた。												
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値										
	文化祭期間中に行っているイベント数				件	24	17	R3	R4	R5	R6	R7						
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)					
	報償費		40,000				使用料		2,721,000		報償費		40,000		使用料		2,236,960	
	需用費		589,000								需用費		393,494					
	委託料		133,000								委託料		132,192					
	計						3,483,000				計				2,802,646			
	備考										備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年度は事業を中止していたため、前年度比較で人数が増加した。ただし、令和元年度までと比較すると、特に作品展示においては例年と比べて申込みは少なく、また感染防止対策により中止した事業もあったため、全体的に来場者も少なかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和元年度から展示いただいている人気の鉄道模型に加え、新たに刺繍作品の展示があり、華やかな展示スペースとなった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年に比べて全体の参加者数が減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症による影響からの復活、そして参加者数の増加に向けて、市民周知の強化や実施方法の改善など、更なる対策が必要である。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	毎年同時期に行われるイベントであるため、市民も目標が立てやすく、発表の場として適当な事業であると評価しており、今後も継続して事業を推進していく必要がある。 より多くの市民に参加いただけるよう、控え室として使用している部屋の活用や、広報・市HP・各種社会教育団体を通じた周知の強化など、共催者である文化協会と協議し、対策を検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標 (KPI)	1002	いずみの国歴史館、信太の森ふるさと館への年間来訪者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	2,775				目標値 (R7)	19,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	16,419	18,270	19,761	14,838	15,241	2,775	5,283					達成状況
達成率							15.5%					
備考												
担当課	文化遺産活用課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみの国歴史館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-							
					和泉創発プラン該当		-							
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者(令和3年度)】2,983人 ○企画展を開催(2回) 秋季企画展「希う いのりのかたち」 1,040人 冬季企画展「あしあと 近現代の和泉市」 1,088人 ○体験型イベント 拓本講座を実施 3人								
(事前評価) 【P】 事業の 内容	①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。													
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①文化芸術科学ふれあい体験事業でいずみの国歴史館を紹介する。 ②和泉史塾を定期開催する。 ③学校教育室や久保惣記念美術館、弥生文化博物館と連携し、出張展示や出前授業を行う。 ④大学等研究機関と連携し、館蔵品の調査研究を行い、その成果を特別展や企画展で発表する。 ⑤市HPやブログを活用し、情報を発信する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績									
(事前評価)	指標の名称											単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値
【P】 活動指標	特別展・企画展の開催				回	2	R3	R4	R5	R6	R7			
	和泉史塾の開催				回	6	8							
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	報償費		200,000				報償費		90,000					
	委託料		2,570,000				委託料		1,437,420					
	計		2,770,000				計						1,527,420	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	コロナ禍のため、4月26日から6月20日まで臨時休館したが、その後はコロナ対策を徹底したうえで企画展や講座等の事業を実施し、前年度より入館者数は増加した。 ○いずみの国歴史館年間入館者数2,983人（対前年度 +1,257人）
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	講座等の人数制限や文化芸術科学ふれあい体験事業及び第2回和泉市文化遺産フォーラムをオンラインで開催するなど、コロナ禍に対応した事業のあり方の検討をすすめた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○研究成果を活かし、市民の関心が高く時宜にかなった企画展示を開催する。 ○緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。 ○市HPやブログの活用をはじめ、コロナ禍に対応した展示、講座のあり方を検討する。

取組事業	2 信太の森ふるさと館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)		○信太の森ふるさと館年間入館者(令和3年度) 2,300人 ・特別展、企画展の開催 特別展「葛の葉～現代人の見た白狐伝説～」展 340人 企画展『惣ヶ池遺跡』と『惣ヶ池湿地の20年』展 (協力会と共同展示) 499人 速報展「令和3年度惣ヶ池遺跡発掘調査【速報展示】」展 194人 ・協力会主催による展示の開催 「近世律宗の再興と契沖」展 117人							
(事前評価)	【P】事業の内容													
①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。					【D】事業実績		○モニュメントの制作 絵本作家として知られる歌手のイルカ氏が手がけた原画をもとに信太の白きつねをモチーフにしたモニュメントを制作し、信太の森鏡池史跡公園に設置した。 ・モニュメント除幕式 200人 ○(体験イベント)協力会主催植物標本講習 2回16人							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)		①特別展として「葛の葉～現代人が見た白狐伝説～」を開催した。 ②地元小学校と連携した、児童絵画展を開催した。 ③文化財活性化実行委員会のHPおよびブログでの情報発信につとめた。							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	特別展・企画展の開催				回	2	3							
	体験型イベントの開催				回	1	1							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	消耗品		79,000				消耗品		36,985					
	通信運搬費		99,000				通信運搬費		99,495					
	委託料		2,400,000				委託料		2,400,000					
	計		2,578,000				計						2,536,480	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○コロナ禍にともなう臨時休館もあったが、コロナ対策を徹底したうえで、特別展や企画展、講座等を実施したため、前年度と比較して入館者数が増加した。 ○信太の森ふるさと館年間入館者数 2,300人(対前年度比+931人)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	特別展や企画展を開催し好評を得た。また、信太の白きつねをモチーフにしたモニュメントを設置した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○ふるさと館の独自企画(特別展示)を実施し、市民の興味関心にそった展示に努める。 ○協力会主催の展示について、テーマ及び内容の見直しをすすめる。 ○信太いろは歌留多の活用など地元小学校の連携を強化する。 ○市HPやブログの活用をはじめ、コロナ禍に対応した展示、講座のあり方を検討する。 ○モニュメントを生かし、ふるさと館の活性化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標 (KPI)	1003	久保惣記念美術館の年間来館者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	7,070				目標値 (R7)	35,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	23,161	28,265	43,925	32,639	34,676	7,070	11,024					達成状況
達成率							14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	久保惣記念美術館											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 研究発表展事業				地方創生関連交付金事業該当		-																											
					和泉創発プラン該当		-																											
(事前評価)	【P】事業の目的 豊富な所蔵品を生かした展覧会を開催し、文化・芸術に対する市民意識の高揚を図る。 また、気軽に文化芸術に親しむ機会を創出する。				(事後評価)	【展覧会の開催実績(令和3年度)】																												
(事前評価)	【P】事業の内容 当館所蔵品を活用した常設展を開催するほか、他の美術館や個人が所蔵している美術品を借用をして企画する特別展、当館所蔵品の国宝・重要文化財を活用した特別陳列を開催する。					<table><tr><td></td><td>展覧会名</td><td>期間</td><td>来館者数(人)</td></tr><tr><td>特別展</td><td>土佐派と住吉派 其の二</td><td>9/12～11/7</td><td>4,458人</td></tr><tr><td>特別陳列</td><td>北斎</td><td>4/10～4/25</td><td>603人</td></tr><tr><td rowspan="3">常設展</td><td>中国近代の人物画</td><td>6/22～8/15</td><td>1,420人</td></tr><tr><td>かがやく金銀細工</td><td>11/28～1/23</td><td>2,642人</td></tr><tr><td>和歌と絵画のハーモニー</td><td>2/6～3/27</td><td>1,901人</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>11,024人</td></tr></table> ※コロナ禍による臨時休館日数:30日(4/27～5/30、6/15～6/20)					展覧会名	期間	来館者数(人)	特別展	土佐派と住吉派 其の二	9/12～11/7	4,458人	特別陳列	北斎	4/10～4/25	603人	常設展	中国近代の人物画	6/22～8/15	1,420人	かがやく金銀細工	11/28～1/23	2,642人	和歌と絵画のハーモニー	2/6～3/27	1,901人	合計		
	展覧会名	期間	来館者数(人)																															
特別展	土佐派と住吉派 其の二	9/12～11/7	4,458人																															
特別陳列	北斎	4/10～4/25	603人																															
常設展	中国近代の人物画	6/22～8/15	1,420人																															
	かがやく金銀細工	11/28～1/23	2,642人																															
	和歌と絵画のハーモニー	2/6～3/27	1,901人																															
合計			11,024人																															
(事前評価)	①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にする。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 より人目を引くように作成する。 ③展示キャプションの工夫 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう、作品一点一点に展覧会テーマに沿った分かりやすい解説文を設置する。 ④学校教育室における小学6年生を対象とした文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、今まで実施してきた美術館での社会学習の代わり事業を実施する。 ・小学校へ学芸員が出向いた作品解説 ・美術の楽しみ方等を伝える出前授業 ・児童のタブレットを活用した映像授業				(事後評価)	①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にした。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成した。 ③展示キャプションの工夫 特別陳列では「わかりやすい言葉を用いる、現代文化と絡めて説明する」をテーマに子ども向け解説を90点作成した。また、夏休み期間中に、小学生とその保護者を対象として、親子で美術館を楽しむことができる「夏休み親子で楽しむミュージアム」を実施し、12組27人が参加した。 ④学校教育室における小学6年生を対象とした文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 学校教育室によるリモート授業の実施に協力して、美術館と展覧会の紹介を行い、児童に美術や美術館を知ってもらう機会とした。併せて、後日作品鑑賞ができるよう無料入館券を新たに作成し各学校を通じて配付した。また、昨年度に引き続きいぶき野小学校からの依頼を受け、6年生全4クラスを対象にした学芸員による芸術鑑賞の出前授業を行った。																												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																											
【P】活動指標	展覧会の開催数				回	5	R3	R4	R5	R6	R7																							
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																									
【P】予算	委託料	79,504,000				委託料	62,961,975																											
	計		79,504,000			計		62,961,975																										
	備考					備考																												

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度開催を中止した特別展「土佐派と住吉派 其の二ーやまと絵の展開と流派の個性ー」が今年度予定通り開催することが出来たことで、入館者数が特別展だけで4,458人とコロナ禍において、大きく貢献した。また、特別展の入館者数を向上させるための企画として、JR和泉府中駅から美術館までの期間限定直通シャトルバスの運行や旅行事業者のオンライン配信講座で館長特別講座を開催するなど、新しい取組にもチャレンジした。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	コロナ禍でも安心して来館いただけるよう、新型コロナウイルス感染症対策として入館シートの設置・定期的な消毒作業等行い、魅力的な作品を楽しんでもらえるよう努めたが、緊急事態宣言中以外でも外出を自粛する方が多く、来館者数が大幅に減少した。当館に限らず全国の博物館や美術館などの入館者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響を以前として大きく受けている状況である。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も久保惣記念美術館の知名度及び来館者数の向上のため、所蔵品の魅力を発信できるよう毎年内容を変更し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、特別展1回、特別陳列1回、常設展3～4回の展覧会を継続するとともに、定期的に周年事業として位置付けられるような特別展を開催する。

取組事業	2文化芸術普及促進事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価) 【P】事業の目的	久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。				(事後評価)	音楽ホール		事業内容		実施回数	参加数(人)			
								ミュージアムコンサート		53	2,185人			
								チャリティコンサート		1	44人			
								特別コンサート		1	60人			
(事前評価) 【P】事業の内容	音楽ホールでのコンサート、市民ギャラリーでの市民創作展等、美術館施設を使った文化事業を開催する。				【D】事業実績	研究棟		市民講座		4	19人			
								合計		2,355人				
								【市民ギャラリー】 入場者制限等の感染症対策を行って再開し、市民による創作作品の展示を計5回開催した。						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館HPの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知する。 ②文化芸術イベントの実施 美術品以外の美術館の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや茶会等を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館HPの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知した。								
						②文化芸術イベントの実施 超茶会(煎茶会)を音楽ホールで開催し、47人が参加した。 また、コロナ禍でも煎茶会の雰囲気を楽しむよう作成した動画6本を、文人を題材にした作品を展示する常設展の開催に合わせてYouTubeで公開し、美術館公式Twitterやいづみメール等でも告知に努めた。								
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	ミュージアムコンサートの開催				回	70	55							
(事前評価) 【P】予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	委託料		79,504,000				委託料		62,961,975					
	計		79,504,000				計				62,961,975			
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度のミュージアムコンサートの開催は全て中止となったが、今年度は客席数の限定や出演者の前にアクリル板を設置するなど、感染症対策を講じて開催することが出来たため、入館者数は前年度比で増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、イベントの実施回数を増やしたものの成果指標を下回る結果となっているため。 しかしながら、SNS等を活用し、コロナ禍でも美術館事業を紹介することで、今後の入館促進へつながる事業を展開した点については効果があったと考える。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	アクリル板の設置や客席数を削減するなど、新型コロナウイルス感染症対策で求められる措置を講じて、引き続きコンサートなどの各種イベントに取り組む。

取組事業	3 広報活動事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	美術館の認知を高めるとともに展覧会の周知を図る。					
(事前評価)	【P】事業の内容					美術館の認知を高めるため、美術館広告や展覧会内容の告知用広告を各新聞社や雑誌、ミニコミ紙に掲載するとともに、公共交通機関でのポスター掲出を行う。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】事業実績					
(事前評価)	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係の雑誌媒体等や、泉北高速鉄道の車内に広告を掲載する。 ②展覧会の告知 新聞等に展覧会広告を掲載する。 ③交通・通行量が多い場所での広告 大阪駅前ビルみちまちスクエアに、展覧会ポスター・チラシや年間展示案内を配架する。近隣大型商業施設前のデジタルサイネージにて美術館・展覧会のPRを行う。 ④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付する。また、旅の情報サイトに美術館情報を掲載する。 ⑤他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、会報誌等に美術館情報を掲載し、各種団体の来館者について、入館料の割引を行う。 ⑥HP、Twitter、YouTubeの活用 HPの他、誰でも閲覧が可能であるTwitter、YouTubeを活用し、積極的に展示会やイベントPRを行う。Twitterにおいては、展覧会期間中は週一回のペースで陳列作品を紹介する。				(事後評価)	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体へ広告掲載をし、美術館の認知向上を図った。 ②展覧会の告知 新聞等へ展覧会広告を掲載し、泉北高速鉄道駅構内にポスターを掲示することで展覧会PRを行った。 ③都市圏での広告 大阪駅前ビルみちまちスクエア等にて年間展示案内や展覧会チラシの提示、配架を行った。また、交通量の多いらば一と和泉前交差点に設置されたデジタルサイネージへの美術館PR及び各展覧会の広告掲載を行った。 ④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付するとともに、旅の情報サイトやホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。 ⑤他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、会報誌等に美術館情報を掲載し、各種団体の来館者について、入館料の割引を行った。 ⑥市HP、いずみメール、SNSの活用 既存のHPやいずみメール、SNSに加え、YouTube、公式Twitterを開設し、作品紹介などの展示会PRや館情報を発信した。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	展覧会告知のための広告数				回	12	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	79,504,000				委託料	62,961,975				
	計			79,504,000		計			62,961,975		
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度開催を中止した特別展「土佐派と住吉派 其の二ーやまと絵の展開と流派の個性ー」が今年度予定通り開催することが出来たことにより成果指標が前年度より向上したと分析する。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	緊急事態宣言の発令等による外出自粛の影響により、昨年度に引き続き入館者数はコロナ前の状況に戻っていない。これは当館に限らず全国の博物館や美術館などが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている状況であるため、一定やむを得ないと認識している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	来館者の年齢層は高いため、新聞等の広告掲載を継続するが、若年層の取り込みも見据え、引き続きYouTube、TwitterなどのSNSを活用した情報発信にも取り組んでいく。

第1章 定住の促進

第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

- 11 定期的な健康チェックの推進
- 12 スポーツを通じた心身の健康増進
- 13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第1章 定住の促進											
節		第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策		11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1101	がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)									指標の単位		%
	基準値 (R2)	20.9				目標値 (R7)		40.0			総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	20.0	20.3	20.0	21.8	23.2	20.9	22.1					達成状況	
達成率							6.3%						
備考													
担当課	健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1がん検診受診勧奨事業				地方創生関連交付金事業該当				-																														
					和泉創発プラン該当				-																														
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	○各がん検診毎の受診率																																	
がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受診勧奨による受診率の向上を図る。						<table><tr><td></td><td>対象者数 (人)</td><td>受診者数 (人)</td><td>受診率 (%)</td><td>対前年度率</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>60,613</td><td>1,134</td><td>1.9%</td><td>+0.3%</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>60,613</td><td>16,242</td><td>26.8%</td><td>+1.6%</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>60,613</td><td>13,811</td><td>22.8%</td><td>+0.8%</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>22,041</td><td>6,615</td><td>30.0%</td><td>-0.7%</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>19,025</td><td>5,509</td><td>29.0%</td><td>+3.6%</td></tr></table>						対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対前年度率	胃がん検診	60,613	1,134	1.9%	+0.3%	肺がん検診	60,613	16,242	26.8%	+1.6%	大腸がん検診	60,613	13,811	22.8%	+0.8%	子宮がん検診	22,041	6,615	30.0%	-0.7%	乳がん検診	19,025	5,509	29.0%
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対前年度率																																			
胃がん検診	60,613	1,134	1.9%	+0.3%																																			
肺がん検診	60,613	16,242	26.8%	+1.6%																																			
大腸がん検診	60,613	13,811	22.8%	+0.8%																																			
子宮がん検診	22,041	6,615	30.0%	-0.7%																																			
乳がん検診	19,025	5,509	29.0%	+3.6%																																			
(事前評価)	【P】事業の内容				(事後評価)	【D】事業実績																																	
○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。 ・個別勧奨通知 ・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨 ・チラシ・リーフレットの配布 ・いづみメール配信																																							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																																	
①がん検診無料クーポン券の発行 子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ②個別勧奨通知 受診に繋がりがやすい対象者に勧奨通知を送付する。 ③チラシ等の配布 受診率向上に効果的な配布場所を検討し、チラシ等を配布する。 ④健康教育の実施 ⑤いづみメールの配信 ⑥検診を受診することでポイントを付与する健康づくりポイント事業の実施。(集めたポイントを検診無料券に交換)						①がん検診無料クーポン券の発行(4,467人) 子宮がん検診1,098人、乳がん検診1,181人に対し、無料クーポン券を送付した。また、クーポン券未使用者である子宮がん検診1,054人、乳がん検診1,134人に対し、再勧奨を行った。 ②個別勧奨通知(42,600人) 過去の受診状況を分析し、昨年度効果的であった通知についてさらに内容を充実させて通知した。また新たに、罹患率を考慮した対象者に、発症率の情報を正しく伝え、早期発見によるメリットを分かりやすく記載した受診勧奨を実施した。更に、個別勧奨後の再勧奨を実施した。 ③チラシ等の配布 胃がん・乳がん集団検診、4ヶ月、1歳半、2歳半、3歳半健診時等に配布 胃がん検診24回、663枚(5大がん向けリーフレット) 乳がん検診12回、478枚(5大がん向けリーフレット) 3歳半健診49回、1,294枚(5大がん向けリーフレット) 4ヶ月健診59回、1,206枚(子宮がん検診リーフレット) 1歳半健診48回、1,308枚(子宮がん検診リーフレット) 2歳半健診48回、1,292枚(子宮がん検診リーフレット) ④健康教育の実施 R3.9.9「乳がん検診について」エンゼルハウス府中 参加者10人 ⑤いづみメールの配信 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止 ⑥健康づくりポイント事業の実施 市内73医療機関にポスター掲示、各がん検診受診票に健康ポイント事業の説明を記載																																	
(事前評価)	【P】活動指標				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																
	指標の名称						R3	R4	R5	R6	R7																												
	検診の受診啓発実施者数						人	30,000	42,600																														
(事前評価)	【P】予算		内訳		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)																											
			印刷製本費					2,104,080																															
	計					計				871,310																													
備考				備考																																			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診においては、受診率が上昇、子宮がん検診のみ僅かに低下した。 ○令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止により集団検診の定員減少(50人→40人)であったが、個別検診の受診者数は増加した。 ○がん検診の受診控えの影響が大きな要因と考えられたため、受診勧奨素材の掲載内容を工夫し、送付対象者や送付時期の選定は適切であった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	受診勧奨の効果およびリーフレット配付等により検診を周知できた。 がん検診受診控えにより、がん発見の遅れによる進行がんの増加が懸念されるため、今年度の受診状況などを分析し、次年度の受診勧奨へと繋げる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○受診勧奨素材およびリーフレット等については、他市の好事例やソーシャルマーケティング等を取り入れ、周知手法などを検討する。また、コロナ禍においても検診を受けることの必要性を周知啓発していく。 ○引き続き、幅広く働きかけを行うため、地域の健康教育や乳幼児健診で来所された保護者等を対象に周知啓発を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1102	前年度のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	27.0				目標値 (R7)	35.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					33.5	27.0	12.8					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	保険年金室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定健康診査受診勧奨事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉創発プラン該当				-			
(事前評価)	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。 【P】事業の目的 (特定健康診査の対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人				(事後評価) 【D】事業実績	<令和3年度特定健康診査受診実績> 【受診対象者数】25,457人 【受診者数】9,553人 【受診率】37.5%(R4.4.28現在法定報告速報値) 【勧奨者数】14,661人 うち受診者数5,465人 【勧奨者の受診率】37.3% } (けんこうカルテより抽出)						
(事前評価)	特定健康診査の受診勧奨を実施し、受診につなげる。 【P】事業の内容					<勧奨通知の送付> 送付日 送付通数(延べ) 第1回目 令和3年6月 13,900通 第2回目 令和3年10月 9,000通 計22,900人(実14,661人)						
(事前評価)	はがきによる勧奨 対象者数:約20,000人 【P】成果指標向上のための具体的な取組 勧奨時期及び対象者の検討 対象者の年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な時期・対象者を検討する。					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	AIにより、対象者をタイプ別に区分したのち、優先対象者判定を行い、タイプに応じた内容のはがきを年2回、合計14,661人(実人員)に送付。 結果、5,465人が特定健康診査を受診した。 <対象者> 第1回目:不定期受診者(過去3年間のうち、1~2回受診) 未経験者(過去3年間受診歴なし) 第2回目:連続受診者(過去3年連続受診)を含む発送時点未受診者のうち、受診確率の高い対象者					
(事前評価)	指標の名称				単位		当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
								R3	R4	R5	R6	R7
	特定健康診査受診率(速報値)				%	40.0	37.5					
【P】活動指標	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合				%	20.0	37.3					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	5,891,600				委託料	5,891,000					
	計			5,891,600		計			5,891,000			
【P】予算	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○新型コロナウイルス感染症の影響により、運動不足や栄養の偏り、受診控えなどが影響したため、KPIは悪化した。 ○受診率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPIの達成のためには、長期的な視点で、市民の健康意識を高めることが必要であり、受診率を向上させることが重要である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○特定健診受診率(速報値)は、令和2年度確定値と比較して0.8ポイント増加した。 ○勧奨通知による受診者の割合は、令和2年度(32.3%)より5.0ポイント上昇した。「受診行動タイプ」別にハガキの内容を変える、送付対象者に優先順位を付けて送付する方法で実施したのは、2年目になるが、令和3年度も、発送後、健診に関する問い合わせが増え、令和3特定健診受診率の速報値は令和2年度より増加した。今後も、前年度の効果検証を行い、効果的な勧奨の時期や対象を検討する。 ○年齢や受診履歴を勘案して勧奨対象者を抽出すると、前年度より受診率が上昇したため、優先順位をつけたことは効果的であったと評価できる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○不定期受診者及び未受診者の固定化に対する対策として、はがきによる勧奨回数対象者の拡大(2回→3回、未経験者への発送数を増やす等)や40、50歳代向けに新たにハガキのデザインを変えること等を検討する。 ○はがきによる勧奨通知については、効果の検証をしつつ引き続き実施するが、対象者の年齢や過去の受診歴等を基に受診率向上に効果的な時期・対象者を抽出できる業者との委託をすすめる。また、内容については、未受診者をタイプ別に分類し、ナッジ理論に基づいた行動変容を促す勧奨メッセージを送付できるよう取り組む。

取組事業	2 特定保健指導利用促進事業			地方創生関連交付金事業該当		-							
				和泉創発プラン該当		-							
(事前評価)	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。 【P】事業の目的 (対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人のうち、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人			(事後評価)	特定保健指導対象者数 1,112人 特定保健指導利用者数 270人 ①電話による利用勧奨 期間 令和3年4月～7月、令和3年9月～3月 勧奨対象者 954人 勧奨できた人の数 580人 勧奨率 60.8% 特定保健指導を利用(業者委託分)した人の数 53人 利用率 9.1% ②運動教室 期間 月2回、6か月間 定員 12～15人/回(定員63人) 実施回数 年間5クール 1回目 令和3年4月19日～ 参加者 11人 2回目 令和3年6月1日～ 参加者 7人 3回目 令和3年10月12日～ 参加者 4人 4回目 令和3年12月6日～ 参加者 5人 5回目 令和4年2月1日～ 参加者 5人 参加者数計 32人 参加率 50.8%								
(事前評価)	①特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。 【P】事業の内容 ②特定保健指導に運動教室を併設した支援を実施する。												
(事前評価)	①文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②実施回数及び定員 年5クール、定員12人で実施する。 運動教室の開催期間等 月2回、6か月間			(事後評価)	特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。 特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。 年齢や性別、体力に応じて、一人ひとりが自宅や日常生活で取り組みやすい運動方法を習得するプログラムを実施した。 また、生活改善の必要性の理解を深めるため、健康や運動等に関する学習時間を設けた。								
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
						R3	R4	R5	R6	R7			
	利用勧奨(電話)できた人のうち特定保健指導を利用した人の割合			%	10	9.1							
	運動教室併設型で特定保健指導を利用した人の人数			人	60	32.0							
(事前評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費		89,540	使用料及び賃借料			161,200	印刷製本費		11,000	使用料及び賃借料		0
	役務費		378,480					役務費		180,489			
	委託料		5,270,000					委託料		4,352,590			
	計		5,899,220				計		4,544,079				
	備考						備考						
	【P】予算						【D】決算						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○新型コロナウイルス感染症の影響による外出控え等により、運動不足や栄養の偏り、受診控えなどが影響したため、KPIはやや悪化した。 ○特定保健指導利用率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPI達成のためには、特定保健指導を活用する人が増え、活用した利用者が家族に自身の健康行動を伝達すること等により、市民の健康意識を高めていくことが重要である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○電話勧奨による特定保健指導の利用者数は、目標値には届かなかったが昨年より増加した。メタボリックシンドロームが新型コロナウイルス感染症の重症化リスクになるとの情報等から、利用意識が高くなったのではないかと推測する。 ○運動教室併設型の特定保健指導参加率は昨年度より増加したものの、目標値には至らなかった。緊急事態宣言発令中は、内容を自宅での個別支援に変更した。教室を中止するのではなく、自宅での個別支援として継続することで、運動習慣継続の、モチベーション維持につながったのではないかとと思われる。外出自粛の要請による影響は今後もあると思われるが、感染対策を行い、運動不足による生活習慣病の重症化への影響を啓発しながら、事業を進めていく。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	○文書による案内で特定保健指導の利用意向がない人を対象に、架電により利用勧奨を継続する。Web面接での対応もしているため、コロナ禍でも特定保健指導を実施できるメリットを伝えていく。また、生活習慣病の重症化は他の感染症罹患のリスク等も高くなることを丁寧に伝えながら利用率向上を図る。 ○人間ドック実施医療機関等、健診当日に特定保健指導が実施可能な医療機関を増やす。 ○運動教室は、感染症予防対策をとったうえで継続する。施設での集団実施が不可な場合でも、自宅での運動実施を支援する個別指導での対応を可能にするなど臨機応変に対応し、参加者が効果的にメタボリックシンドロームを改善できるように事業を実施する。より運動習慣定着化を図るために週1回、4か月コースにプログラムを変更し、実施する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標 (KPI)	1103	「ヘルスアップサポーターいずみ」の年間地域活動回数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	1,244				目標値 (R7)	3,100				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	1,047	1,397	1,747	1,981	2,150	1,244	1,070					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価)	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」の養成と育成を図る。				(事後評価)	①養成講座 7回/クール実施。参加者(延)44人、新規活動登録者5人					
【P】事業の目的						②定例会 コロナ禍による活動機会減少に伴い、偶数月に感染予防策を講じて実施。5回 参加者数(延)66人 地域活動等の情報交換や共有、イベント等の企画					
(事前評価)	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。				(事後評価)	③会員の地域での健康づくり活動に関する支援 コロナ禍にて活動機会減少も、定例会での学習会、イベント企画・支援等を実施。					
【P】事業の内容											
(事前評価)	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②養成講座受講後の活動者を増やすため、活動者から活動内容等を伝えたり、ココロいずみダンスの実践、身近な地域での活動企画案の作成など、講座内容の充実を図る。 ③養成講座受講者の地域健康づくりへの参画を支援するため、地域担当保健師が窓口となり受講者と地域活動者とのコーディネートを行う。				(事後評価)	①定例会を活用した活動支援 ・学習会 5回 健康都市いずみ21計画の健康分野(健康チェック、栄養食生活、こころの健康等)について実施 ・地域活動に関する情報交換の機会 5回 ・市と協働によるイベント企画・運営 2回 (うち1回は定例会内で実施) ウォーキングイベントや食育部の企画イベントを実施 ②定例会参加者を増やす取組 養成講座の講座内容に活動者から活動内容や実践例を伝え、地域出の活動案の企画立案を行った。また、コロナ禍で活動機会減少したが、全会員へ会報誌による情報提供を行い活動状況の発信に努めた。 ③養成講座受講者の地域健康づくり活動への参画支援 養成講座を実施し、講座内で企画した取組について、実施可能な地域の場につなぎ、実施した。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	ヘルスアップサポーターいずみ登録数				人	106	101				
(事前評価)	【P】活動指標										
	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	366,000	消耗品費	90,000		報酬	330,000	消耗品費	75,853		
	報償費	48,000	印刷製本費	14,000		報償費	24,000	印刷製本費	0		
	旅費	16,000				旅費	0				
	計		534,000			計		429,853			
	備考					備考					
【P】予算						【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域の活動機会が減少したことにより、目標達成に至っていない。 しかし、活動について詳細を分析すると、活動箇所は35箇所(令和2年度37箇所)、延べ人数20,119人(令和2年度17,086人)であり、定着した活動が行われており、延べ人数は増加していることから、健康づくりに関する行動や情報に触れる機会は、前年度同様程度であったと推測する。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動機会が減少し成果指標は前年度より減少しているが、感染予防に配慮しつつ養成講座を開催したり、各部会のミーティングや地域の健康づくり活動を行い、活動者同士の繋がりやスキルの深める機会を設け、今後実践的な地域活動につながる事業運営を行えた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「第3次健康都市いずみ21計画」の基本目標である健康寿命の延伸をめざし、健康課題を健康づくり活動の実践者であるヘルスアップサポーターいずみと共有し、協働した活動を展開していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12 スポーツを通した心身の健康増進											
成果指標 (KPI)	1201	スポーツイベント等の年間参加者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	182				目標値 (R7)	14,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						182	140					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 スポーツイベント推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-	
					和泉創発プラン該当				-	
(事前評価)	【P】事業の目的 誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。			(事後評価)	○親子ふれあい体験乗馬 参加者数:30人(前年度と同じ) ○市民ゴルフ大会 参加者数: 73人(前年度比+8人) ○ニューススポーツ教室 参加者数:11月(10人)、12月(27人) 計37人 ○新型コロナウイルス感染症により中止した事業等＞ ・ファミリー歩こう会 ・スポーツフェスティバル ・信太山クロスカントリー大会 ・ニューススポーツフェスタ ・走り方教室 ・市民観戦デー					
(事前評価)	【P】事業の内容 ①各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ②野球やサッカー等のプロスポーツ観戦の機会を提供する。				【D】事業実績 ＜新型コロナウイルス感染症により中止した事業等＞ ・ファミリー歩こう会 ・スポーツフェスティバル ・信太山クロスカントリー大会 ・ニューススポーツフェスタ ・走り方教室 ・市民観戦デー					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①シティプロモーションに連動し、大阪ミュージアムイベントミックスなどにイベント情報を提供し、事業啓発等を行う。 ②民間事業所等にチラシ・ポスターを配布・掲示する。 ③各イベントにおいて、企画内容の充実を図るとともに、協賛企業の獲得に取り組む。 ④桃山学院大学と連携し、気軽に誰でも楽しめるイベントとしてニューススポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。 ⑤現状の体力を把握し、日常的な運動につなげるためスポーツフェスティバルで体力測定会を実施する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①いずみアピール課のシティプロモーション事業を活用し、広域的な啓発を行った。 ②令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した事業が多いが、実施できた事業については市内体育施設、公共施設にチラシを配布・ポスターを掲示し、広く周知できた。 ③参加者拡大のためイベント内容の充実を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した事業が多かった。 ④新型コロナウイルス感染症のため中止 ⑤新型コロナウイルス感染症のため中止					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
	年間参加者数のうち新規参加者の割合			%	30	75				
	【P】活動指標									
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	需用費	2,192,000	使用料及び賃借料	1,664,000		需用費	1,741,659	使用料及び賃借料	912,145	
	報償費	150,000				報償費	20,000			
	役務費	152,000				役務費	0			
	計		4,158,000			計		2,673,804		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○令和2年度に引き続き、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止となった。しかし、実施できたイベントのうち、市民ゴルフ、体験乗馬についてはコロナ禍でも昨年と同等の実績を残すことができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	○新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったイベントが多く、参加者の減少は止むを得ない状況であった。 ○今後の新型コロナウイルス感染症の状況次第であるが、コロナ禍でも昨年と同等の実績を残すことができたイベントもあるので、イベントの魅力や内容をわかりやすく伝えるための周知方法を考える必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○感染症対策等も検討したうえで、イベント内容の充実を図り、SNSの利用や、見やすいHPの作成、手にとってもらえるようなチラシの作成等、より有効な告知方法の検討をし、コロナ禍でも参加しやすい、魅力あるイベントを実施していく。 ○新型コロナウイルス感染症等の影響で減少した参加者を回復させられるよう、周知方法を検討する必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進											
成果指標 (KPI)	1202	スポーツ施設の年間利用者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	280,893				目標値 (R7)	578,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	540,296	518,384	555,613	554,450	520,182	280,893	288,878					達成状況
達成率							2.7%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育施設利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○光明池球技場 延利用者数:56,416人(前年度比4,551人) ○光明池緑地運動場 延利用者数:41,497人(前年度比3,840人) ○温水プール 延利用者数:48,672人(前年度比8,695人) ○市民体育館 延利用者数:45,576人(前年度比13,698人) ○コミュニティ体育館 延利用者数:55,026人(前年度比▲1,035人) ○総合スポーツセンター 延利用者数:79,174人(前年度比25,912人) ○槇尾川公園テニスコート 延利用者数:11,891人(前年度比986人)					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベントなどを開催する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催する。 ②各施設の利用情報等を周知するため、体育施設へのチラシの配架やSNS、いずみメール等を活用する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①例年、トップアスリートを招いたスポーツ教室を開催し施設の利用促進を図るが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。 ②施設での掲示等や広報紙において予約システムへの団体登録の周知を行った。 【登録団体数】422団体(前年度比 +97)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	指定管理者によるスポーツイベント実施数				件	200	38				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	139,592,000				委託料	139,592,000				
	計		139,592,000			計		139,592,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○新型コロナウイルス感染拡大防止により、休館や利用制限を行っていたが、適切な新型コロナウイルス対策を実施したことで、利用者が緩やかに回復傾向にある。 ○団体登録の周知を行った結果、団体登録者数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○新型コロナウイルス感染拡大防止により、休館や利用制限を行っていたが、指定管理者と協働し、適切な新型コロナウイルス対策や運動することの楽しさ等を周知したことで、利用者が緩やかに回復傾向にある。 ○団体登録の周知を行った結果、団体登録者数が増加した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	指定管理者と協議のうえ、新しい生活様式に即した感染対策を徹底し安心して利用してもらえる管理運営体制を構築するとともに、運動することの楽しさを伝え、トップアスリートを招いたスポーツ教室や誰もが参加しやすいスポーツイベントなどを開催し、幅広い年代を取り込むことで、更なるスポーツの普及に向けて施設の利用促進を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12 スポーツを通した心身の健康増進											
成果指標 (KPI)	1203	体育協会の加盟者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	8,423				目標値 (R7)	11,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	10,862	10,890	11,638	10,263	9,818	8,423	8,260					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育協会運営費補助事業			地方創生関連交付金事業該当	-						
				和泉創発プラン該当					-		
(事前評価)	【P】事業の目的 体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。			(事後評価)	【D】事業実績 ○陸上競技連盟 加入者数:409人(前年度比:▲3人) ○軟式野球連盟 加入者数:1,837人(前年度比:▲268人) ○卓球連盟 加入者数:372人(前年度比:+82人) ○バレーボール連盟 加入者数:482人(前年度比:+10人) ○ソフトボール連盟 加入者数:202人(前年度比:▲17人) ○ソフトテニス連盟 加入者数:110人(前年度比:±0人) ○柔道連盟 加入者数:81人(前年度比:+1人) ○空手道連盟 加入者数:146人(前年度比:+2人) ○バスケットボール連盟 加入者数:685人(前年度比:±0人) ○剣道連盟 加入者数:156人(前年度比:▲21人) ○バトミントン連盟 加入者数:515人(前年度比:+25人) ○ゲートボール連盟 加入者数:51人(前年度比:+12人) ○テニス連盟 加入者数:1,208人(前年度比:+81人) ○サッカー連盟 加入者数:1,150人(前年度比:±0人) ○少林寺拳法連盟 加入者数:125人(前年度比:±0人) ○太極拳連盟 加入者数:233人(前年度比:▲127人) ○グラウンドゴルフ連盟 加入者数:289人(前年度比:▲86人) ○キックベースボール連盟 加入者数:430人(前年度比:+150人) ○インディアカ連盟 加入者数:22人(前年度比:▲4人)						
(事前評価)	【P】事業の内容 体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①体育協会に対して、スポーツの普及振興並びに体力の向上、健康増進に関する事業における活動費、派遣費、総合体育大会の諸経費等を対象として補助金を交付する。 ②各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 交付実績 6,010,988円 【内訳】 ・交付団体数 19団体 ・加盟団体事業実施補助金 1,671,998円 ・施設使用料 4,099,260円 ・大阪府総合体育大会派遣費 0円 ・大阪府総合体育大会諸経費 0円 ・体育協会表彰諸経費 82,000円 ・雑費 157,766円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	【P】活動指標 大会の開催通知を行っている事業数				件	22	10				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	9,425,000				負担金補助及び交付金	6,010,988				
	計		9,425,000			計		6,010,988			
	備考					備考					
【P】予算				【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○軟式野球連盟では、大会参加チーム数が減少したため、加盟者数も減少した。 ○太極拳連盟では、高齢化及び新型コロナの影響による事業数の減少のため、加盟者数も減少した。 ○キックベースボール連盟では、大会参加チーム数が増加したため、加盟者数も増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	○実施事業数は昨年度に比べて増加したものの、新型コロナの影響により参加チーム数が減少したことや、連盟全体の高齢化等により加盟社数は減少となった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○体育協会と連携を図り、市広報や市HPを活用するなどしてスポーツの普及・振興や大会参加者数の増加に努め、体育協会の周知と共に地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。 ○感染症対策については、体育協会と連携しながら、安心・安全な活動ができるように内容を検討していく必要がある。

(令和3年度)

成果指標達成に向けた取組事業

111

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	感染症拡大の影響を受けて、緊急事態宣言の発令等で団体の活動状況は流動的であった。 予定していた新規団体の立ち上げが団体参加者の意向で延期となったり、継続支援の評価フォローも直前でキャンセルとなるなど、コロナ禍での高齢者の自主グループの活動立ち上げ・継続支援には課題があるが、一方で感染症対策を講じながら活動者交流会を対面で行うなど、少しずつ活動の回復を図っている。地域包括支援センターから、活動団体の代表者へ連絡する機会も増え、活動支援に繋がっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	コロナ禍ではあるが、地域包括支援センターが実施する活動の場の立ち上げを支援し、新規団体立ち上げ・参加者数は増加した。地域介護予防活動支援事業は効果的だった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	活動を中止した団体が、活動を再開できるように支援する。 地域包括支援センターが地域へ出て、いきいきいずみ体操の周知啓発を強化し、自粛生活による高齢者のフレイルについて考えるきっかけとなるよう取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1302	認知症予防教室の延べ参加者数(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	人
	基準値 (R2)					目標値 (R7)	2,100				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	84	179	253	287	435	513	326					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症予防教室開催事業			地方創生関連交付金事業該当		-					
				和泉創発プラン該当		-					
(事前評価)	【P】事業の目的 ①認知症とその進行予防に対する正しい知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ②認知症を正しく理解することで、地域に住む認知症の方への理解や見守り等について考える機会を提供する。			(事後評価)	【D】事業実績 ①令和3年度の認知症予防教室開催実績 ①認知機能向上クラス 《開催数》 4日間×6コース 《参加者数》 (実)74人 (延)257人 (延べは実人数×出席日数) 《教室内容》 1日目:スクリーニング、脳トレ、講話、GW 2日目:講話、脳トレ、運動、GW 3日目:講話、脳トレ、GW 4日目:講話、脳トレ、体操、GW ②健康寿命のびのび教室 《開催数》 1日間×4コース 《参加者数》 (実)(延)69人 《教室内容》 地域の団体へ講師を派遣し、体力測定や座位での有酸素運動、脳トレのメニューを実施し、認知機能向上をはかる。 合計 257人+69人=326人						
(事前評価)	【P】事業の内容 65歳以上の方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。また地域に出向いて出張型の教室を開催する。 (教室の内容)簡易なスクリーニングテストや脳トレニング、ウォーキング、口腔体操等										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①健康寿命のびのび教室、認知症予防教室の講座内容を充実する。 認知症の基礎知識や予防の取組、実技等、教室終了後も自分で取り組みそうな内容を検討する。 ②広報活動を充実する。 広報、市HP、お知らせパンフレットや高齢者の集会への出向により周知を図る。										
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	認知症予防教室の開催コース数			コース	6	6					
	健康寿命のびのび教室開催数			回	5	4					
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	4,000,000				委託料	3,603,204				
	計		4,000,000			計		3,603,204			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、教室の定員を削減したため伸び率は緩やかになったが、認知機能向上クラスの介護予防教室では延べ257名の高齢者に参加頂いた。 また、健康寿命のびのび教室では延べ69名の高齢者に参加頂いた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	認知機能向上クラスについては、定員を25名から15名に削減したため、年間の目標数を達成することはできなかったが、参加者からのアンケート結果では、認知症予防へ関心や理解が深まったことが分かり、開催の成果があったと考えられる。 周知については、新たな取組を行うことができず、来年度に向けての反省点と認識している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も感染症の影響を受けると考えられるが、引き続き次の取組を実施する。 ○健康寿命や本市の傾向(要支援認定割合が多い)を踏まえ、フレイルに陥りやすい70歳を節目に集中的に情報提供を行い、身近な地域での開催を検討。介護予防に関心がある、または取り組むことができる高齢者の増加を狙う。 ○認知症の予防について、教室内で高齢者へお伝えするとともに、認知症の方との「共生」についても講師より語りかけていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1303	老人クラブの登録者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	12,660				目標値 (R7)	13,100				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	14,536	14,283	13,901	13,408	13,097	12,660	12,034					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老人クラブ加入促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉創発プラン該当		-					
(事前評価)	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方に加入促進を行い、休会、退会クラブの復活を目指す。				(事後評価)							
【P】事業の目的						【令和2年度末の老人クラブの状況】 (クラブ数) 179クラブ(対前年度 ▲5クラブ) (会員数) 12,034人(対前年度 ▲626人)						
(事前評価)	老人クラブが存在しない地域に対し、クラブの必要性について周知を図り、新規クラブの設立を推進する。 また、休会・解散クラブへ、CSWや地域包括支援センターが自治会長等へ働きかけを行うとともに、近隣のクラブへ協力を求めるなど復活への支援を行う。				(事後評価)	【D】事業実績						
【P】事業の内容						【活動内容】 ・コロナ禍において、外出が難しい高齢者へ見守り訪問を行った。 ・コロナ禍でも各種イベントの実施を可能な範囲で、工夫して実施した。(日程の変更や感染予防の徹底など)						
(事前評価)	①校区会長をはじめ、女性部、若手部について、それぞれ地元校区、単位クラブにおいて、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活を目指し、入会勧誘に努める。 ②和泉市役所の関係団体に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりを目指す。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。				(事後評価)							
【P】成果指標向上のための具体的な取組						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標							R3	R4	R5	R6	R7	
	単位クラブ数				クラブ	190	179					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	13,000,000				補助金	12,144,865					
	計		13,000,000			計		12,144,865				
	備考					備考						
【P】予算					【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事が中止を余儀なくされ、活発な活動を行うことができなかった。また、例年の傾向からも、新規加入者が少ないため、クラブの中心的な役割を担うべき若手のクラブ会員が減少し、組織が高齢化する中で、クラブの継続が困難となる悪循環によりクラブ数が減少した結果、会員数が減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事が中止を余儀なくされ、活発な活動を行うことができなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	○地域に老人クラブがない人が集まれる制度を構築する。 ○地域の活動のさらなる活発化を促すため、校区活動助成金の利用を促進する。 ○高齢者と子ども達との交流を行い、高齢者の生きがいづくりや活動の活発化を図る。 ○地域の介護事業所と協力して、利用者や地域の方たちの交流や啓発活動を行う。 ○市として、老人クラブへ必要なフォローを継続して行うとともに、老人集会所の設備更新を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第4節 健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進												
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	1304	高齢者おでかけ支援事業の年間利用率									指標の単位		%
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	50.0				総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						40.34%	47.47%					達成状況	
							100.0%						
達成率													
備考													
担当課	高齢介護室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 高齢者おでかけ支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉創発プラン該当				-			
(事前評価)	【P】事業の目的 高齢者の積極的な社会参加や健康づくりを推進するため、公共交通の利用促進を図り、外出機会の創出につながる支援をめざす。				(事後評価)	【D】事業実績 令和3年4月1日現在で和泉市に居住しており、今年度75歳以上となる対象者(24,629人)に送付。利用者数は11,691人 対象者に対する利用率は47.47%						
(事前評価)	【P】事業の内容 市内在住の75歳以上の高齢者に対し、高齢者おでかけ支援チケットを送付する。											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①広報、市HP等により、周知を図る。 ②南海バス「なっちカード」へのチャージ、オレンジバス専用チケットへの交換の利便性向上のため、出張交換会を行う。 ③実績データを分析し、利用の傾向を把握する(バス・タクシーの種別、地域別利用率等)				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①事業内容の周知・利用促進のため、広報誌、市HP、LINE、いずみメールによる周知を行った。 ②南海バス「なっちカード」へのチャージ、オレンジバス専用チケットへの交換所が市内に2か所しかなく、利用者の利便性向上のため出張交換会を計画したが、緊急事態宣言の発令により延期となった。2か月遅れの交換会となったため、再度、市HP、LINE通知、いずみメールでの周知を行った。交換会会場での交換件数は715件となった。 ③アンケート調査を行い、利用状況の傾向を分析したが、明確な結果は得られなかった。バスの路線から外れており、また、市街部から離れたエリアに居所がある人の利用率が低い傾向があった。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	高年齢者おでかけ支援チケット交換会				回	12	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	5,432,000	会場借上料	114,000		委託料	5,034,485	会場借上料	56,260			
	負担金	30,600,000				負担金	22,305,200					
	印刷製本費	800,000				印刷製本費	252,890					
	計		36,946,000			計		27,648,835				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	対象者は24,629人。利用者人数は11,691人 当初予算額30,600,000円に対し実質利用額は22,305,200円 ・バス利用者 9,715,000円 43.55% ・タクシー利用者 12,590,200円 56.45% 対象者に対する利用率は47.47% タクシー利用者がより多かったのは、新型コロナウイルス感染症のまん延により、公共交通の利用を控えた高齢者が多かったものと考察する。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	チケットというツールを利用して、外出するきっかけとなったことで、「いきいきと安心して暮らすことができる」の目標に少しでも近づくきっかけとなったと評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	さまざまなアプローチを行い、高齢者が家にこもることなく、外で活動できるきっかけとしてのツールの一つとして、事業を継続していく。

第1章 定住の促進

第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

14 緑のある憩いの場の創出

15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備

16 外出を容易にする交通機能の充実

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出											
成果指標 (KPI)	1401	都市公園の開設面積									指標の単位	ha
	基準値 (R2)	150.9				目標値 (R7)	155.2				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	144.5	147.0	148.2	149.1	149.6	150.9	151.6					達成状況
達成率							16.3%					
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市公園整備事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	○黒鳥山公園:今年度整備範囲については、次年度範囲と密接に関連していることにより、エリアの開設は次年度に見送ったが、複合遊具設置予定地の造成やパーゴラ、ベンチ、張芝の施工を計画通り実施した。					
(事前評価)	【P】事業の内容					○芦洗公園:事業完了し、公園全域0.63haを開設。 ○民間開発に伴い整備された公園の移管により、公園の開設面積が約0.03ha増加した。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	①黒鳥山公園 複合遊具設置予定地の造成やパーゴラ、ベンチ、張芝の施工を計画通り実施した。 ②芦洗公園 一時避難地としての防災機能をもった公園を開設。公園全域の整備が完了したため、事業終了。 ③開発等に伴い、次の公園が整備され、移管を受けた。 ・伯太7号公園 95㎡(伯太4丁目) ・万町4号公園 236㎡(池田下町) ・はつが野4号公園 4㎡(はつが野4丁目)区域追加					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	都市公園の整備面積				ha	0.7	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費(黒鳥)	45,000,000				工事費(黒鳥)	44,950,400				
	工事費(芦洗)	140,000,000				工事費(芦洗)	132,672,100				
	計		185,000,000			計		177,622,500			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○黒鳥山公園は今年度整備範囲については、次年度範囲と密接に関連していることにより、エリアの開設は次年度に見送ったが、複合遊具設置予定地の造成やパーゴラ、ベンチ、張芝の施工を計画通り実施した。 ○芦洗公園は、一時避難地としての防災公園として整備し、計画通り遅滞なく竣工し、公園全域を開設することができた。 ○また、開発公園等の移管により0.03haの増加となり、合わせて0.7haの開設面積の増加となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○黒鳥山公園、芦洗公園については、前述のとおり計画通り事業を推進することができ、全体としては開発公園の移管による面積を加え、開設区域を0.7ha拡大することができた。 ○市民が憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる場所やその機会をより増やすことができたこと評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○計画的な整備を行い、順調に進捗を図ることができたことから、年次的な目標値についてはクリアしているが、条例で定められている市民1人当たり10㎡/人には至っていない(現在約8㎡/人)ことから、今後も整備を継続していく。 ○芦洗公園については事業を完了することができたが、黒鳥山公園、松尾寺公園、信太山丘陵里山自然公園については、今後も引き続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備を行い、開設面積の拡大に向け事業を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出											
成果指標 (KPI)	1402	貴重動植物の数									指標の単位	種類
	基準値 (R2)	6				目標値 (R7)	6				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	6	6	6	6	6	6	6					達成状況
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
備考												
担当課	環境保全課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。				(事後評価) 【D】 事業実績	○協議会所属のNPO団体協力のもと、湿地のモニタリング調査を、令和3年5月、8月、10月の計3回実施。 NPO団体：特定非営利活動法人信太の森FANクラブ 特定非営利活動法人いずみの国の自然館クラブ ○湿地調査において、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認した。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされている「カスミサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキソウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①湿地(湿地周辺を含む)の雑草除去、樹木の伐採を実施する。 ②カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業等を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	○湿地及び周辺の草原等の雑草除去、樹木の伐採等の管理作業を計15回実施した。 (実施日)7/22、9/5、9/21、10/3、10/19、11/7、11/16、12/5、12/21、1/10、1/18、2/6、2/16、3/13、3/15 ○カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業や、湿地周辺の草刈等を実施した。 (実施日)12/21 ○カスミサンショウウオについて、令和3年3月頃、地元NPOより、卵のうを確認したとの連絡があった。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値			
	保全活動実施回数				回	12	R3	R4	R5	R6	R7
							15				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,100,000				委託料	1,891,600				
	計		2,100,000			計		1,891,600			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	モニタリング調査の主な対象としている貴重な動植物全6種をモニタリング調査等で確認し、信太山丘陵における里山的環境が保持されていることを確認した。 学識経験者や地域のNPO団体、コンサルタント事業者等との連携のもと、ネザサ等の雑草の除去やカスミサンショウウオが産卵しやすい環境づくりなど、湿地の保全活動を継続して実施した結果、希少な動植物が生育可能な環境を保持できたためと判断している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	調査対象としている動植物は、いずれも大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされており、生存に適当な環境が維持できなければ、大阪府内で見られなくなってしまうリスクが非常に高い種である。 今年度の湿地におけるモニタリング調査でも、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認できたことから、効果的な保全活動が実施できたと判断した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「貴重動植物の数を保持していくため、信太山丘陵市有地公園協議会における公民協働による様々な活動や取組が不可欠であり、活動や取組の支援及び主導するためのより専門的な「保全手法の検討」や継続的な「モニタリング調査」を適宜遂行していく。 具体的には、多様な下草植生の保持のためネザサ等の草刈を実施、カスミサンショウウオの産卵場所の保全のため湿地の適宜確認と管理作業の実施、外来種の侵入や人為的な被害を未然に防止するための対応策の検討など、学識経験者やNPO団体と協力しながら進めていく。また、定期的な調査を継続して実施することにより、信太山丘陵における環境の変化を記録し、貴重な動植物が生育可能な環境を維持できるよう努めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出											
成果指標 (KPI)	1403	市民などによる花壇管理面積									指標の単位	m ²
	基準値 (R2)	59.7				目標値 (R7)	120				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						59.7	59.7					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみみどりの共生事業				地方創生関連交付金事業該当				－										
					和泉創発プラン該当				－										
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	市民・地域団体・企業との公民協働の取組により、緑化活動を通して、地域コミュニティの育成や強化を図るため、安らぎと潤いのある豊かなまちづくりを推進する。							○まちなか花壇事業は、箕形町児童遊園にて計画していたが、管理面積の増は達成できなかった。 ○過年度の実施箇所であるくすのき公園の花壇において、継続的なサポートを行った。 ○黒鳥山公園千本桜構想は、市民の協力により計画本数の20本を超える32本の植樹を行うことができた。 ○黒鳥山公園のバラ園において、市民ボランティアのサポートを行った。						
(事前評価)	【P】事業の内容					【D】事業実績													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績				○箕形町児童遊園にて箕形町会と実施の調整を行い、マッチング相手企業との交渉を行った。(今後も継続予定) ○過年度の実施箇所であるくすのき公園の花壇において、継続的なサポートを行った。									
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値												
							R3	R4	R5	R6	R7								
	緑化活動箇所数（合計）				箇所	2	1												
(事前評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)			
	負担金		1,900,000							負担金		1,380,499							
	計				1,900,000					計				1,380,499					
	備考									備考									

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	箕形町児童遊園にて計画していたが、管理面積の増は達成できなかった。 箕形町児童遊園にて箕形町会と実施の調整を行い、相手の支援いただける企業との交渉を行った。 興味を示す企業数社と交渉できたが、社会情勢の変化等により、現在協定の締結には至っていない。 今後も継続して交渉するとともに、新たな企業の募集に努める。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○箕形町児童遊園にて計画していたが、管理面積の増の目標は達成できなかった。 相手企業とのマッチングは未達成であるものの、箕形町会が緑化活動を行っており、一定の緑化の推進に寄与している。今後も継続して、支援をいただける相手企業のマッチングに努める。 ○過年度の実施箇所であるくすのき公園の花壇においては、今年度も継続して地元団体及び企業に活動していただいております、また、学校教育の一環としても活用している。 ○黒鳥山公園の千本桜構想やバラ園においても、公民協働による取り組みが継続しており、また、例年より少しずつではあるが認知度が高まっているのが感じられ、事業全体としては公民協働による植樹活動や緑化活動を推進している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○箕形町会について、相手企業のマッチングを引き続き行っていく。 ○くすのき公園の花壇については、一定の事業効果が確認できることから、引き続き新規実施箇所の発掘や、相手企業のマッチングに努め、管理面積の拡大を目指し、公民協働による緑化の推進をめざす。 ○黒鳥山公園千本桜構想や黒鳥山公園のバラ園については、引き続き広報等を行い、認知度をさらに高め、緑化の推進を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14 緑のある憩いの場の創出											
成果指標 (KPI)	1404	信太山丘陵里山自然公園の開設面積									指標の単位	ha
	基準値 (R2)	0.0				目標値 (R7)	2.2				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0.0	0.0					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 信太山丘陵里山自然公園整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-											
					和泉創発プラン該当		-											
(事前評価) 【P】 事業の 目的	既存の貴重な自然環境を保全し、市民の憩いの場、自然体験の場、環境学習の場として活用していくため、公民協働により公園整備を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○公民協働による自然環境及び生き物の生育環境の保全 公民協働による保全活動 20回												
(事前評価) 【P】 事業の 内容	信太山丘陵里山自然公園の整備を推進する等、公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。					○公園整備の推進 ・文化財調査やインフラ整備を行った。 ・設計委託を完了し、次年度の管理棟及び公園整備の足がかりとした。 ・用地については、計画通り10,842㎡の買戻しを行った。												
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	保全活動 公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。					○保全活動 ・公民協働による保全活動20回 ○令和6年度に西側一部開園(A=2.2ha)に向けて、計画通り用地取得や設計委託を完了させ、次年度以降の整備の足がかりとした。 ・前面道路内インフラ整備(下水道、ガス等)完了 ・文化財調査完了 ・設計委託完了 ・用地取得約1.1ha(累計約2.1ha取得済)												
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値											
							R3	R4	R5	R6	R7							
	保全活動実施回数				回	12	20											
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)					
	工事費		11,500,000				活用検討委託		8,600,000		工事費		8,477,700		活用検討委託		7,592,200	
	設計委託		27,500,000				負担金		3,224,000		設計委託		17,067,600		負担金		11,200	
	用地購入費		206,000,000								用地購入費		205,998,000					
	計						256,824,000		計						239,146,700			
	備考								備考									

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	成果指標の開設面積としては0となっているが、一部開園(約A=2.2ha)が令和6年度となるため、数値の増加は令和6年度となる。進捗については計画通り進んでいる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標の開設面積としては0となっているが、一部開園(約A=2.2ha)が令和6年度となるため、数値の増加は令和6年度となる。 年度毎の事業進捗については計画通り進めており、また公民協働による保全活動の実施回数も増えている。さらに、保全活動だけではなく、環境学習の場としても活用されている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・保全活動 : 公民協働による保全活動の継続 ・公園整備 : 令和6年度に西側の一部開園(A=約2.2ha)に向けた管理棟や公園施設整備 ・用地取得 : 令和4年度までに一部開園予定の西側A=約2.2ha取得完了予定 ・管理運営等: 令和5年度までに管理運営手法の検討及び策定、事業の周知

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1501	特定経路のバリアフリー化整備率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	68.3				目標値 (R7)	85.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	40.0	40.0	46.1	56.6	65.8	68.3	68.3					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路改良事業				地方創生関連交付金事業該当		－					
					和泉創発プラン該当		－					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。				(事後評価) 【D】 事業実績	令和3年度は特定経路に位置づけられている歩道のバリアフリー化整備は実施しなかったものの、和泉中央駅前広場改修工事について、予定通りの事業を進めることができた。						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	駅から主要な公共施設等を結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。 (R3年度は事業実施予定なし)											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	R5年度以降に和泉府中駅周辺地区の整備に着手できるよう、和泉中央駅前広場改修工事の確実な事業推進を行う。 (参考) バリアフリー化関連事業の今後の予定 R3.4年度：和泉中央駅前広場改修工事 R5年度以降：和泉府中駅周辺地区整備着手予定 ※和泉中央駅前広場は交通バリアフリー基本構想に位置付けがないため本成果指標の向上には寄与しない。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	令和5年度以降に和泉府中駅周辺地区の整備に着手できるよう、和泉中央駅前広場改修工事を予定通りに進めることができた。 ※和泉中央駅前広場は交通バリアフリー基本構想に位置付けがないため本成果指標の向上には寄与しない。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	特定経路のバリアフリー整備路線数				箇所	0	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計					0	計		0			
	備考						備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	和泉府中駅周辺地区において未整備路線があるが、現状、和泉中央駅前周辺地区を優先して整備しており、令和3年度は特定経路の歩道整備を実施しなかったことから成果指標は変化なしとなった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標は変化なしだったものの、和泉中央駅前周辺地区整備を予定通りに進めることができ、都市整備室の事業としては成果指標向上に向け事業が進捗していることから令和3年度事業は効果的だったと評価した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和5年度以降に和泉府中駅周辺地区の整備に着手できるよう、令和4年度に和泉中央駅前周辺地区整備の確実な事業推進を図る。また、財源を確保するために様々な事業手法を検討し、財源確保及び事業の推進に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1502	市内におけるこどもの事故死傷者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	30				目標値 (R7)	27				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					45	30	46					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1交通安全施設整備事業				地方創生関連交付金事業該当				－				
					和泉創発プラン該当				－				
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	路側帯をカラー舗装化することにより、即効性のある歩行空間の整備を行い、通学児童の安全性確保を図った。							
(事前評価)	【P】事業の内容												
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績							
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
【P】活動指標	路側帯カラー化工事				km	0.5	0.5						
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	工事費		4,320,000			工事費		4,196,500					
	計		4,320,000			計						4,196,500	
【P】予算	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不要不急の外出自粛や学校が休校になるなど、こどもの外出が少なかったことから、事故の発生する件数が例年に比べ低かったと考えられるが、令和3年度はほぼ通常通り登校するなど外出の機会が増加したことによるものと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	前年度に比べると、こどもの事故死傷者数は増加してしまったが、上記のとおり前年度はこどもの外出が少なかったことから事故の件数が例年より少なかったと考えており、一昨年度と比較するとほぼ同数であることから一定の効果はあるものと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	グリーンベルトの設置は、直接的にこどもを守るものではないが、こどもが歩行する場所を明確にすることで少しでも安全に通学できるようにするだけでなく、運転者にも通学路であることを明確にし、安全運転を促すことにつながるため、学校等関係機関と連携を取りながら継続してグリーンベルトの設置を進めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1503	市内における歩行者及び自転車による交通事故発生件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	224				目標値 (R7)	180				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					209	224	239					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	都市政策室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交通安全啓発実施事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民一人一人が交通ルールを守り、正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故の発生を未然に防ぐ。				(事後評価) 【D】 事業実績	○令和3年度における交通安全教室開催実績 ①保育園、幼稚園、認定子ども園 ……33園(2,835人) ②小・中学校、義務教育学校 ……18校(3,570人) ③子育てサークル、高齢者、地域団体等 ……7回(373人) ○令和3年度における交通安全啓発活動の実績 ①運転者講習会…中止 ②交通安全研修会等… 3回(139人)					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	交通安全教育指導員を中心とした交通安全教室等の交通安全教育を推進するとともに、関係機関と連携を図り、交通安全の啓発活動を実施する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①交通安全教育指導員による交通安全教室等の開催回数の維持・増加に取り組む。 ②高齢者向け交通安全教室の実施に向けた取組を強化する。				(事後評価)	○高齢者向け交通安全教室開催実績 老人会等の団体…3回(62人) 年輪大学講座… 2回(32人)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	交通安全教室の年間参加人数				人	9,800	6,778				
	交通安全啓発活動の年間参加人数				人	3,200	139				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	4,884,000				負担金補助及び交付金	4,125,260				
	計		4,884,000			計		4,125,260			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○交通安全活動の年間参加者数は6,917人で、前年度に比べ13人増加した。 ○交通安全教室においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室の実施を見合わせる保育園等が多いが、小中学校での実施校数が増加したため、前年に比べて受講者数は812人増加した。 ・保育園等 (R3) 33園 2,835人、(R2) 36園 3,328人 ・小中学校 (R3) 18校 3,570人、(R2) 13校 2,265人 ○高齢者をはじめとした地域団体等についても、同様の要因により教室の実施を見合わせ、交通安全の街頭啓発活動等も中止したことにより前年度より減少する結果となった。 ・高齢者向け教室 (R3) 3回 62人、(R2) 5回 96人 ・運転者講習会 (R3) 0回 0人、(R2) 3回 200人
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	○交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症対策として、交通安全教育指導員が作成した交通安全教育動画を活用することにより、教室を実施できない各種団体に視聴する機会を創出するなど、コロナ禍の中にあっても交通安全教育に取り組んだ。 ○街頭啓発活動については、例年警察主体の各種啓発活動に積極的に参加していたが、コロナ禍により警察でも交通安全啓発活動を自粛せざるを得ない状況となり、不要不急の外出自粛も相まって十分な街頭啓発活動を実施できなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	幅広い年代に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察が実施している街頭啓発活動へ参加するなど警察との連携を強化し、啓発活動の実施回数を増やすことにより市民の交通安全への意識向上に努める。また、福祉総務課や高齢介護室とも連携し、今後も高齢者向けの交通安全教室の実施回数の増加に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1504	空家解消延べ件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	33				目標値 (R7)	60				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					9	33	55					達成状況
達成率							81.5%					
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老朽危険空家除却推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	地域住民の安全・安心で良好な住環境を確保するため、老朽危険空家等の除却に対する支援を行い、除却を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	様々な手法で補助制度を周知することにより、目標以上の15件の老朽危険空家等の除却に至った。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	老朽危険空家等の除却に要した費用の一部(10分の8)を補助する。 ・補助上限:40万円 (主な補助要件) ・概ね1年以上居住等の使用がされていないもの。 ・木造で過半が住宅用として使用されていた不良度測定基準の評点が100点以上であるもの又は特定空家等										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①補助制度の利用について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①広報・メール・空家相談会等様々な媒体を利用し幅広く周知を行った。 ②空家所有者への助言・指導時に直接空家所有者へ補助制度を案内し、除却を促した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	適正管理通知				通	100	50				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	8,000,000				除却補助	6,000,000				
	計		8,000,000			計		6,000,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○補助対象空家を特定空家等にも拡大したことで件数増加につながった。 ○指導時に対面で直接補助案内を行うことにより除却に踏み切るきっかけとなり、件数を増加させることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○前年度までは、木造かつ不良住宅のみを補助対象としていたが、今年度からは特定空家等も対象となり、劣化がひどく周囲に悪影響を及ぼすおそれのあるものは木造以外でも、住宅以外でも補助対象としたことにより、前年度比4件増の15件について補助金を交付し、空家を除却できた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○補助対象者の要件を緩和し、所有者等のみならず利害関係にある者に対しても利用できる制度とする。 ○補助制度、老朽危険空家の基準について、広報・市HP・個別相談会等を活用して周知を行う。 ○空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。

取組事業	2 空家相談会事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価)	【P】事業の目的 空家等について不動産のプロに相談できる場を提供することで、空家等の利活用を図ることを目的とする。			(事後評価)	【D】事業実績 2ヶ月に1度、空家所有者からの相談を受け付け、多岐にわたる空家問題に対して解決策の提案を行うもの。 (7月、9月、1月の3回実施)									
(事前評価)	【P】事業の内容 空家等の所有者と宅地建物取引士との相談の場を設け、プロの視点から空家等の利活用に関するアドバイス・提案を行う。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①相談会について、広報・市HP・いずみメール等を活用して周知を行う。 ②相談会の内容を充実させる。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①各開催予定月の広報への掲載、市HPの掲載、いずみメールによる発信及び指導時の案内により周知を図った。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため、Web会議サービス「Zoom」を利用し、遠隔で開催できるようにした。									
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	空家相談会開催				回	6	3							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	委託料		90,000				委託料		45,000					
	計		90,000				計						45,000	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	今年度より大阪府宅地建物取引業協会泉州支部と委託契約し7月に4件、9月に3件、1月に2件実施した。「Zoom」により対面形式での相談と同等のスムーズなやりとりができるように取り組んだ。コロナウイルス感染症の影響による外出控えもあるためか、予定開催回数6回のうち、実績は3回となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	相談者に具体的な行動を促すきっかけとなり、中には相談に留まらず宅建協会の相談員を通じて空家の解体や売却まで進んだ案件もあった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	相談の結果、手放したいが不動産業界の流通に乗らない物件について、相談後の動静も見ながら空家バンク制度へ誘導するなどアフターフォローの強化を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	16 外出を容易にする交通機能の充実											
成果指標 (KPI)	1601	コミュニティバス等年間利用者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	79,997				目標値 (R7)	118,100				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	124,323	118,709	116,531	112,720	112,178	79,997	84,577					達成状況
達成率							12.0%					
備考												
担当課	都市政策室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 コミュニティバス等運行事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価)	○コミュニティバス、オレンジバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。				(事後評価)	○コミュニティバス 市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 (ルート数) 4ルート (利用者数) 67,133人(前年度 62,770人)前年度比107%					
(事前評価)	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。					○路線維持バス 路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持存続のため運行 (ルート数) 3ルート、朝夕のみ (利用者数) 12,423人(前年度 12,351人)前年度比101%					
【P】 事業の内容	(補助等の対象バス) ・コミュニティバス ・路線維持バス ・横山地域バス(オレンジバス)					○横山地域バス(オレンジバス) 市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 (ルート数) 3ルート (利用者数) 5,021人(前年度 4,876人)前年度比103%					
(事前評価)	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、公共交通施策の検討・実施を行う。 【P】 成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催 ・和泉市地域公共交通網形成計画事業の進捗状況について ・榎尾校区公共交通・通学バス路線検討について ・AI オンデマンド交通の導入検討について 他 ②PC、スマートフォン等で各種バスを検索できるよう情報配信し利用促進に努めた。また、「かしこいクルマの使い方」等を掲載したリーフレットも配信し、コミュニティバス等の利用促進を図った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数				回	3	2				
	【P】活動指標										
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	71,602,000				負担金補助及び交付金	71,318,871				
	計		71,602,000			計		71,318,871			
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○コミュニティバス等の利用者数の対前年度増加数 ・コミュニティバス : 4,363人 ・路線維持バス : 72人 ・オレンジバス : 145人 昨年度に引き続き、コロナ禍で不要不急の外出自粛や感染予防を意識した公共交通利用の減少、自家用車・自転車利用の増加などに起因し、利用者数の回復には至っていないものの、令和2年度に比べて利用者は増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	公共交通の利用促進を図るうえで市HPや検索サイトの活用、コミュニティバス等の利用促進を図るため、「かしこいクルマの使い方」等を掲載した小冊子を地域回覧を用いて周知するなど、情報発信に努めた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	和泉市地域公共交通網形成計画(平成31年3月策定)に基づき、コミュニティバス、路線維持バス、オレンジバス、路線バス等の各交通サービスの役割や位置づけを精査し、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成することで公共交通のサービスレベルの向上を図り、利用者数の確保につなげる。 また、今後の事業展開としては、オレンジバスに関しては、今年度は地域の実情にあった新たな交通体系の確立に向けた検討を行う。

第1章 定住の促進

第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

17 環境負荷の少ない社会システムの構築

18 ごみの減量化と再資源化の推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立											
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築											
成果指標 (KPI)	1701	太陽光発電設備の導入により削減された二酸化炭素(CO2)量									指標の単位	t-CO2
	基準値 (R2)	101,191				目標値 (R7)	190,000				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	16,806	35,829	53,751	69,082	85,004	101,191	118,996					達成状況
達成率							20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考	市独自の推計値(市民一人あたりのCO2排出量)と国の統計をもとにした推計値と乖離していたため、経済産業省の「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト:B表 市町村別認定・導入量」をもとにした値に変更した											
担当課	環境保全課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 太陽光発電設備の導入に関する啓発事業				地方創生関連交付金事業該当				－					
					和泉創発プラン該当				－					
(事前評価)	【P】事業の目的 CO2の削減に効果的な太陽光発電設備の普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する				(事後評価)	【D】事業実績 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への参加登録件数 67件								
(事前評価)	【P】事業の内容 おおさかスマートエネルギーセンター(大阪府と大阪市が共同設置)が実施する太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業との連携し、太陽光設備の普及を促進する													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 上記事業の広報活動を実施する。				(事後評価)	【D】広報活動実績 ①広報紙での周知 73,000枚 ②市有施設へのチラシ配架 160枚								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への参加登録件数				件	88	67							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	計		0				計		0					
	備考				備考									

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	太陽光発電設備数は順調に増加しており、それに伴い削減されたCO2量も増加している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への人口当たりの参加登録件数は、他市町村と比較して多いため。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	太陽光発電設備の導入は地球温暖化対策に効果的であるため、来年度も引き続き広報活動等を実施していく予定である。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立											
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築											
成果指標 (KPI)	1702	水洗化率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	90.6				目標値 (R7)	90.9				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	89.7	89.9	90.1	90.4	90.6	90.6	90.6					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	お客さまサービス課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水洗化啓発事業		地方創生関連交付金事業該当					-		
			和泉創発プラン該当					-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	公衆衛生の向上、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図るとともに、下水道使用料の増収を図ることで、適切な下水道施設の維持管理及び事務運営が可能とすることで、水洗化率の向上を図る。		(事後評価) 【D】 事業実績	【令和3年度末の公共下水道による水洗化の状況】 ■水洗化家屋：64,512件 ■未水洗化家屋：6,921件 ■令和3年度の水洗化件数：815件 (内訳) 新築家屋 694件 既存家屋 121件 ■水洗化率＝水洗化人口 / 水洗化地域人口(告示) ＝147,994人 / 163,281人 ≒ 90.6%						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	公共下水道整備区域における早期の水洗化及び未水洗化家屋に対する計画的、かつ、積極的な啓発を行っていく。									
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的取組	①戸別訪問の強化:委託業者による計画的な未水洗化家屋への訪問。 ②PRの徹底:広報紙・市HP等による市民周知と積極的な啓発活動。		(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的取組 の実績	①上下すいどうだよりの全戸配布 ＜No.50・No.51＞2回発刊 ・7月(下水道に関する各種制度のお知らせ) ・10月(水洗化のお願い) 目的:全戸への情報発信により市民の関心と理解を高める ②未水洗化家屋の戸別訪問等 ・未水洗化家屋の訪問数 5,815件(後の接続83件) (コロナ感染対策により、チラシポスティングのみ) ⇒市民の安心・安全に配慮した情報発信に取り組んだ ・集合住宅のゴミ置場の散水栓を無断で汚水柵に接続しているケースがあるため、128件個別訪問 ⇒下水道使用料の納付の必要性を説明した ※納付約束123件、残りの理解が得られなかった5件のケースについては、今後も粘り強く交渉を進めていく						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
	水洗化啓発訪問(チラシの配布含む)			件	3,840	5,815				
	上下水道だよりの発行			回	2	2				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	消耗品費	33,000				消耗品費	23,777			
	委託料	24,453,000				委託料	17,994,240			
	計		24,486,000			計		18,018,017		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	水洗化率は、令和7年度の目標値90.9%に0.3ポイント及ばず、90.6%に留まった。 令和3年度は、排水設備工事完了家屋815件のうち、新築家屋694件、既存家屋121件の水洗化を図ったが、リストアップした未水洗化家屋に対し、コロナ禍の影響により、啓発活動の制限を受け、チラシのポスティングのみとなってしまった。 また、啓発活動における環境の変化とは別に、行政人口の減少に伴う整備区域内の人口の流出についても、水洗化人口の低迷の要因となっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和3年2月から、直営から業務委託へ制度設計の見直しを図り、計画的・継続的に粘り強い戸別訪問等の実施など、きめ細やかな市民対応を行う予定をしていたが、コロナ感染拡大の収束が見込めず、引き続き、対面での啓発活動の制限を受けたことで、効果的なアプローチが行えなかった。 しかし、ポスティングによる戸別訪問5,815件を行い83件の接続、また、128件の汚水樹への無断接続者との交渉を行い123件の納付約束ができ、一定、啓発活動の準備が行えたものと評価している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、「上下すいどうだより」により、広く市民に情報発信し、公共下水道の役割や支援制度などについて、市民の理解と関心を高め、水洗化促進を円滑に行っていく。 ○委託業者活用により、現地調査の頻度を上げ、計画的かつ継続的にアプローチし、未水洗化家屋解消につなげていく。 ○早期未水洗化家屋の解消を図り、下水道使用料の収益の確保を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び環境保全に寄与する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立											
重点施策	18 ごみの減量化と再資源化の推進											
成果指標 (KPI)	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量									指標の単位	kg
	基準値 (R2)	279.6				目標値 (R7)	260.7				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1					達成状況
達成率							7.9%					
備考												
担当課	生活環境課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ごみ減量啓発事業				地方創生関連交付金事業該当		-							
					和泉創発プラン該当		-							
(事前評価) 【P】 事業の 目的	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取組を推進することで、循環型社会の形成を目指す。				(事後評価) 【D】 事業実績	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績】(事業系含む) 令和3年度 51,222トン (令和2年度 51,670トン 前年度比約0.9%減)								
(事前評価) 【P】 事業の 内容	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。													
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	「ごみダイエット作戦」の実施 これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。													
(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績							①「ごみダイエット作戦」の実施 ごみ減量の啓発として、紙ごみ分別用紙袋の封筒を作成し、その封筒へ食品ロスや生ごみ処理容器の補助の内容を記載し周知を行った。 ②コンタクトレンズの空ケースの拠点回収 令和元年10月10日に発表した「いずみプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、桃山学院大学と連携しコンタクトレンズの空ケースの拠点回収を実施した。							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	ごみの搬入量				t	51,000	51,222							
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	負担金補助及び交付金		943,705,000				負担金補助及び交付金		747,932,467					
	委託料		1,026,983,000				委託料		1,008,067,680					
	計		1,970,688,000				計				1,756,000,147			
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績(内訳)】 ○可燃ごみ(家庭系)28,303トン(令和2年度実績28,733トン 前年度比約1.5%減) (直営・直接搬入を含む事業系)17,766トン(令和2年度実績17,470トン 前年度比約1.7%増) ○粗大ごみ(家庭系)1,919トン(令和2年度実績2,153トン 前年度比約10.8%減) (直営・直接搬入を含む事業系)663トン(令和2年度実績537トン 前年度比 約23.5%増) ○資源ごみ(家庭系)2,629トン(令和2年度実績2,645トン 前年度比 約0.6%減) (直営・直接搬入を含む事業系)89トン(令和2年度実績129トン 前年度比 約31.0%減) ・家庭系の可燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみについては、分別意識の向上により、昨年度と比較して微減となったものと思われる。 以上のことから、総量の比較として、令和3年度の実績は51,222トンで令和2年度の実績51,670トンと比較して約0.9%減となっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	家庭系日常(可燃)ごみ有料化以降の取組として、ごみ減量の意識向上を促すため、ごみ減量の啓発に係る広報の折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発、プラスチックごみゼロ宣言などの施策を有効的に実施したことにより、ごみの減量を図ることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・事業系ごみ削減のための啓発・周知の取組として、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。 ・引き続き、広報などを活用し、ごみ削減の啓発を行っていく。

取組事業	2 再資源化事業推進奨励金事業				地方創生関連交付金事業該当		-							
					和泉創発プラン該当		-							
(事前評価)	【P】事業の目的 ごみの減量化、資源再生利用、環境美化および地域コミュニティの育成を推進し、リサイクルに対する市民意識の向上を図る。				(事後評価)	【集団回収量】3,971,399kg(前年度比+220,365kg) 【集団回収登録団体数】252団体(前年度比+3団体) 【奨励金額】23,807,700円(前年度比+1,322,200円)								
(事前評価)	【P】事業の内容 町会・自治会等の営利を目的としない住民団体が古紙等の集団回収を実施し、回収量に応じて奨励金を交付する。 【回収品目】新聞・雑誌・書類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～H29.12 7円/kg H30.1～ 6円/kg													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①集団回収の促進 奨励金の金額を従来の5円/kgから増額し、集団回収を促進する。 ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載する。													
(事後評価)	【D】事業実績													
(事前評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績				①集団回収の促進 回収量はやや落ち込んだ。 ②古紙等の分別啓発 9月号の広報にてごみダイエット作戦を記載した封筒を配布した。									
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	集団回収量				t	4,835	3,971							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	報償費		29,012,000				報償費		23,807,700					
	計		29,012,000				計				23,807,700			
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	年間ごみ排出量については、分別意識の向上により、昨年度と比較して微減となったものと思われる。しかしながら、電子書籍の普及及び中国での古紙輸入削減等の複合的な要因から、集団回収量は減少傾向である。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	集団回収量は、電子書籍の普及及び中国での古紙輸入削減等により、減少傾向にある。団体数についても、昨年に比べ3団体減少しているが、市民の分別意識の向上により、年間ごみ排出量は減少した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・集団回収を行っていない町会・自治体もあることから、町会・自治会への働きかけなど、集団回収の促進を検討する。 ・引き続き、市HP等で、再資源化奨励金の制度に関する周知を実施する。

取組事業	3	生ごみ自家処理容器・EMぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機 購入費補助事業		地方創生関連交付金事業該当		-				
				和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)		一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。		(事後評価)	【補助実績】 ・補助総額1,298,500円 コンポスト…補助額60,200円、19基 EMぼかし…補助額19,900円、16基 電動式…補助額1,190,400円、41基 キエーロ…補助額28,000円、2基					
(事前評価)		市民が購入する生ごみ処理容器(コンポスト・EMぼかし・電動式・キエーロ)の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3(上限額5,000円、1世帯2基まで) EMぼかし…購入費の4分の3(上限額2,000円、1世帯2基まで) 電動式…購入費の3分の2(上限額40,000円、1世帯1基まで) キエーロ…購入費の3分の2(上限額14,000円、1世帯1基まで)								
(事前評価)		①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・市HPを通じて周知を行う。 ②補助対象の拡充 平成29年度から、土の力で生ごみを分解するキエーロを新たに補助の対象とし、生ごみの減量化の推進につなげる。		(事後評価)	①補助制度について、広報・市HP、ごみ減量等推進委員マニュアルにて、周知活動を行った。 ②補助対象の拡充を行ったキエーロについては、2件の申請があった。					
(事前評価)	【P】 活動指標	指標の名称		単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
		コンポスト補助基数		基	15	R3	R4	R5	R6	R7
		EMぼかし容器補助基数		基	5	16				
		電動式生ごみ処理機補助基数		基	30	41				
		キエーロ補助基数		基	2	2				
(事前評価)	【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
		補助金	1,313,000				補助金	1,298,500		
		計		1,313,000			計		1,298,500	
		備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【R3年度実績】 コンポスト…19基(R2年度21基 前年比-9.5%) EMIぼかし…16基(R2年度5基 前年比+320%) 電動式…41基(R2年度28基 前年比+146.2%) キエーロ…2基(R2年度0基 前年比+200.0%) 上記のとおり、前年度比で増加傾向であるため、ごみの削減に繋げることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	電動式が大幅に増加しているため、ごみの削減に繋がっていると考えられる。引き続き広報・市HP等での周知活動をしていく。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、広報・市HPを通じた制度の周知を継続していく。

第2章 にぎわいの促進

第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

- 19 ものづくり産業の振興
- 20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出
- 21 産業として成立する農林業の確立
- 22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19 ものづくり産業の振興											
成果指標 (KPI)	1901	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数 (令和3年度～令和7年度)									指標の単位	件
	基準値 (R2)	5				目標値 (R7)	25				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						5	11					達成状況
達成率							30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ものづくり技術・商品開発支援事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市内中小企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 新規事業者：4件 3,997,915円 継続事業者：2件 1,000,000円					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	①和泉市と(大)大阪府立大学、和泉商工会議所、(独)大阪産業技術研究所との産業連携協定を活用した共同研究開発事業(医工連携を含む)を行う市内事業者に対し、研究開発に係る費用を補助する。 (補助率)10/10 (補助期間)最大2年間 (上限額)初年度100万円、次年度50万円 ②研究開発費の補助により、新技術、新製品の創出にむけた国等のものづくり補助金の採択をめざす。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	より多くの企業に本制度を認知するため、下記を周知する。 ①市広報、市HPへの掲載、SNSでの配信 ②市、連携機関の窓口でのパンフレット配架 ③産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市HPへの掲載、SNSの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架(約200部)、機関紙への折込(約2,200部) ・研究施設入居企業者への補助制度説明(約10者) ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付(約120部)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	交付件数(和泉市ものづくり技術・商品開発事業補助金)				件	5	6				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	6,500,000				補助金	4,997,915				
	計		6,500,000			計		4,997,915			
	備考						備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	補助件数は全6件で、令和2年度からの継続企業2件、新規企業4件を採択。 国のものづくり補助金の採択を受けた企業は今年度なしであったが、本補助金を活用して新技術を開発した企業(ATTACCATO合同会社)の従業員が、化学技術賞を受賞した。 【参考】 化学技術賞とは化学に関する研究・技術で、工業的・社会的・学術的価値が明らかになったものについて顕著な業績と認められた研究技術者に対して授与される歴史ある賞で、化学界において高い権威のある賞として知られています。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	本補助金は国等の補助金の採択を受けるまでの基礎研究への支援であり、採択されるには、事前の研究開発が重要となるなか、採択の実績は無かったものの市内における新技術・新商品の開発に寄与した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる周知を図るため、市広報、市HPへの掲載、メールマガジンの配信等を行う。また、交流会やセミナーにおいて、制度説明を行うとともに、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19 ものづくり産業の振興											
成果指標 (KPI)	1902	和泉市産業振興プラザにおけるセミナー及び事業者交流会の年間参加人数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	200				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	204					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 販促強化支援事業、中小企業総合力アップ支援事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市内中小企業の販路拡大を推進し、各社の経営基盤強化、営業力及び売上アップを目指すことにより、市域全体の産業振興を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	【セミナー開催実績】 ①SNSセミナー(オンライン実施) 参加者35名 ②補助金活用セミナー 参加者20名 ③創業セミナー 参加者30名 ④SDGs支援セミナー 参加者26名 ⑤地域連携BCPワークショップ 参加者93名 合計204名						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	上記目的を達成するにあたり、様々なセミナーを開催し、セミナー参加企業による交流会を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	より多くの企業にセミナーへの参加を呼びかけるため、下記を周知する。 ①市広報、市HPへの掲載 ②SNSでの配信 ③市、連携機関の窓口でのパンフレット配架 ④機関紙へのチラシ折込 ⑤産業団地における協議会会員へのパンフレット送付			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	・市広報、市HPへの掲載 ・SNSでの配信 ・産業団地における協議会会員へのパンフレット送付						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	産業団地等への制度周知				件	110	120				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	12,000,000				補助金	9,970,000				
	計		12,000,000			計		9,970,000			
	備考	和泉商工会議所が実施する事業				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーを実施することができなかったが、今年度についてはオンラインやセミナー受講前の抗原検査キットによる陰性確認など感染予防対策を徹底した上で実施した。 またセミナーの内容についても、事業者の需要が高いテーマにて実施することにより、受講者数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	コロナ禍での開催であったが、目標集客数に到達しており、事業者からのセミナー開催への需要に応じることができたと考えられるため。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	セミナー実施後のアンケートにより事業者のニーズを把握し、ニーズに即したセミナーを引き続き開催していく。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、オンラインでの実施も検討していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2001	創業セミナーの年間受講者数									指標の単位	人
	基準値 (R元)	97				目標値 (R7)	130				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					97	-	95					達成状況
達成率							73.1%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 創業支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的 商業の活性化及び創業希望者等の支援を目的とする。			(事後評価)	【D】事業実績	【創業セミナーについて】 第1回 11月28日 10:00～12:00 内容:みんなが応援したくなる「事業計画の作り方」 受講者数:24人 第2回 11月28日 13:00～15:00 内容:「人材の育成と確保」～すべては人が行うのです～ 受講者数:23人 第3回 12月12日 10:00～12:00 内容:「マーケティングを学ぼう」～売るために何が必要なのか～ 受講者数:25人 第4回 12月12日 13:00～15:30 内容:これだけは知っておきたい「財務の基礎知識」 受講者数:23人 計4回開催 延べ受講者数:95人 特定創業支援事業を受けたことの証明所得:9人					
(事前評価)	【P】事業の内容 ①産業競争力強化法第114条第2項に規定する認定創業支援事業計画における特定創業支援等事業である創業セミナーを、和泉商工会議所との連携にて開催し、創業希望者等の支援を行う。 ②セミナー受講後、特定創業支援事業を受けたことの証明を取得することで、法人設立時の登録免許税の軽減や信用保証協会における保証期間・金額の拡充等が受けられるほか、本市における創業関係補助金を受けることができる。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 より多くの創業希望者等に創業セミナーへの参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ①市広報への掲載 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのパンフレット配架 ⑤機関紙へのチラシ折込			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業希望者等に参加いただくため、下記の広報活動を行った。 ・市広報(73,500部)への折込 ・市HPへの掲載 ・市及び和泉商工会議所における窓口へのパンフレット配架 ・和泉商工会議所会報(2,300部)への折込 ・和泉商工会議所におけるLINEの発信 ・窓口相談者への案内					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知(SNS発信)				回	1	1				
	制度周知(広報掲載)				回	1	1				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	12,000,000				補助金	9,970,000				
	計		12,000,000			計		9,970,000			
	備考		和泉商工会議所との連携事業			備考		創業セミナーに係る決算額は、665,674円			

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	和泉商工会議所と連携し、延べ4回の創業セミナーを滞りなく実施することができた。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	市や和泉商工会議所による周知、過去の補助事業者や創業希望者等による口コミ等から、創業セミナーに対する認知度が高まっており、コロナ禍であるにもかかわらず、受講者数は令和元年度と同程度であるため、高い水準であると考えられる。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 方向性及 び今後の 事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	創業セミナー実施後にアンケートを行うなど、開催日や周知方法等を含めた参加者のニーズを把握する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2002	商店街内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	3				目標値 (R7)	5				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					4	3	4					達成状況
達成率							50.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 創業支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市内商店街の空き店舗を活用して創業する事業者に対し、家賃の一部を補助することにより、市内商業の活性化及び創業の支援を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【補助金交付実績について】 店舗名:I'm Cream 店舗住所:和泉市府中町2-9-13 加入商店街:ロードインいずみ 補助金額:300,000円					
	市内商店街の空き店舗を活用して創業する事業者に対し、市内商店街の空き店舗における家賃(月額)の1/2(上限5万円)を最大6ヶ月間補助する。					店舗名:Undo 店舗住所:和泉市伏屋町3-5-57 進化16ビル 加入商店街:木楽座ストリート 補助金額:200,000円 店舗名:Beauty Garden Salon&Spa 店舗住所:和泉市桑原町247-1 3F 加入商店街:木楽座ストリート 補助金額:190,000円 店舗名:鮎 こみ太郎 店舗住所:和泉市府中町4-5-22 1F 加入商店街:木楽座ストリート 補助金額:100,000円 合計4件 790,000円					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	より多くの創業する事業者に対し、創業支援補助金を知らせるため、下記の周知を実施する。 ①市広報への掲載 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのパンフレット配架				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	より多くの創業する事業者に対し、創業支援補助金を知らせるため、下記の周知を実施した。 ①市HPへの掲載 ②市、連携機関の窓口でのチラシ配架 ※市広報及びSNSでの発信については、令和4年度に補助金内容を改正することから、令和4年度に実施を見送った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】 実績値				
	創業支援補助金交付件数				件	3	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	4,500,000				補助金	790,000				
	計		4,500,000			計		790,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	商店街に加入して創業した場合の令和3年度の補助金交付件数は4件となっており、前年度と比較して増加している。 要因として、創業セミナー実施時において、本補助金制度の内容説明を行ったこと、また、本補助金交付要件のひとつである創業支援を受けたことの証明書の発行者が増加したことが考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	補助金を活用するために商店街に加入して創業する事業者もいており、商店街活性化及び空き店舗対策に貢献していると考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	当初は空き店舗での創業を想定して補助金交付要綱を制定したが、近年のインターネット環境の発展により、ビジネス環境が変化していること、また、創業に伴う固定費削減のために、空き店舗ではなく、自宅の一部や倉庫、新築などで創業する事業者が増加傾向にあることから、現在のニーズに対応し、より多くの創業する事業者を支援するため、補助対象者を拡大する。 また、本補助金の更なる周知を図るため、市広報、市HPへの掲載やSNSでの配信等を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2003	商店街加入店舗数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	320				目標値 (R7)	341				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	190	183	361	373	341	320	326					達成状況
達成率							28.6%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 商店街活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	個別事業者への経営支援や商店街を活性化させる取組への支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わいを創出する。				(事後評価) 【D】 事業実績	①和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞ ・共催としての催事開催 （和泉府中駅前商店街1回、木楽座ストリート組合1回、エコールいずみ店舗会2回） ＜商店街魅力創出事業＞ ・キッズイベント「こどもらんど」の開催					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	①和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞（3分の2補助） 各商店街組合イベント開催補助、パンフレット作成補助等 ＜商店街魅力創出事業＞（10割補助） 大盆踊り大会開催による商連PR事業 ②市実施事業 よろず支援拠点との連携					②市実施事業 よろず支援拠点連携事業 ・実施回数12回、相談件数21件					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的取組	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業への補助を行う。 ②国が設置する「よろず支援拠点」と連携し、経営相談を毎月実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的取組 の実績	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業に対して補助を行った。 ②国の実施事業である「大阪府よろず支援拠点」と連携し、市役所内において出張相談を毎月第3木曜日に実施した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	商店街周知イベント				回	2	5				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,000,000				補助金	1,639,000				
	計		3,000,000			計		1,639,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食・小売店舗にとっては厳しい状況が続くものの、国・府や市による他施策(時短協力金やお買い物割引チケット事業、創業支援補助金など)に加え商店街活性化事業補助金による商店街周知を行った結果、商店街加入店舗数は前年度より増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	基盤強化や魅力創出事業を実施し、市民だけでなく創業希望者にも商店街の周知を行うことができ、加入店舗数の増加に繋げることができたが、昨今の商店街を取り巻く厳しい環境もあるため引き続きより効果的な施策を検討する必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各商店街によるイベント実施に対して継続した支援を行い、各商店街の組織力強化をはかるとともに、コロナ禍における事業案を市からも提案し商店街活性化につなげる。また、商店街をPRするイベントだけでなく、商店街組織や加入店舗が自発的に新たな商売を行う基盤作りのための勉強会開催などを検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2004	テクノステージ和泉における企業の立地割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	100.0				目標値 (R7)	100.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1産業集積促進事業				地方創生関連交付金事業該当				－			
					和泉創発プラン該当				－			
(事前評価)	【P】事業の目的 本市の産業振興及び経済の活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価)	【令和3年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数： 120 空き区画： 0 企業数： 106						
(事前評価)	【P】事業の内容 テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年					【D】事業実績 【補助実績】 継続補助件数 3件 新規補助件数 1件						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 補助制度について、市HPで周知を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ・大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、新規創業・工場増設等を予定している企業の情報集収を行った。 ・補助制度について、市HPで周知した。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う等、周知に努めた。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組事例など、情報共有を図った。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
	産業集積促進補助金の周知チラシの配布(全立地企業)				社	110	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	1,320,000				1,012,000						
	計		1,320,000			計				0		
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考え。工場立地等の相談があった際に直接本補助金の趣旨・制度等を説明案内していることが、本補助金の活用に結びついていると考えている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、他市への企業流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2005	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	100.0				目標値 (R7)	100.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【令和3年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数:44 空き区画:0 企業数:35社 【補助実績】 継続補助件数 8件 新規補助件数 1件					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市HPで周知を図る。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	・トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、新規創業・工場増設等を予定している企業の情報集収集を行った。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 ・補助制度について、市HPで周知を図った。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組など、情報共有を図った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	産業集積促進補助金の周知チラシの配布				社	20	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	20,333,000				補助金	19,778,000				
	計		20,333,000			計		19,778,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を維持し、事業者が抱えている課題やニーズを把握し、産業団地における立地維持を図る施策の検討を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2101	エコ農産物の申請栽培面積									指標の単位	a
	基準値 (R2)	4,768				目標値 (R7)	5,200				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					4,565	4,768	4,898					達成状況
達成率							30.1%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地産地消推進事業				地方創生関連交付金事業該当				－		
					和泉創発プラン該当				－		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	慣行農法より少ない農薬、化学肥料を使用して農産物(エコ農産物)を生産することにより、食に対する安全志向の高い消費者の安心を獲得し、もって地産地消を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	生産者数:19名 栽培面積:4,898ha					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	エコ農産物を栽培する農家を募集、認証し、大阪エコ農産物の規格に則した農産物を生産してもらう。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的 な取組	認証農家に対して、大阪府、JAと一体となった現場確認、指導、助言を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	電話、インターネットによる生産データのやり取りや指導、助言を行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	エコ農産物栽培農家数				人	20	19				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	18,000				需用費	14,985				
	計		18,000			計		14,985			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	前年度生産者19名のうち4名が取りやめたが、新たに4名を認証した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	栽培面積は微増したが、目標にはまだ乖離がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新規認証者の開拓と、過年度経験者を呼び戻すための工夫を凝らす必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2102	農業関係団体が実施する各種研修会等の受講者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	120				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					115	0	27					達成状況
達成率							22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 6次産業化促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-							
					和泉創発プラン該当		-							
(事前評価)	【P】事業の目的 農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。				(事後評価)	【D】事業実績 【研修会等】 和泉市果樹振興会 2回開催(27名)								
(事前評価)	【P】事業の内容 資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 商品開発や販路開拓等に関する取組の支援 策定した6次産業化戦略プラン(※)に基づき、農業者が市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。 (※)H28年度に、「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、本プランに基づき、農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が拡充される。													
(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 新型コロナウイルス感染症のまん延の為、研修会等の開催ができず目標達成に至らなかった。													
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	研修会等実施件数				件	3								
	研修会等への参加等率				%	50								
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	交付金		380,000				交付金		343,870					
	計		380,000				計						343,870	
	備考						備考							

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、研修会等が実施できず目標に至っていない。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	WEB等での研修会等の開催も試みたが、各農業団体の組合員は高齢者が多く対応できなかった。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 方向性及 び今後の 事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も、状況を見ながら再開に向け動いていきたい。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2103	農業体験交流施設の年間利用者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	11,609				目標値 (R7)	43,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	38,262	39,129	43,543	41,527	31,147	11,609	21,779					達成状況
達成率							32.4%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市農村交流事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価)	農地及び自然環境を活用し、市民が農業とふれあい、体験し、学ぶ等の活動を促進することにより、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図り、もって市民福祉の増進及び農業の振興に資する。			(事後評価)	【D】事業実績	○農業体験交流事業(11回開催 261人参加) 農業担い手塾 111人 育てて食べよう野菜バリバリ事業 150人					
(事前評価)	農業体験交流施設(いずみふれあい農の里)を活用した農産物収穫体験等の都市農村交流事業を実施する。					○農産物の収穫・加工体験(333回開催 18,950人参加) ○イベント活動(14回開催 935人参加) ○バーベキュー施設貸館事業(282回開催 1,655人参加)					
(事前評価)	①広報等を活用し、施設のPRを行う。 ②農業体験交流事業として、より地域に密着した魅力あるイベントを開催する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報・市HP等で周知を行い、来訪促進に取り組んだ。 ②小川いちご組合と連携し、いちご狩り体験を実施した。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	イベント開催回数				回	329	R3	R4	R5	R6	R7
							358				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	372,000				需用費	354,805				
	役務費	30,000				役務費	25,260				
	委託料	9,477,000				委託料	9,477,000				
	計		9,879,000			計		9,857,065			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、前年度よりはその影響が少なかったため。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	目標はおろか、コロナの影響を受ける前の令和元年度の数値をも下回っている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	商工担当との連携を図り、また指定管理者の実施する別事業を活用し利用者の増加を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立											
成果指標 (KPI)	2104	いずもくの年間搬出量									指標の単位	m ³
	基準値 (R2)	356				目標値 (R7)	300				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	402	180	113	0	0	356	941					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市内産木材ブランド化推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進することにより、市内林業・木材産業の活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 補助件数:0件 補助金額:0円 ②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積:33.3ha 補助金額:3,564,219円 ③間伐材搬出事業補助金 補助件数:4件 搬出間伐量:111㎡ 補助金額:777,000円					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 補助額:いずもくの使用量1㎡に対し5万円 (上限8㎡) ②森林経営計画に対する補助の実施 間伐区域集約化事業補助金 (経営計画に基づく間伐等の施業に対する補助金) ③間伐材搬出事業補助金 経営計画以外の間伐材搬出に対する補助金										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る庁内への啓発活動を実施する。 ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①庁内への利用周知を行い、各部署が行う事業で「いずもく」利用を促した結果、下記のとおり利用があった。 ・公共建築物への利用:3件 ・備品等への利用:1件 ②農林業祭は中止となったが、他団体が行うイベントに対し、いずもく製のバーベキュー板を提供しPRを行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	いずもくで建てよう支援事業の申請件数				件	2	0				
	森林経営計画に含まれる森林の延べ面積				ha	459	543				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	115,000				需用費	63,580				
	委託料	14,000,000				委託料	13,843,771				
	負担金補助及び交付金	5,712,000				負担金補助及び交付金	4,916,219				
	計		19,827,000			計		18,823,570			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	公共建築物への供給が多かった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	アグリセンター、道の駅いずみ山愛の里、横山老人集会所への導入によりいずもくブランド化が図られた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	この数年間低迷が続いているいずもくで建てよう支援事業について、利用しやすいよう内容の見直しを行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2201	中小企業振興対策事業補助金(人材育成支援事業)の年間交付件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	5				目標値 (R7)	20				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					9	5	6					達成状況
達成率							6.7%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 中小企業振興対策事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市内中小企業の後継者を育成することで、安定した雇用の創出と次代の担い手を確保する。			(事後評価) 【D】 事業実績	申請件数 6件 補助額 132,000円						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内中小企業の社員が技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了した場合、その経費の一部を企業に対して補助する。 (補助額)受講費用の1/2(1,000円未満切捨) (補助上限額)1事業者につき1会計年度あたり合計20万円										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①補助制度について、市HPで周知を図る。 ②研修の実施期間(大学・訓練校等)に対して補助制度の情報提供と利用者に対する周知を依頼する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	市HP及び研修実施機関(大学・訓練校等)の広報誌に掲載することにより事業を周知した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知チラシの配布				枚	2,000	0				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	2,000,000				補助金	132,000				
	計		2,000,000			計		132,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	本補助制度がある一定市内事業者に浸透しつつあり、昨年度実績を上回る結果となったが、まだまだ目標値に達していないことから、更なる利用率向上に努める。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	申請件数は6件となっているが、延べ受講者数は14名となっており、技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了したことにより市内中小企業の社員の人材育成支援に繋がった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	更なる利用率向上を図るため、テクノステージまちづくり協議会を通じて、事業者チラシを配布するなど、更なる事業周知を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2202	認定農業者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	76				目標値 (R7)	80				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	77	76	76	76	75	76	79					達成状況
達成率							75.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 農業担い手育成事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉創発プラン該当				-			
(事前評価)	【P】事業の目的 農業従事者の高齢化、後継者の他産業への流出に伴う担い手の減少が課題となるなか、農空間を次世代へ継承するため、就農実践研修等を実施し、新たな担い手を育成・確保する。				(事後評価)	○和泉市農業担い手塾の開催実績 9回／年 延べ参加者数 111名 ○農業次世代人材投資事業給付金(旧青年就農給付金) 新規就農者等4名に対して農業次世代人材投資事業給付金が支給され、新規就農者の経営安定を図ることができた。						
(事前評価)	【P】事業の内容 ①新規農業者の自立を促すため、「青年就農給付金」を給付する。 ②農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」を開催する。					【D】事業実績 【給付金額】 2,322,261円 内訳 : 1,500,000円×1名 750,000円×2名 233,261円×1名						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①「農業次世代人材投資事業給付金」の給付新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について申請者、関係機関等と協議・調整を行う。 ②「和泉市農業担い手塾」の開催 就農希望者に対し、農業技術を習得する研修事業を実施する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○「和泉市農業担い手塾」の実施 みかん栽培に関する市民向け研修事業を農の匠の協力を得て実施した。 ○「農業次世代人材投資事業給付金」の給付 新規就農者へ申請書類作成支援や、手続や制度のこまめな周知等を行うことにより、希望者全員に給付金が支給された。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	農業次世代人材投資事業給付金の受給者数				人	5	4					
	記入相談会の年間実施回数				回	2	1					
【P】活動指標	農業担い手塾参加者の実人数				人	16	17					
	内訳				金額(円)	内訳	金額(円)	内訳				金額(円)
	負担金補助及び交付金				6,000,000			給付金				2,322,261
【P】予算												
	計				6,000,000		計				2,322,261	
	備考						備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新規就農者に対し、給付金申請に伴う書類作成支援、並びに申請手続や法制度の詳細な周知を文書、市HPで行うことにより、対象者全員が農業次世代人材投資事業給付金の受給が可能となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	希望者全員が給付金を受給できたことにより、新規就農者等の経営安定を図り、また、持続的な農業経営を支援することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き新規就農者等への支援を実施する。 また、担い手塾も継続して行い和泉市の農業発展に尽力する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2203	和泉市就職情報フェアの年間面接者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	50				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					45	0	4					達成状況
達成率							8.0%					
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1和泉市就職情報フェア事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市就職情報フェアを行うことにより、求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	開催日：令和3年8月4日（水）午後1時～午後4時30分 開催方法：オンライン 参加事業所：23社 登録者：114人、面接者：4人、就職者2人						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市・府・ハローワーク・商工会議所等で構成された実行委員会により、和泉市就職情報フェアを実施する。 (フェアの内容) オンライン合同就職説明会										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市HP、府HP、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、広報と同時に配布する。 ③市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①市HP、府HP、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、広報と同時に配布（73,000部）。 ③市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼（330部）。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市就職情報フェアの年間参加者数				人	100	114				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	1,000,000				負担金	931,526				
	計		1,000,000			計		931,526			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現地開催に替え、オンライン開催とした。そのため、緊急事態宣言の発令下でもフェアを開催できたものの、対面での開催時は同日に実施できていた面接を後日に調整する必要があったため、面接者が増えなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	オンラインでの開催のため緊急事態宣言下にもかかわらず開催できたが、企業からの連絡がつきにくく、面接に繋がる人が少なかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	オンライン開催から従来どおりの対面開催に変更する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	322				目標値 (R7)	220				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					220	322	478					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市無料職業紹介センター事業				地方創生関連交付金事業該当				-	
					和泉創発プラン該当				-	
(事前評価) 【P】 事業の 目的	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。			(事後評価) 【D】 事業実績	相談者数:1,542人 紹介者数: 478人 就職者数: 130人					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内5か所で和泉市無料職業紹介センターを開設し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。また、パソコン等で、いつでも和泉市無料職業紹介センターの求人情報を見ることができるHP(eワーク和泉)を開設している。				市独自の求人開拓は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため9月まで実施していなかったが、10月から企業への訪問を開始した。 令和3年12月よりオンライン就労相談を開始した。					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ・市HP、広報に相談場所や内容を掲載する。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架する。 ・市関係機関、外部機関等にチラシの掲示を依頼する。 ②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	①周知 ・市HP ・市内関係機関にチラシ配架(約30箇所) ②就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナー等の案内を実施した(74件)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間登録者数			人	460	552				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	会場借上料	280,000				会場借上料	216,460			
	計		280,000			計		216,460		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の増加により、相談者数は41人、紹介者数が156人、就職者数が41人増加した。前年度は同感染症拡大の影響による採用枠の減少があったが、今年度は相談者に応じたマッチングができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	前年度と比較して、相談者数、紹介者数、就職者数が増加しており、今後も相談者に応じたマッチングを行う必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	相談者に応じた求人等の情報提供や相談など、就労支援コーディネーターによるきめ細やかな支援を行うとともに、来所者の就職に繋がる求人を開拓していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2205	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	14				目標値 (R7)	25				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					8	14	13					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1和泉市奨学金返還支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	奨学金の貸与を受けた者に対し、奨学金返還支援補助金を交付することにより、市内企業等の若者人材確保、労働者の定着と雇用の安定、市内への定住促進を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	認定決定した24名のうち、13名就職した。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	対象奨学金の貸与を受けている大学生・高校生等が、市内に定住し、市内企業で正規雇用により就労した場合に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部を支援する。 (補助金額) 月2万円を上限とし、返還した奨学金の額を最大36か月分補助する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	奨学金返還支援補助金の周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市HP、広報に内容や補助の流れを掲載する。 ②チラシを作成し、府下の主要大学、市内の高校・企業、市関係機関等へ配布する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①周知 ・市HP ・広報掲載(7月) ② ・府下主要大学等、市内の高校等への案内(83校) ・市内関係機関等にチラシ配架(25箇所)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
	奨学金返還支援認定者数				人	25	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	119,900				需用費	49,940				
	補助金	4,479,000				補助金	1,928,425				
	計		4,598,900			計		1,978,365			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	制度が周知されているが、和泉市外への就職や非正規雇用、状況報告の未提出により対象外となる者がいるため、就職者数が1人減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	無料職業紹介センターの活用、市HP及び広報への掲載等で制度周知されているが、対象外となる者がいるため就職者数が減少している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き制度の周知に努め、無料職業紹介センター及び和泉市就職情報フェアを活用し、市内企業等への就職者数を増やす。

第2章 にぎわいの促進

第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興

23 地域資源を活用した観光産業の振興

24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	11,799				目標値 (R7)	21,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					14,672	11,799	12,134					達成状況
達成率							3.6%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処来館促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価)	和泉市を来訪する観光客等に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。				(事後評価)	いずみの国観光おもてなし処 (和泉府中) 年間来館者数: 9,380人 前年度比 -213人 (和泉中央) 年間来館者数: 2,754人 前年度比 +548人					
【P】事業の目的											
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道と泉中央駅)において、窓口と電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。				(事後評価)	【D】事業実績					
【P】事業の内容	(スタッフは英語対応可能) ①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営										
(事前評価)	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを作成し、配布する。 ②来館促進のための取組 来館促進のため、各種イベント等を実施する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
【P】成果指標向上のための具体的な取組											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標							R3	R4	R5	R6	R7
	観光特大マップの配布				部	30,000	30,000				
	観光おもてなし処和泉府中での来訪促進イベント				回	70	68				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	36,058,000				委託料	31,505,223				
	計			36,058,000		計				31,505,223	
【P】予算					【D】決算	備考					
備考											

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりおもてなし処を閉館していた時期もあるが、今年度は徐々に回復傾向にあり、来館者数が増加したと考えられる。 おもてなし処内で開催した市内事業者による各種教室については、令和4年5月～6月が緊急事態宣言発令に伴いイベントを中止した為、前年度に比べ減少しているものの、おもてなし処和泉府中の駐車場スペースを活用した和泉野菜の直売等については、定着したイベントであり、かつ、新たなイベント(いずみの里による直売会)を実施したことで、開催数は増加傾向にある。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・イベント開催時には、いずみメールや市観光HP、フェイスブック、LINE、Twitter等SNSでの発信を行い、周知を図った。 ・2019年3月に開設した観光おもてなし処の公式LINE@の友達数は、2020年3月末時点で4,703人を達成。 ・観光おもてなし処のインスタグラムもカフェやスイーツ等の写真や店の紹介を行うことにより、フォロワー数2,300人(2021年4月末時点)から3,133人(2022年3月末時点)に増加させることができ、和泉市の魅力情報を発信していくことで、来館者数の増加が見込めるだけでなく、来館者に本市PRも行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、来館者数減少の可能性が予想されるが、石けん作りやいずみガラス玉作り等の参加型・体験型のイベントは好評であることから、感染予防を徹底した更なる企画の充実を図っていく。

取組事業	2 おもてなし処訪日旅行者来館促進事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価)	和泉市を来訪する訪日旅行者に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。				(事後評価)	いずみの国観光おもてなし処 (和泉府中) 外国人年間来館者数：4人 (和泉中央) 外国人年間来館者数：1人					
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道と泉中央駅)において、窓口・電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。 (スタッフは英語対応可)										
(事前評価)	【P】事業の内容 ①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営				(事後評価)	【D】事業実績					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを英語で作成し、配布する。 ②「youtuberやインフルエンサー」による情報発信 海外で一定の情報発信力を持つ著名人に和泉市の魅力や観光情報を発信してもらうことで、海外からの個人旅行客の誘客を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①観光特大MAPの配布 Catalog Pocketの導入により、日本語のマップが英語表示されて閲覧できるようになったため、観光MAPの日本語バージョンのみ作成した。 ②「youtuberやインフルエンサー」による情報発信 youtuber(ライクサタデーさん)やインスタグラマー(Rieさん、はつみさん、Ayaさん、MANAさん)による市内飲食店や観光施設等の情報発信を行った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	海外からの観光HPへのアクセス数				PV	1,500	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	204,000				委託料	203,700				
	計		204,000			計		203,700			
	備考					備考					
(事前評価)	【P】予算				(事後評価)	【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客が激減したことに伴い、観光施設等へのアクセス等の問い合わせ先である観光おもてなし処への来館者数も減少となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	昨年度に引き続き、ホテルルートイン大阪和泉等、外国人来訪者の目に触れる機会の多い場所への観光特大マップの配架により、外国人観光客に和泉市に関心をもってもらえるよう取り組んだ。 また、海外からも閲覧できるyoutuberやインスタグラムを活用し、youtuberやインスタグラマーによる情報発信を行ったことで、海外からの個人旅行者の誘客を図った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市観光HPについては、外国人観光客に好まれるコンテンツを増やすこと、また、外国人観光客の誘客に効果的なWEB、SNS等の発信媒体を利用し、更なる情報発信に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2302	国史跡池上曽根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	48,770				目標値 (R7)	125,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	116,317	89,628	65,162	85,775	72,187	48,770	64,262					達成状況
達成率							20.3%					
備考												
担当課	文化遺産活用課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 史跡公園活性化事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価)	【P】事業の目的 国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、来訪者の増加を図る。			(事後評価)	【D】事業実績 ○池上曽根遺跡 ・「大賀ハス日記」ブログにより古代のハスを周知した。 ・池上曽根遺跡の活性化を図るため、池上曽根イベントマラソンを開催した。(令和4年3月～) ○和泉黄金塚古墳 団体見学が1件あった。20人 活性化事業の実施は見送った。 ○文化財活性化推進事業 「惣ヶ池遺跡調査成果発表会」をオンラインで配信した。						
(事前評価)	【P】事業の内容 文化財活性化推進事業内容の見直しをすすめ、オンラインによる文化遺産フォーラムの開催等、魅力ある新規事業を企画する。										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 史跡公園を活用したイベント内容を見直しを図り、魅力ある企画を実施する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ○池上曽根史跡公園 池上曽根イベントマラソンの一環として、本年度は、池上フォトコンテスト、デジタルスタンプラリー（泉大津市と共同）、さくらサーカスを開催した。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	史跡公園を活用したイベントの開催				回	4	3				
	活動指標										
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	2,500,000				負担金	2,469,130				
	備品	50,000				備品	0				
	原材料費	100,000				原材料費	39,270				
	計		2,650,000			計		2,508,400			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	緊急事態宣言の発令等により情報館等の臨時休館もあったが、感染対策を徹底したうえで池上曽根イベントマラソンを実施したことにより、来園者数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	引き続き池上曽根イベントマラソンを実施する。 前年度より入園者数は増加したものの、より魅力あるイベントの開催や情報発信につとめる必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○史跡池上曽根遺跡保存活用計画及び再整備計画を踏まえ、今後の整備および活用の具体化をはかる。 ○市HPやブログを活用した情報発信に努める。 ○コロナ禍に対応した文化財活性化事業のあり方を検討する。

取組事業	2 史跡整備事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価)	【P】事業の目的 国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興・地域活性化を図る。				(事後評価)	○池上曽根遺跡の整備 ・再整備計画を策定した。 ・弥生情報館の屋上防水改修工事を実施した。 ・利便施設をリニューアルし、新たな活用を図った。					
(事前評価)	【P】事業の内容 ①池上曽根遺跡の適切な保存と観光拠点としての活用を図るため、再整備計画を策定する。 ②池上曽根遺跡や和泉黄金塚古墳を含む北部地域の観光振興のため、和泉・信太の森ヒストリータウンの具体化を図る。					【D】事業実績 ○和泉・信太の森ヒストリータウン ・信太の白きつねのモニュメントを制作し、信太の森鏡池史跡公園に設置した。 ・関連事業を実施するため、観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」に応募したが、不採択であった。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①史跡池上曽根遺跡再整備計画策定委員会を開催する。 ②和泉・信太の森ヒストリータウンについて、関係部局と協議をすすめる。また、信太の白きつねモニュメント設置する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①史跡池上曽根遺跡再整備計画策定委員会を3回開催し、計画を策定した。 ②和泉・信太の森ヒストリータウンについて、信太の白きつねモニュメントを設置し、除幕式をヒストリータウンのキックオフイベントとして実施した。					
(事前評価)	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値			
【P】活動指標	再整備計画策定検討委員会の開催				回	3	R3	R4	R5	R6	R7
【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	120,000	委託料	6,872,000		報償費	88,000	委託料	6,867,300		
	旅費	66,000	使用料及び賃借料	24,000		旅費	2,620	使用料及び賃借料	0		
	需用費	784,000				需用費	540,710				
	計		7,866,000			計		7,498,630			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○利便施設をリニューアルし、来園者の憩いの場としての機能を果たした。 ○弥生情報館の屋上防水改修工事を実施し、施設の維持管理に努めた。 ○信太の白きつねモニュメントを制作し、設置した。また、ヒストリータウンのキックオフイベントとして除幕式を開催した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○池上曽根遺跡の再整備計画を年度内に作成し、史跡の保存と活用の基本的な方針を定めることが出来た。 ○和泉・信太の森ヒストリータウンについては、信太の白きつねモニュメントの除幕式をヒストリータウンのキックオフイベントとして実施することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○池上曽根遺跡保存活用計画及び再整備計画を踏まえ、令和8年度に史跡公園のリニューアルを目指す。 ○信太の森ヒストリータウンについて、関係課と協議および補助金の活用検討をすすめ、具体化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2303	池上曽根史跡公園及び大阪府弥生博物館来館者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	62,281				目標値 (R7)	113,800				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					105,384	62,281	64,674					達成状況
達成率							4.6%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ヒストリータウン事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)	【D】事業実績	【令和2年度 来訪者数】 ○池上曽根史跡公園 47,401人 ○大阪府弥生博物館 14,880人 【令和3年度 来訪者数】 ○池上曽根史跡公園 49,880人 ○大阪府弥生博物館 14,794人					
(事前評価)	【P】事業の内容										
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催できなかった。 ②令和4年2月末に開催されたキックオフイベント時に「和泉市土産品開発支援補助金」を活用して開発された土産品「夢七変化菓子 天狐の月(てんこのつき)」をモニュメントと同時に報道発表し、販売を開始した。さらにイベント参加者に土産品を配布した。 ③②については、報道提供だけでなく観光HP、SNSで情報発信を行った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	観光メニュー開発				件	2	2				
(事前評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金		500,000				補助金		500,000		
	計			500,000	計				500,000		
	備考						備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度よりも微増ながら来訪者数が増加している。 まだまだ新型コロナウイルス感染症の流行以前の数値には及ばないが、「ウィズコロナ」が浸透してきたことや、感染初期に発令された緊急事態宣言等の厳しく外出を制限する施策が実施されなかったことが要因と思われる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和4年2月末に「信太の森ストーリータウン」キックオフイベントで「信太の森歴史館」にモニュメントが設置され、また、土産品の販売も開始された。さらに同年3月に「さくらサーカス」が池上菅根史跡公園内にオープンし、いずれの情報も観光HPやSNSで情報発信を行ったものの、すべて年度末の実施であったため、年間の来訪者数増加には大きく反映されなかったものと思われる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、文化財活用推進課と連携し、観光客数増加のため、情報発信、新たなコンテンツの開発などを実施する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23 地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標 (KPI)	2304	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	30				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	13					達成状況
達成率							43.3%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民地域ボランティアガイド育成事業				地方創生関連交付金事業該当				-	
					和泉創発プラン該当				-	
(事前評価)	・5年間で、地域通訳案内士5名、市民地域ボランティアガイド25名を育成する。 ・令和2年度よりスタートする観光おもてなし学科において、市民地域ボランティアガイドを育成する(R3より誕生)			(事後評価)	①いずみ市民大学 観光おもてなし学科 修了者12人 ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座 修了者13人 ③地域通訳案内士(未実施)					
【P】事業の目的										
(事前評価)	①いずみ市民大学 観光おもてなし学科 ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座 ③地域通訳案内士(未実施)			(事後評価)	和泉観光ボランティアクラブ養成講座を開催し、13人が受講したことで、受講者自らが本市の観光施設をPRすることができようになり、市の観光情報の発信に寄与した。また新規会員の増加に繋がった。					
【P】事業の内容										
(事前評価)	①自分達が住む街の魅力を学び、愛着を感じてもらうことにより、市民自らがPRや情報発信をすることで、多くの来訪者を迎え入れる機運を高めていく。 ②ボランティアクラブの養成講座を行うことで、新規会員の増加を図っていく。また、いずみ市民大学とも連携し、現会員のガイド知識や経験を若い世代に受け継いでいく。			(事後評価)	和泉観光ボランティアクラブ養成講座を開催し、13人が受講したことで、受講者自らが本市の観光施設をPRすることができようになり、市の観光情報の発信に寄与した。また新規会員の増加に繋がった。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組										
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
	観光ホームページやSNS配信による周知			回	3	1				
【P】活動指標										
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	②補助金	319,000				②補助金	319,000			
	計		319,000			計		319,000		
	備考	①は生涯学習室にて予算化				備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉観光ボランティアクラブ養成講座は2年に1度の開催となっており、前回は新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができなかったが、本年度は感染予防対策を施し実施した結果、13人が受講した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、ボランティアガイドをめざし受講者が集まり、本市の観光について学び、発信していく人材が増加したことは、本市の観光施策において効果的であった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	今後も新型コロナウイルス感染症の影響が危惧されるが、感染予防対策の上、実施に向けた検討を進める。 また、実施にあたっては周知・PRを積極的に行うことで受講者数を増やすよう対策を講じる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標 (KPI)	2401	宿泊施設の延べ建設数(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	件
	基準値 (R2)	1				目標値 (R7)	2				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						1	1					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1	宿泊施設誘致事業	地方創生関連交付金事業該当	-
			和泉創発プラン該当	-
(事前評価) 【P】 事業の 目的	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資する。			
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づく、補助金の交付 ・建築費等補助金(建築費用の100分の10に相当する額:上限1億円) ・固定資産税等補助金(土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額) ・借地料補助金(土地借地料の1/2に相当する額:上限年額500万円) ・下水道使用料補助金(下水道使用料に相当する額:上限年額500万円)			
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	市HPによる制度周知を行う。 ・宿泊施設の開業に向け、ホテル事業者との協議を行う。 ・ホテル事業者の企業訪問を行い、補助金等の説明を行う。			
(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 ○新規補助 0件 ○継続補助 1件 ・固定資産税等補助金 8,934,000円 ・借地料補助金額金 4,583,000円 ・下水道使用料補助金 3,180,000円 ※固定資産税等補助については、地方税法附則第59条第1項の規定に基づく徴収猶予のためR2年度分とR3年度分が補助対象。うちR3年度については、コロナ特例により全額免除			
(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	市HPによる制度周知を行った。			
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値
	業界団体等向け制度周知	団体	3	R3 R4 R5 R6 R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	27,868,000	補助金	16,698,000
	計	27,868,000	計	16,698,000
	備考		備考	
(事後評価) 【D】 決算				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	条例制定後、和泉市内ホテル用地の売買が2件発生した。 一方については、本市あゆみ野にホテルルートイン大阪和泉H29年3月に開業、もう一方については本市府中町に(仮称)ホテルルートイン大阪和泉第2が令和3年6月着工、令和4年10月にオープン予定。 コロナ禍であり、ホテル業界にとっては厳しい状況ではあるが、本市からの積極的な呼びかけにより、着工へと繋がれたことが要因であると考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	平成29年に開業したホテルルートイン大阪和泉の稼働率は新型コロナウイルス感染症の影響で一時落ち込んだものの、開業以降、順調に推移していた結果、市内2店舗目のホテルルートインのオープンに繋がったと考えられるため。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和4年10月オープン予定の(仮称)ホテルルートイン大阪和泉第2のオープン周知を行うとともに条例の周知に努めていく。また、ホテル事業者やホテル用地所有者への意向確認や訪問を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標 (KPI)	2402	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	415,471				目標値 (R7)	535,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					429,200	415,471	413,007					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	久保惣記念美術館・産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2km以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」を「美術館のあるまち」としてブランディングし、エリアへの来訪を促進する。				(事後評価)	【連携事業】 ①和泉・久保惣ミュージアムタウンポストカードを美術館といずみの国観光おもてなし処で840枚販売した。 ②和泉・久保惣ミュージアムタウン内に設置されたパブリックアート「ART GUSH」を巡りながら、新たな魅力を発見してもらいイベント(Rethink my town with ART GUSH)を産学官連携で、市内小学生を対象に実施(6月26日)し、約30名が参加した。 ③JR和泉府中駅と美術館を結ぶ100円直通シャトルバスを美術館特別展開催期間中の9/18から9/20の連休期間で運行し、「和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア」へのアクセス向上を図り、期間中138名乗車した。 ④新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、周遊観光バスは運行を中止した。 【交流拠点創出】 古民家を交流拠点施設としてリノベーション事業等に取組む民間活動を補助金で支援し、ギャラリー及び工房で創作活動、個展、セミナー等が開催できる環境を構築した。					
(事前評価)	・和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムや地域住民、協力企業と協働・連携した事業展開を検討する。 ・民間による文化芸術活動の新たな交流拠点を創出するとともにその運営を支援する。										
(事前評価)	①和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムの自走を図るため、負担金による支援を行う。 ②和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムを主体としたイベントや事業について、定期的に委員と意見交換、打合せを行い、情報発信等を支援する。 ③和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムが実施するイベント等にて、当館学芸員の出張講座やトークイベントへの参加のほか、美術館の市民ギャラリーを活用したコンソーシアム主催の作品展の開催とそれに関連した収蔵品を展示室で陳列する等の関連イベントを実施する。				(事後評価)	①和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムに対して、負担金を交付した。 ②和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアム関係者会議の開催し、委員と意見交換を図った。 第1回会議:令和3年11月5日、第2回会議:令和3年12月3日 第3回会議:令和4年1月14日、第4回会議:令和4年2月4日 ③和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムの主催イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により開催することが出来なかった。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムとの連携イベント				回	3	0				
	周遊観光バスの乗車人数				人	2,000	0				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金(コンソーシアム)	8,540,000				負担金(コンソーシアム)	8,092,160				
	負担金(バス)	1,606,000				負担金(バス)	0				
	計		10,146,000			計		8,092,160			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアム主催イベントの開催が出来なかったことや外出自粛の影響により、和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数が減少している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響により減少したが、コンソーシアムでの意見交換や交流拠点施設の開設など、今後に向けて準備を進めている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	ウィズコロナを踏まえ、美術館や和泉・久保惣ミュージアムタウンの認知度向上のため、SNSの積極的な活用を行うとともに、コンソーシアム構成委員との意見交換及びニーズを踏まえ、企業や団体、地元アーティスト等といった民間との連携を模索し、コロナ禍でも工夫して事業を推進していく。 また、和泉市周遊観光バスについては、状況を注視しながら、運行を開始する予定である。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標 (KPI)	2403	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額									指標の単位	千円
	基準値 (R2)	134,857				目標値 (R7)	336,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					147,000	134,857	149,063					達成状況
達成率							7.1%					
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道の駅利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	道の駅の利用促進を図り、地場産業の振興と地域交流の活性化を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	物販直売所出荷協会の会員数:215名 物販売上額(年間)149,062,809円 年3回、味覚祭として地域産品の展示販売を実施。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	地域の人たちの協力のもと地域産品のPRを兼ねて展示販売を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①出荷協力者の増加 展示販売の取扱いについてのルールを見直し、出荷協力者を増加する。 ②施設の広報活動 道の駅応援隊長である「土肥ボン太」氏を中心に、指定管理者である吉本興業グループの認知度を利用した広報活動を実施する。 ③指定管理者による自主事業の実施 利用者を増加させるため、指定管理者による自主事業を実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①出荷協力者の増加 令和2年度から2名の増加となった。 R2 213名 → R3 215名 ②施設の広報活動 J-COMで放映中の和泉市広報番組「和泉でしようが」において、1年間、道の駅の特集コーナーを作り、和泉市産の野菜等のPRを実施した。 ③指定管理者による自主事業の実施 味覚祭の他、漫才イベントや地元産品を使用した親子料理教室等を実施し、道の駅利用者の増加に努めたが、一部の事業はコロナの影響により中止となった。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値			
	出荷点数				点	612,000	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	55,542,000				委託料	55,542,000				
	計		55,542,000			計		55,542,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の事業は中止となったものの、昨年度に比べ行動制限が緩和された事等により施設の利用者数も増加したことにより、売上額が増加したと考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	指定管理者である、よしもとデベロップメンツならではの強みを活かし、所属芸人の「土肥ポン太」氏を道の駅応援隊長として活用し、また和泉市出身者が所属する「紅しょうが」などの芸人を起用した各種イベントの開催やテレビなど各種メディアを通じた広報活動を実施することで集客に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部の事業が中止となる等の影響があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	令和3年度まで貸館業務と地場産品販売業務を指定管理であるよしもとデベロップメンツが行ってきたが、それぞれの専門異なる専門知識が必要であることから、令和4年度から地場産品販売業務を丸和食品株式会社を指定管理業者として指名し、更なる集客に繋げる。

第3章 安全・安心の促進

第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25 地域医療の充実

26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27 安心して生活できる防犯体制の整備

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	25 感染症対策の推進と地域医療の充実											
成果指標 (KPI)	2501	総合医療センター救急患者受入日数									指標の単位	日
	基準値 (R2)	365				目標値 (R7)	365				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					365	365	365					達成状況
							100.0%					
達成率												
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市立総合医療センター救急医療事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉創発プラン該当				-			
(事前評価)	【P】事業の目的 市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、市内の他の救急告示病院と連携を図りながら、救急医療体制の強化を図る。				(事後評価)	【D】事業実績 平成30年度から24時間365日で救急受入を行っており、和泉市消防本部からの救急搬送受入は1,779件で、全救急搬送の21.4%を受入している。						
(事前評価)	【P】事業の内容 24時間365日断らない救急を維持するため、救急専門医確保を行うとともに、疾患により専門化が進む各分野の連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ＜市による取り組み＞ ・指定管理による公立病院運営の最も重要な事業と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、手術室の高機能化や、必要となる医療機器の整備・更新を行い、救急受入体制の強化を図る。 ・和泉市立総合医療センター経営評価委員会を開催し、指定管理者の運営状況のチェックを行う。 ＜指定管理者による取り組み＞ 救急専門医、臨床研修医をはじめとするスタッフの確保に取り組む。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ＜市による取り組み＞ 医療水準の向上のため、医療機器の整備、更新を行った。 ＜指定管理者による取り組み＞ 救急医療のため、医師の確保を図った。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	指定管理者評価委員会の開催				回	2	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	指定管理料	179,047,000				指定管理料	194,963,000					
	(政策医療交付金のうち救急医療分)					(政策医療交付金のうち救急医療分)						
	計		179,047,000			計		194,963,000				
	備考					備考						
【P】予算					【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	24時間365日の体制で救急患者の受け入れを行っている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	総合医療センターとして24時間365日の体制で受入を行っていることから役割を十分果たしている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、市外搬送件数の減少に向け、指定管理者とともに取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2601	高齢者見守り協力事業所の登録件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	90				目標値 (R7)	200				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						90	155					達成状況
達成率							59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 高齢者見守り協力事業所ネットワーク事業				地方創生関連交付金事業該当		－			
					和泉創発プラン該当		－			
(事前評価)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本市と地域の見守りに協力いただける事業所が相互に連携して、日常生活の見守り活動を実施することにより、異変を早期に発見して必要な支援を行う。			(事後評価)	地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に、市と生活支援コーディネーターの連携のもと、各種事業所への周知、特に介護事業所へ協力事業所への登録を働きかけ、登録につながることができた。					
(事前評価)	協力事業所、実施機関が密接に連携し、地域において高齢者を見守るためのネットワークを構築し、相互連携を図りながら、高齢者の異変の発見及び情報の共有からその支援までを実施する。									
(事前評価)	・地域マップを活用し、地域研究から協力事業所の増加に取り組む。 ・広報活動を通して周知啓発を実施する。 ・協力事業所は、道迷い等による行方不明高齢者等の早期発見のため、「和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク」の協力事業者に登録する。			(事後評価)	地域マップを活用し、介護事業所や各種事業所を把握し、協力事業所の啓発を実施。必要に応じて個別訪問を行った。また、HPやメールを活用して、当該事業の周知啓発を実施し、登録を促した。					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	周知啓発件数			回	20	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	印刷製本費	103,000				印刷製本費	99,880			
	計			103,000		計				99,880
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	今年度は介護事業所へ周知啓発を進めることができ、また、マップへの地域資源の落とし込みから、個別での訪問も含めての周知啓発を行うことで、啓発件数が大きく目標値を上回れた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	本室や包括と連携している介護事業所への周知が効果的だった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	登録いただけていない事業所を地域マップを活用し、効果的に周知啓発を継続していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2602	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	30.0				目標値 (R7)	20.0				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					27.9	30.0	31.0					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 障がい者地域自立支援協議会等運営事業				地方創生関連交付金事業該当				-					
					和泉創発プラン該当				-					
(事前評価)	【P】事業の目的 障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。				(事後評価)	障がい者地域自立支援協議会を実施した。 【第1回目】令和3年9月16日 ①令和3年度における各部会等の計画について ②支援の質向上・ICT活用プロジェクトチームについて ③委員提案方式の導入について								
(事前評価)	【P】事業の内容 障がい者等の福祉・保健・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。					【D】事業実績 【第2回目】令和3年12月10日 ①令和3年度における各部会等の進捗について ②委員提案に関する協議について 【第3回目】令和4年3月22日 ①令和3年度における各部会等の進捗と今後の方向性について ②委員提案に関する協議について ③子ども部会(案)について								
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 相談支援部会において、相談支援体制の強化を図るとともに、市民に対して障がい福祉サービスや計画相談支援について周知を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 相談支援部会(6回) 相談支援専門員の質の向上に関する取組みや事業所との連携体制構築に関する取組を行った。								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	【P】活動指標 障がい福祉サービス受給者数				人	1,740	1,788							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	報酬		312,000				報酬		216,000					
	使用料及び賃借料		20,000				使用料及び賃借料		19,860					
	計		332,000				計						235,860	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	障がい福祉サービスの利用者の増加に伴い、計画相談支援の利用者数も増加しているものの、セルフプランの利用率は令和2年度の30%から令和3年度は31%へ上昇した。 要因として、就労支援事業所のみを利用する軽度障がいの人は、セルフプランを選択される場合が多いことが考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	環境的には、新規に特定相談支援事業を開設した事業者が令和2年度に5件、令和3年度に2件増加したが、セルフプランの人の割合を減らすことにはつながらなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	障がい者基幹相談支援センターを中心に、障がい者等が相談しやすい体制を整備することや、計画相談支援の質の向上を図るため、障がい者地域自立支援協議会や各種部会において協議を行い、引き続きセルフプランの人を減らす取組が必要である。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2603	就労訓練事業・就労体験の年間延べ利用者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	2				目標値 (R7)	26				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	3	18	11	13	6	2	11					達成状況
達成率							37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1生活困窮者就労訓練・体験事業				地方創生関連交付金事業該当				－			
					和泉創発プラン該当				－			
（事前評価）	生活困窮者のうち、長期離職等の理由により直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験等の向上を図る。				（事後評価）	【D】事業実績	【就労訓練事業利用者】 延べ5人					
【P】事業の目的							【就労体験事業利用者】 延べ6人（見学）5人（体験）1人					
（事前評価）	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。				（事後評価）	【D】事業実績	【就労体験事業利用者】 延べ6人（見学）5人（体験）1人					
【P】事業の内容	【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う											
（事前評価）	①自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。				（事後評価）	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①自立支援調整会議 ・自立支援調整会議を205回開催した。 ・就労から長期間離れているなど就職し働き続けることが困難な方について、本事業を活用することが有効な場合は、事業の活用を支援プランに位置づけた。					
	【P】成果指標向上のための具体的な取組	②制度の周知 ・地域の関係機関等と連携し、就労訓練・就労体験事業の支援を必要としている方に対して、相談窓口や制度の周知を図る。 ・支援を必要としている方の情報が集まりやすいCSW等地域の相談支援機関に対し、制度の周知を図る。また、対象者への家庭訪問によるアウトリーチを強化する。 ③就労準備セミナーと職場見学 ・職場で働くイメージを持つことが出来ない方に向けて、就職への第一歩を踏み出せるよう職場見学を兼ねたセミナーを実施する。					②就労体験事業者の登録促進 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業説明及び登録勧奨を十分に行うことができなかった。当該事業の説明及び勧誘を1事業者に行ったが、新規事業者の新規の登録には至らず、これにより、合計32事業所となっている。 ③職場見学と就労準備セミナー 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。					
（事前評価）	指標の名称				単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	自立相談支援事業のプラン策定件数				人	120	134					
【P】活動指標												
（事前評価）	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	21,000	委託料	13,992,000			報償費	0	委託料	13,992,000		
	印刷製本費	54,780	使用料	45,226			印刷製本費	29,700	使用料	16,620		
	役務費	4,500					役務費	90				
	計		14,117,506				計		14,038,410			
	備考						備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受入れを見合わせる事業者が多くあり、事業実施に影響が出たが、受入事業者が一部回復し、就労訓練・体験に繋がった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に引き続き登録事業者の拡充や就労準備セミナーの実施がかなわず、十分な事業実施ができなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	当該事業は、ひきこもり等でただちに一般就労を行うことが困難な方に対して、中間的就労として、就労や社会参加の第一歩として活用してもらえるものである。 事業を必要としている方へのアウトリーチとして、いきいきネット相談支援センターに自立相談支援事業を委託することにより、地域への働きかけ等を行う。これにより、参加人数の増加等を目指す。 また、就労準備セミナーや就労訓練事業、就労体験事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努め、利用者、事業者ともに安心して事業を実施できるように目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進											
節		第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策		27 安心して生活できる防犯体制の整備											
成果 指標 (KPI)	2701	地域見守りの年間活動日数								指標の単位		日	
	基準値 (R2)	243				目標値 (R7)	243				総合戦略 該当		-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	242	246	243	243	243	243	246					達成状況	
達成率							100.0%						
備考													
担当課		公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯ボランティア活動活性化事業			地方創生関連交付金事業該当		-				
				和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。			(事後評価) 【D】 事業実績	○和泉市防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小 学校PTA等と合同で「子ども安全見守り隊」活動に取り組み、登下校 時における児童の安全確保を行った。 ○声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青色防犯パトロール車 で登下校の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロー ル登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手口等の情 報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャン ペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害 に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の 実施を推進する。									
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取 組	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守 り活動が無理なく継続して実施できるように、効果的 な活動の実施方法を案内する。 ②警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策 を提供する。 ③地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見 守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に 働きかけていく。 ④青パト車両の貸出を実施し、各青パト所有団体に 向けて青パト活動を推進する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取 組の実績	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく 継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ②児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が連続して 発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を 提供した。 ③学校や警察からの不審者情報をもとに各校区の防犯支部長と連携 し、地域の見守り活動を実施した。 ④新型コロナウイルス感染拡大の影響から青パト合同パトロールを実 施できなかった。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度 の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	青色防犯パトロール車登録台数			台	125	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	需用費	321,000	補助金	800,000		需用費	208,122	補助金	590,000	
	役務費	108,000				役務費	89,140			
	委託料	1,705,000				委託料	1,705,000			
	計		2,934,000			計		2,592,262		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生件数情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体と連携して市内の見守り活動を行い、目標の活動日数を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	子どもや女性を狙った悲慘な犯罪が全国的に発生するなど犯罪に関する社会的な関心が高まる中、住民同士が不審者の出没情報等を共有し、継続的に防犯活動に取り組んでいただくことで、桃山学院大学の学生等による防犯ボランティア活動にも繋がっており、住民の防犯意識の向上を図ることができている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○犯罪被害に遭うことのない安全で安心して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。 ○街頭における犯罪発生件数の大幅な減少は、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規律意識の醸成を図っていく。 ○また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	27 安心して生活できる防犯体制の整備											
成果指標 (KPI)	2702	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数									指標の単位	回
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	117				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95	107	107	105	105	0	0					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯啓発事業			地方創生関連交付金事業該当		－					
				和泉創発プラン該当		－					
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)	【D】事業実績	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかった。 ○和泉警察署と連携して、青色防犯パトロール活動を実施した。					
(事前評価)	【P】事業の内容										
(事前評価)	①和泉市安全まちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行い、開催回数を確保する。 ②春と秋に実施される地域安全運動期間中において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組む。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①② 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかった。					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
						R3	R4	R5	R6	R7	
	和泉市安全まちづくり推進協議会会員数			人	40	37					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,980,000				委託料	2,979,230				
	計		2,980,000			計		2,979,230			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催することができなかったが、「安まちメール」の不審者出没情報等を活用した青色防犯パトロール活動を行った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。

第3章 安全・安心の促進

第2節 災害に備える仕組みづくり

28 地域における防災体制の強化

29 消防体制の強化

30 災害に強い環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進											
節		第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策		28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2801	防災訓練の年間実施回数									指標の単位		回
	基準値 (R2)	17				目標値 (R7)		44			総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					26	17	19					達成状況	
							7.4%					未達成	
達成率													
備考													
担当課		公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 自主防災組織等支援事業				地方創生関連交付金事業該当				－				
					和泉創発プラン該当				－				
(事前評価)	【P】事業の目的 町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上をめざす。				(事後評価)	【令和3年度の補助実績】 ・資機材購入費 2件 ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費 6件 ・追加資機材購入費 6件 令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、地域防災訓練の中止をはじめ各校区・町会・自治会単位での訓練実施回数も伸び悩んだが、出前講座等の機会を捉えて資機材購入の促進を図った。							
(事前評価)	【P】事業の内容 自主防災組織に対して、下記の補助を行い、地域防災力育成事業を実施する。 ・資機材購入費(1回限り上限200,000円) ・校区の訓練等での消耗品購入費(上限50,000円) ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%(上限20,000円) ・追加資機材購入費(4年に1回限り上限100,000円)					【D】事業実績							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①防災の出前講座の際に、共助の必要性の説明等で防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ②校区長会議に対する案内を行う。 ③防災の専門機関に自主防災組織の育成業務を委託し、既存の防災リーダー認定者と共に実際の災害を想定した訓練や研修等を実施し、新規設立を推進するとともに組織の活性化を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①新型コロナウイルスの影響で出前講座の機会が減少し、町会・自治会等の集まりも縮小したことから、自主防災組織の設立の決定に至らず、十分な成果を挙げることができなかった。 ②書面会議となったが、感染対策を講じた上で実施していただくよう促した。 ③感染対策を講じた上で自主防災組織の代表者を集めて、自主防災組織の具体的な活動について、外部講師を招き研修会を実施した。							
(事前評価)	【P】活動指標												
		指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
								R3	R4	R5	R6	R7	
		出前講座開催数				回	40	20					
		出前講座参加人数				人	1,200	253					
(事前評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳		金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費		283,000	委託費			192,000	報償費		48,000	委託費		189,800
	需用費		950,000	使用料等			241,000	需用費		1,722,000	使用料等		54,830
	役務費		30,000	補助金			6,600,000	役務費		0	補助金		1,053,260
	計			8,296,000			計			3,067,890			
	備考						備考						
【P】予算						【D】決算							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、出前講座、その他各種イベント時に実施予定であった自主防災組織の必要性や補助金に関する説明の機会を中止又は規模を縮小したことから、十分な成果を挙げることはできなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的ではなかった	新型コロナウイルスの影響により、出前講座、その他各種イベント時に実施予定であった自主防災組織の必要性や補助金に関する説明の機会を中止又は規模を縮小したことから、当初予定していたほどの効果を挙げることはできなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	近年の災害を教訓に町会・自治会及び自主防災組織を対象とした説明会を開催し、自主防災（自助・共助）の理解を深める。また、町会・自治会に対して出前講座を含めた地域版タイムラインの作成支援を行い、防災訓練の実施を促すことで、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進											
節		第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策		28 地域における防災体制の強化											
成果 指標 (KPI)	2802	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合								指標の単位		%	
	基準値 (R2)	19.7				目標値 (R7)	35.0				総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
		37.7	33.3	41.9	30.2	19.7	27.6					達成状況	
達成率							51.6%						
備考													
担当課		福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 避難行動要支援者支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-											
					和泉創発プラン該当		-											
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	令和3年度 要支援者数3,162名、同意者数1,638名												
						避難行動支援者説明会 (開催回数)市内4箇所、計10回 (参加人数)425名 (説明会内容) 1 同意台帳の交換 2 説明 避難行動要支援者事業と同意台帳について 避難行動要支援者支援事業モデル事業の報告												
(事前評価)	【P】事業の内容																	
・避難行動要支援者名簿(同意台帳)を作成し、地域の支援者へ提供する。 ・平常時から同意台帳の活用を促進するため、地域の支援者へ研修等を開催する。 ・同意台帳の登録の受付を行う。 ・同意台帳の更新・追加を行う。					【D】事業実績													
(事前評価)	①地域の支援者に説明会等を行い同意台帳を提供する。 同意台帳の更新及び台帳の活用事例や、個別支援計画モデル事業の取組を紹介する。 【P】成果指標向上のための具体的な取組				②個別支援計画作成を推進する。 ハザードマップ改定に合わせ、公民協働推進室危機管理担当が実施する地域説明会で、個別支援計画モデル事業について説明し、同意が得られた地域で個別支援計画作成を推進する。 ③同意台帳に登録されている者を対象に現況届を発送し、現況確認を行う。 同意台帳に登録されている者の現況を把握し、台帳の情報を更新する。				(事後評価)				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
										①説明会を市内4箇所、計10回開催。個別支援計画モデル事業の取組状況の中間報告を行い、地域における避難支援体制構築の推進を図った。 ②ハザードマップ及びコミュニティタイムラインの説明会では個別支援計画モデル事業を啓発チラシにより周知。モデル事業を令和2年度から3年度にかけて3自治会で実施。令和3年度は1自治会で実施。 ③同意台帳に登録されている者1,679名の現況確認を実施し、1,572名(94%)の登録情報を更新することができた。								
(事前評価)					単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値											
							R3	R4	R5	R6	R7							
	【P】活動指標																	
避難行動要支援者説明会の開催回数												回	9	10				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)									
	報償費	69,000	委託料	338,000		報償費	0	委託料	231,000									
	消耗品費	625,000	会場借上料	106,000		消耗品費	570,839	会場借上料	76,840									
	印刷製本費	152,000	複製利用料	199,000		印刷製本費	65,195	複製利用料	198,704									
	役務費	68,000				役務費	67,540											
	計		1,557,000			計		1,210,118										
	備考					備考												

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域の支援者が同意台帳を活用して活動を行っている割合は19.7%から27.6%に増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、7月に実施した説明会等により向上したと考える。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	地域の支援者が要支援者の家庭を訪問し、要支援者の現況や災害時の支援希望等を確認。地域の支援者間で要支援者をどう支援していくのかなどの話し合いの場が持たれ地域の支援体制構築の充実が図られた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	説明会は今後も継続実施するが、個別支援計画モデル事業は令和3年度をもって終了した。 今後、令和4年度中に個別支援計画を同意台帳に登録されている要支援者へ送付し、セルフプランによる作成を促す。 令和5年度に地域の支援者に個別支援計画を提供し、地域の支援体制の構築を促す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2803	外国人市民向け防災講座の年間受講者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	30				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	0					達成状況
達成率							0.0%					未達成
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 外国人市民防災啓発事業				地方創生関連交付金事業該当				-					
					和泉創発プラン該当				-					
(事前評価)	【P】事業の目的 災害時に外国人市民が適切な避難や活動を行うことができるよう、大阪府国際交流財団（OFIX）等と連携しながら防災知識の普及・啓発に努める。				(事後評価)	【D】事業実績		令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかったが、和泉市防災ガイドマップを多言語化アプリ(カタログポケット)へ掲載した。						
(事前評価)	【P】事業の内容 外国人市民の防災知識の普及・啓発を図るため、OFIX等と連携し、防災ガイドマップ等の多言語化を推進するとともに各種防災講座への参加を呼びかける。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 OFIX等と連携しながら多言語化された防災ガイドマップ等を活用し、出前講座等により防災知識の普及・啓発を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかったが、和泉市防災ガイドマップを多言語化アプリ(カタログポケット)へ掲載した。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	外国人市民が参加する団体への呼びかけ数				団体	1	0							
	【P】活動指標													
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)	【D】決算	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	計		0				計		0					
【P】予算	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかったが、和泉市防災ガイドマップを多言語化アプリ(カタログポケット)へ掲載した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかったが、和泉市防災ガイドマップを多言語化アプリ(カタログポケット)へ掲載した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	外国人を対象とした出前講座や防災訓練の実施を実現し、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2804	地域活動拠点の登録箇所数									指標の単位	箇所
	基準値 (R2)	66				目標値 (R7)	60				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						66	69					達成状況
達成率							100.0%					達成
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域活動拠点整備事業				地方創生関連交付金事業該当				－					
					和泉創発プラン該当				－					
(事前評価)	市民が自主的に開設・運営する地域活動拠点の登録及び支援を行うことにより、災害発生前に自主的に避難する市民の安全な一時避難場所の確保及び災害発生時の地域活動を促進する。				(事後評価)	【D】事業実績 新型コロナウイルスの影響で出前講座が減少したが、数少ない機会を捉えて3団体の登録を推進した。								
(事前評価)	市民が自主的に開設し、運営する地域活動拠点（自治会館等）の登録を推進するため、防災説明会や出前講座を実施する。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 本市における災害リスク(地震や風水害)に関する説明会を実施するとともに、希望する町会・自治会に対して、出前講座を行い、地域活動拠点の登録を推進する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 新型コロナウイルスの影響で出前講座が減少したが、数少ない機会を捉えて3団体の登録を推進した。								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	【P】活動指標 出前講座開催数				回	40	20							
	出前講座参加人数				人	1,200	253							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	計				計									
備考						備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	令和2年度から事業実施し、開始年度で令和7年度目標値を達成した。以降についても事業継続し拠点登録を行うも新型コロナウイルスの影響で出前講座が減少したが、数少ない機会を捉えて3団体の登録を推進した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルスの影響で出前講座が減少したが、数少ない機会を捉えて3団体の登録を推進した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続きコロナ禍ではあるが、感染対策を講じて出前講座や防災訓練を実施し地域活動拠点の登録推進を行い成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2805	感染症対策物資(マスク)の備蓄数									指標の単位	枚
	基準値 (R2)	38,740				目標値 (R7)	67,590				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						38,740	48,500					達成状況
達成率							33.8%					達成
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 感染症対策物資備蓄事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	災害時において、避難所における新型コロナウイルス等の感染対策が実施できるよう必要な物資を計画的に備蓄する。			(事後評価) 【D】 事業実績	避難所における新型コロナウイルス等の感染対策のため、必要な消耗等について、定期的にマスク及び消毒液等は、寄付などにより一定数の備蓄は出来ている。 ただし、マスクは不織布、布、ウレタンと様々種類となっており感染症対策に一番有効な不織布マスクの備蓄は約40,000枚のため今後も継続して備蓄は行っていく。						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	感染症対策を踏まえた避難所運営を行うため、消費期限等を考慮し、計画的にマスク等の必要な消耗品を購入する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施するとともにコロナ禍での避難所運営に必要な物資を検討し、各避難所に配備する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	年1回以上は、避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施し、感染症対策に必要な間仕切等購入し、各避難所へ配備した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
						R3	R4	R5	R6	R7	
	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練等の実施数			回	1	1					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	2,536,000				需用費	0				
	計		2,536,000			計		0			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	民間企業や、団体からのマスクの寄贈等が多く、想定よりも早く目標数値である、備蓄数は達成。ただし、不織布マスク単体での備蓄数は未達成。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染拡大当初は、各家庭でのマスクの備蓄数等も少なく災害時の避難所運営にも必要であったが、昨年の避難所開設時の避難者は、日常生活に必要な最低限の消耗品は持参しており、備蓄しているマスク等の提供には至らなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	避難所運営が長期化する大規模災害時に備え、不織布マスク単体での備蓄数が達成出来るよう継続を継続する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進												
節		第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策		28 地域における防災体制の強化												
成果 指標 (KPI)	2806	戸別受信機の設置台数									指標の単位		台	
	基準値 (R2)	169				目標値 (R7)		1,044				総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
						169	211					達成状況		
							4.8%					未達成		
達成率														
備考														
担当課		公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災情報伝達体制整備事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価)	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することで、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者へ災害時の情報をいち早く確実に届けることを目的とする。				(事後評価)	令和2年度に町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置希望調査を実施したところ、44件の設置希望があった。 令和3年度に同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置の同意書を送付するも、町会長の変更等により4件減少。2件の追加があり、合計で42件設置となった。					
(事前評価)	避難行動要支援者は、HPやSNS等の情報をキャッチ出来ず、台風などの強風・暴風時は特に、防災無線等だけでは、災害時の情報伝達が不足することから、災害時の情報をいち早く確実に届けるため、町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置する。										
(事前評価)	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置し、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者向けの支援者説明会(協議の場等)を通じ、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置を推進する。				(事後評価)	福祉総務課が事業主体である避難行動要支援者向けの支援者説明会へ参加し、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機チラシ等の配布を行った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	避難行動要支援者向けの支援者説明会(協議の場等)				回	10	10				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	13,000,000				委託料	12,991,000				
	計		13,000,000			計		12,991,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和2年度に実施した同報系デジタル防災行政無線戸別受信機設置希望調査では44件であったが、令和3年度最終の設置件数は42件であった。 ただし、町会長の変更時に同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置事業が引継ぎされていなかった等の理由により、追加設置希望もあったことから、福祉総務課主催の避難行動要支援者向けの支援者説明会へ引き続き参加し周知していく。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市内指定避難所とは別に2次的避難所となる町会館、自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することにより、災害時の情報伝達手段が一つでも多くなり、より迅速な情報伝達が可能となった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	説明会等を通じ、各町会、自治会館等へ周知することで、一つでも多くの同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置にむけて事業を継続していく。 また、引き続き他課とも連携し、周知の機会を増やしていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進											
節		第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策		28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2807	中小企業BCP策定支援事業補助金の年間交付件数								指標の単位		件	
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)		5			総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						0	5					達成状況	
							100.0%						
達成率													
備考													
担当課		産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 中小企業BCP策定支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉創発プラン該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	災害時の経営環境の急激な悪化や事業の中断を防ぎ、損害を最小限にとどめる。				(事後評価) 【D】 事業実績	①和泉商工会議所及びテクノステージまちづくり協議会に協力依頼を行い、それぞれ2,300部×2回と110部×1回のチラシ折込を行った。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内中小企業がBCPを策定または改訂するにあたりコンサルタント・アドバイザー等に対して支払った費用を一部補助する。 (補助額) 対象経費の1/2(1,000円未満切捨) (補助上限額) 200,000円					②国実施事業であるエリアBCP検討会合の際に参加企業(テクノステージ和泉及びトリヴェール和泉西部地区)に対してチラシ配布(50者×2回)を行うとともに、時間をとって補助金の説明を行った(10分×1回)。					
						③市HPにおいて周知を行った。					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組	①市内中小企業団体等に対して情報提供と制度周知の依頼を行う。 ②セミナー開催時等に参加企業に対して周知を行う。 ③市HPにおいて周知を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組 の実績	①和泉商工会議所及びテクノステージまちづくり協議会に協力依頼を行い、チラシ折込を行った。					
						②国実施事業であるエリアBCP検討会合の際に参加企業(テクノステージ和泉及びトリヴェール和泉西部地区)に対してチラシ配布を行うとともに、時間をとって補助金の説明を行った。					
						③市HPにおいて周知を行った。					
										④複数企業を直接訪問し、制度の周知に努めた。	
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知チラシの配布				枚	2,000	4,700				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	1,000,000				補助金	252,000				
	計		1,000,000			計		252,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実績0であったが、令和3年度中頃より感染拡大に落ち着きが見られたことから企業を直接訪問し補助金の周知に努めた結果、目標を達成した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	BCP策定は平時の売上には繋がらないため企業にとっては後回しになる案件であるが、補助金の創設により災害への備えを行おうとする機運が高まり、BCP策定を行う企業が増えた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	各産業団体に対して継続した施策周知依頼を行い、BCP策定の重要性を周知する。また補助金の活用により実際のBCP策定に繋げ、災害時に一刻も早い事業復旧を全市で可能にすべく継続して事業を実施する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	29 消防体制の強化											
成果指標 (KPI)	2901	新消防本部庁舎完成									指標の単位	-
	基準値 (R2)	-				目標値 (R7)	消防本部庁舎完成				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						-	基本実施 設計	-	-	消防本部 完成	-	達成状況
達成率							-	-	-	-	-	
備考												
担当課	消防本部総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 北西部地域公共施設再編成事業				地方創生関連交付金事業該当		－					
					和泉創発プラン該当		－					
(事前評価)	【P】事業の目的 現庁舎が、老朽化・来庁者の増加に伴う交通アクセス不便性・交通量増加による出場時の支障等多くの問題を抱えており、これらを早期に解決し、災害時の防災拠点としての機能を確実に果たすことのできる新庁舎整備を行う。				(事後評価)	新消防本部庁舎の立地は現消防本部よりも市役所や和泉府中駅に近く来庁者の交通アクセスに利便性の向上が見込め、また、災害出場時には和泉中央線、国道480号の2路線からの出場が可能であり、渋滞による支障の緩和も期待できる。						
(事前評価)	【D】事業実績 基本方針として、次の4つを掲げ、令和6年11月に新庁舎開庁を目指す。 ・市民の安全安心を守る防災拠点施設となる庁舎 ・機能性が高く消防力が向上する庁舎 ・市民に開かれた庁舎 ・環境にやさしく経済性に優れた庁舎					基本・実施設計ではこれらに加え、来庁者の窓口対応のスペースを多く確保し、また、エントランスフロアには停車中の消防車両を見学できるスペースを設け、気軽に市民の方に消防に触れてもらえるよう設計を行った。 庁舎の屋上には太陽光発電システムを設置する予定であり、環境にも配慮した設計となっている。						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①6月に基本・実施設計の契約を行う。 ②電波伝搬調査を2月末までに行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①6月に基本・実施設計の契約を締結し、当初の予定どおり進行しており令和4年6月30日の契約終了まで業務を継続している。 ②消防救急デジタル無線の電波伝搬調査を実施し、消防本部庁舎屋上に設置するアンテナポールの耐荷重計算等、新消防本部庁舎の設計に反映させる必要があったため、実施設計業務も合わせて行った。						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	【P】活動指標 消防本部整備実施設計の進捗率				%	0	80					
	消防本部整備工事の進捗率				%	0	0					
(事前評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	基本、実施設計		45,000,000						基本実施設計		28,930,000	
	電波調査		6,600,000						電波伝搬調査		2,068,000	
									実施設計		4,400,000	
	計		51,600,000						計		35,398,000	
	備考		令和4年度設計費105,000千円						備考		新消防本部設計業務契約金額 96,452千円	

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	消防本部庁舎の設計業務は当初の計画どおり進んでおり、消防救急デジタル無線についても電波伝搬調査を実施した。また、消防救急デジタル無線については当初の予定を前倒して実施設計業務を行った。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	基本実施設計では市民の安心安全な消防署となるよう迅速な出場ができる配置とし、1階には隊員の仮眠室や出場準備室を、2階には出場する消防隊員の事務室を配置した。また、限られた庁舎スペースを有効活用するため、通路部分の面積が少なくなる配置となるよう設計を行った。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	当初の計画どおり令和4年度には消防本部庁舎の建築工事に着工し、令和5年度には消防救急デジタル無線の構築業務を発注する予定である。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	29 消防体制の強化											
成果指標 (KPI)	2902	消防団員数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	352				目標値 (R7)	370				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	362	362	355	352	351	352	347					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	消防本部総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 消防団加入促進事業				地方創生関連交付金事業該当					-																																															
					和泉創発プラン該当					-																																															
(事前評価)	【P】事業の目的 全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。				(事後評価)	〈広報誌配布数〉 400部 〈条例定数〉 370名 〈組織数〉 9個分団 37個班 〈令和3年度団員数〉 347名 〈団員数の推移〉																																																			
(事前評価)	【P】事業の内容 消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置、消防団だよりの配布及び発刊した消防団だよりをHPに掲載することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。					【D】事業実績 <table><tr><td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>団員数</td><td>353名</td><td>362名</td><td>362名</td><td>355名</td><td>352名</td></tr><tr><td>退団者数</td><td>▲ 23名</td><td>▲ 32名</td><td>▲ 29名</td><td>▲ 24名</td><td>▲ 24名</td></tr><tr><td>入団者数</td><td>32名</td><td>32名</td><td>22名</td><td>21名</td><td>23名</td></tr><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>団員数</td><td>351名</td><td>352名</td><td>347名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>退団者数</td><td>▲ 17名</td><td>▲ 16名</td><td>▲ 21名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>入団者数</td><td>16名</td><td>17名</td><td>16名</td><td></td><td></td></tr></table>					年度	H26	H27	H28	H29	H30	団員数	353名	362名	362名	355名	352名	退団者数	▲ 23名	▲ 32名	▲ 29名	▲ 24名	▲ 24名	入団者数	32名	32名	22名	21名	23名	年度	R1	R2	R3	R4	R5	団員数	351名	352名	347名			退団者数	▲ 17名	▲ 16名	▲ 21名			入団者数	16名	17名	16名	
年度	H26	H27	H28	H29	H30																																																				
団員数	353名	362名	362名	355名	352名																																																				
退団者数	▲ 23名	▲ 32名	▲ 29名	▲ 24名	▲ 24名																																																				
入団者数	32名	32名	22名	21名	23名																																																				
年度	R1	R2	R3	R4	R5																																																				
団員数	351名	352名	347名																																																						
退団者数	▲ 17名	▲ 16名	▲ 21名																																																						
入団者数	16名	17名	16名																																																						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①各種行事で消防団の紹介コーナーを設置 消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。 ②消防団だよりの配布 消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。 ③消防団だよりのHPへの掲載 発刊した消防団だよりをHPに掲載する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、出初式が中止となり、消防団紹介コーナーを設置することが出来なかった。 ②各町会、各関係機関へ消防団だよりを配布、市HPへの掲載の広報活動を実施し、消防団活動内容の周知を行った。																																																			
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																																		
							R3	R4	R5	R6	R7																																														
	消防団紹介コーナー				回	1	0																																																		
	消防団だよりの配布				部	500	400																																																		
(事前評価)	【P】予算				(事後評価)	【D】決算	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)																																												
印刷製本費		50,000		印刷製本費			48,400																																																		
計		50,000		計					48,400																																																
備考				備考																																																					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○広報誌配布や消防団員加入促進のポスターの配布を行うなど団員加入促進を図ったが、昨年より5名減の347名となった。 ○入団者数は近年の数値と同等であったが、例年に比べ、転出(勤務地、居住地の変更)による退団者が多かった。入団者数の伸び悩みと例年以上の退団者数が重なったことが減少の要因と考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	○消防団員数が不足する地域への加入促進ポスターの配布枚数を増やしたり、長年同じ内容であった広報誌の内容を、一部イラストを増やすなどして見やすさを意識した変更等を行ったが、入団者の増加には繋がらなかった。 ○また、消防団紹介コーナーが展開できず、多くの方に消防団を知る機会が提供できなかったことも評価の理由の1つと考えている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	これまでと同様の広報活動は継続していくが、広報誌の内容の更なる改訂、各種広報媒体の配布先についても、再度消防団と検討を行い、効果的な広報活動を展開する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	29 消防体制の強化											
成果指標 (KPI)	2903	火災件数(過去5年間の平均値の件数)									指標の単位	件
	基準値 (R2)	36				目標値 (R7)	32				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	56	52	48	42	40	36	36					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	消防本部予防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 火災予防事業			地方創生関連交付金事業該当		-	
				和泉創発プラン該当		-	
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)	非接触の広報活動を心掛けるなど、感染症対策を講じながらも効果的な広報となるような取組を行った。		
(事前評価)	【P】事業の内容						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績		
(事前評価)	【P】活動指標			(事後評価)	【D】実績値		
(事前評価)	【P】予算			(事後評価)	【D】決算		
(事前評価)	備考			(事後評価)	備考		

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	○様々な手法による広報により、市民に火災予防が効果的に周知され防火意識が浸透してきている。 ○目標としていた防火指導件数を達成した。通常の立入検査時等に消防訓練の必要性、重要性を事業者に対して指導を行っている成果が指導件数の多さに現れている。
	事業の評価	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○様々な広報を展開したこと、目標を超える多くの事業所等に対して防火に関する指導を行う事が出来たことは、市民の安心と火災予防に繋がっている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、火災予防・防火意識の向上は不可欠であることから、効果的な防火指導や広報活動を今後も継続して展開する。 ○市内発生の火災原因については、電気関係の火災が昨年度9件から6件へ減少し広報が功を奏しているが、昨年に引き続き火災原因の1位であることから、引き続き広報や啓発活動により火災予防に努める。 ○住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過しているが、未設置の住宅から火災による死者が発生していることから、有効性をアピールし設置促進のための広報を展開する。また、すでに設置されている方に向けて交換(維持管理)の必要性も説明する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第3章 安全・安心の促進													
節		第2節 災害に備える仕組みづくり													
重点施策		29 消防体制の強化													
成果指標 (KPI)	2904	救命入門コースの年間受講者数								指標の単位		人			
	基準値 (R2)	159				目標値 (R7)		1,000				総合戦略 該当		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	127	448	728	820	603	159	242						達成状況		
達成率							9.9%								
備考															
担当課		警防課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 応急手当普及啓発事業				地方創生関連交付金事業該当				-																																	
					和泉創発プラン該当				-																																	
(事前評価)	一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講習を実施し、救命率の向上を図る。				(事後評価)	○各種講習の回数、参加人数は次のとおり																																				
【P】事業の目的						<table><tr><td></td><td>回数</td><td>人員</td></tr><tr><td>普通Ⅰ</td><td>21</td><td>184</td></tr><tr><td>普通Ⅱ</td><td>4</td><td>7</td></tr><tr><td>普通Ⅲ</td><td>6</td><td>37</td></tr><tr><td>上級</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>入門</td><td>27</td><td>242</td></tr><tr><td>実技</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>普及員Ⅰ</td><td>1</td><td>12</td></tr><tr><td>普及員Ⅱ</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>普及員再</td><td>7</td><td>21</td></tr><tr><td>その他</td><td>62</td><td>1082</td></tr></table>						回数	人員	普通Ⅰ	21	184	普通Ⅱ	4	7	普通Ⅲ	6	37	上級	1	8	入門	27	242	実技	2	4	普及員Ⅰ	1	12	普及員Ⅱ	3	5	普及員再	7	21	その他	62
	回数	人員																																								
普通Ⅰ	21	184																																								
普通Ⅱ	4	7																																								
普通Ⅲ	6	37																																								
上級	1	8																																								
入門	27	242																																								
実技	2	4																																								
普及員Ⅰ	1	12																																								
普及員Ⅱ	3	5																																								
普及員再	7	21																																								
その他	62	1082																																								
(事前評価)	小・中学生や各種専門職従事者に対して、AEDの使用法や心肺蘇生法、応急手当等の方法について、講習を開催する。 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・上級救命講習 ・救命入門コース/実技救命講習 ・応急手当普及員講習Ⅰ・Ⅱ 等				(事後評価)	【D】事業実績																																				
【P】事業の内容					(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																																				
(事前評価)	①救命入門コースの時間短縮コースの設置に向けた取組 ・小学生を対象に、授業の一環として、救命入門コース(90分)を更に短縮した45分間の講習を試験的に実施する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報、LINE・消防本部HPに、講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース(90分)」について、周知を図る。				(事後評価)	①救命入門コースの時間短縮コースの設置に向けた取組 感染症流行の影響により、実施できなかった。 (「ソーシャルディスタンスを考慮した講習の実施が困難であったため」) ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・市広報、消防本部HPへの掲載 ・LINEアプリのタイムライン機能を利用した広報活動 ・従来型の救命講習の申し込みの際、救命入門コースの受講を推奨し、各種救命講習時にも救命入門コースを紹介した。																																				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																																			
	救命入門コース実施回数				回	20	R3	R4	R5	R6	R7																															
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)																													
	計		0				計		0																																	
	備考						備考																																			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	緊急事態宣言期間中、各種講習(救命講習、消防隊によるその他講習)を中止したものの、前年度と比較し、実施回数、受講人数は増加した。ただし、感染症の影響により従前の実施回数には至っていない。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和3年度については、小学生を対象とした救命入門コース(45分)を授業の一環として実施することを予定していたが、感染症の影響により中止せざるを得なかった。 広報活動に関しては市広報、消防本部HPへの掲載、LINEアプリのタイムライン機能を利用することにより効果的に実施できたと評価する。 各種業務停止期間中にあっては、消防本部のHPや和泉市のYouTubeに「市民による、感染症の流行を踏まえた救急蘇生法」の動画を作成、掲載し、市民の方々がより安全に心肺蘇生法を行えるよう広報を行えた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	小学生を対象とする救命入門コース(45分)の実施に向けて、教育委員会との協議により市内小学校向けの広報紙等で消防本部にて定期的に実施している救命入門コースの認知と参加を促す。 救命入門コースの参加証の有効期間は1年間で、実技救命講習の受講年齢は中学生以上と決められていることから、小学校4年生から6年生までの間は「救命入門コース」を年に1回受講していただき、中学1年生になれば「実技救命講習」を受講していただけるよう教育委員会と今後協議し、授業の一環としての救命講習の導入に努めていきたい。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	3001	民間建築物の耐震化率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	86.6				目標値 (R7)	95.0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	83.2	83.8	84.5	85.2	85.9	86.6	87.2					達成状況
達成率							7.1%					
備考	数値は推計値(統計調査で算出しているため)											
担当課	建築・開発指導室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 既存建築物耐震化推進事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価) 【P】 事業の 目的	安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識を高揚させるとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○耐震診断補助件数 60件 ○耐震改修補助件数 7件 ○耐震除却補助件数 10件								
(事前評価) 【P】 事業の 内容	耐震化の必要性について周知を行い、耐震化に関する補助金の交付を行う。 (対象)昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物(※その他要件あり) ・耐震診断…費用の10/11(上限5万円) ・耐震設計…費用の70%(上限10万円) ・耐震改修…60万円＋工事費から60万円を除いた額の3分の1(上限100万円)													
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組	①補助制度周知のため、市広報への掲載及びパンフレット配布を行う。 ②12地区において、まちまる事業(昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明)を実施する。 ③防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。													
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
【P】 活動指標	耐震診断補助件数				件	50	60							
	耐震改修補助件数				件	10	7							
	耐震除却補助件数				件	13	10							
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	補助金(診断)		2,500,000				補助金(診断)		3,000,000					
	補助金(改修)		9,000,000				補助金(改修)		6,287,000					
	補助金(除却)		2,600,000				補助金(除却)		2,000,000					
	計		14,100,000				計						11,287,000	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	○まちまる事業について、前年度より実施地区数を大幅に増加したため、耐震診断の申請件数は前年度より大幅に増加した。(29件→60件) ○耐震改修補助では、旧耐震住宅の所有者の高齢化等により、積極的な耐震改修を促すことが難しくなっているが、まちまる事業で耐震診断を受けた所有者が改修に踏み切ったこともあり、おおむね昨年と同程度の耐震改修補助件数となった。(8件→7件) ○除却補助は、申請者都合により取り下げられたものがあり、予算満額の執行とはならなかったが、昨年度より補助件数は増加した。(8件→10件)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	まちまる事業は市の事業費負担がないものであるが、地区数を増加したこともあり、十分効果的であったと考える。 (診断補助件数の増加) 令和2年度 29件 令和3年度 60件 (前年度比 +31件)
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○耐震改修等については、所有者個人にも費用負担が発生することから、容易に進展させることは難しいが、安全・安心な生活を実現していくため、周知活動や補助制度の整備・運用を行い、粘り強く耐震化への働きかけを行う。 ○パンフレットの全戸配布による耐震改修の必要性の周知を引き続き行う。 ○耐震診断・改修補助に加えて除却補助を活用し、耐震化への支援を引き続き行う。 ○令和8年度末の耐震改修促進計画の計画期間終了に向けより多くの市民への周知を図るため、まちまる事業を令和3年度と同等規模で実施し、終了年度までに市内全域の対象住宅に対しての実施を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	3002	耐震管率(耐震管+耐震適合管)									指標の単位	%
	基準値 (R2)	42.3				目標値 (R7)	47.2				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	38.2	39.1	40.1	41.0	41.7	42.3	43.1					達成状況
達成率							16.3%					
備考												
担当課	水道工務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水道管耐震化事業				地方創生関連交付金事業該当		－							
					和泉創発プラン該当		－							
(事前評価)	【P】事業の目的 大規模な地震が発生した場合でも水道水の供給を継続できるよう、地震に強い水道の構築を図る。			(事後評価)	【D】事業実績 令和3年度耐震管増加 3,760.4m 【令和3年度末の水道管の状況】 総延長 581.894m 耐震管(耐震適合管含む)布設総延長 249,524m 耐震管率 43.1%									
(事前評価)	【P】事業の内容 耐用年数を過ぎ、老朽化した水道管の布設替えを行う。また、新設道路に水道管の整備も併せて行う。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 山荘町地内において、老朽化した施設の統廃合に向けた水道管の更新工事を行う。また、信太5号線改修に伴い基幹管路の更新工事も行う。大阪府が施工する都市計画道路(大阪岸和田南海線)の整備事業に伴い、水道管の延伸を行う。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 【令和3年度整備】 ①耐震管の新規布設工事 425.1m 黒石町 1件 ②老朽管の更新工事 3,091.7m ※非耐震管2.2m含む 光明台三丁目 山荘町外 合計18件 ③開発業者より移管された管 245.8m									
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
	耐震管布設距離				km	5.0	R3	R4	R5	R6	R7			
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	工事費		529,573,000				工事費		472,123,300					
	計		529,573,000				計				472,123,300			
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和3年度末の耐震化率は42.9%で、前年度同様0.6%の伸び率であった。 年間1%の向上を目標としているが、令和3年度完了予定の工事が2件繰越となったため目標には至らなかった。 (管材メーカーの不祥事により、材料入荷の制約を受けたため)
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	更新率は未達であるものの、耐震化率の向上と老朽管の更新を着実に進め、災害時の漏水リスク軽減を図ることができている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	これまでの直営による設計業務に加え、次年度以降は設計業務委託を併用し、職員の負担軽減を図りながら管路更新(耐震化)事業の増進に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	3003	雨水管整備面積の割合									指標の単位	%
	基準値 (R2)	49.09				目標値 (R7)	49.23				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	48.91	48.97	48.99	49.00	49.07	49.09	49.16					達成状況
達成率							50.0%					
備考												
担当課	下水道整備課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 雨水管整備事業			地方創生関連交付金事業該当	－						
				和泉創発プラン該当	－						
(事前評価)	【P】事業の目的			(事後評価)	【雨水管整備実績】 令和3年度：整備面積 1.91ha						
(事前評価)	【P】事業の内容				【雨水管整備総実績】 ①令和3年度末整備総面積 1,276.55ha ②事業計画面積 2,596.6ha ①/② R3年度末整備率 49.16%						
(事前評価)	①過去の降雨実績(計画雨水量)に基づき設計された雨水管渠の整備を行う。 ②浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に事業を行う。 ③他事業(都市計画道路の整備等)と連携を図り、効率的な事業を行う。 (R3年度整備予定) ・岸和田南海線 0.75ha ・府中信太山線付近 1.83ha			(事後評価)	○既存排水施設の活用を図りながら雨水管の整備を進めたことで、令和3年度も大きな浸水被害は発生しなかった。 ○岸和田南海線において、他事業(都市計画道路の整備等)と連携を図り、整備を進めていたが、都市計画道路事業期間の延伸により、本市整備分について繰越となった。 令和3年度：整備面積 【整備実績】 ・岸和田南海線 0.75ha [予定] 0.00ha [実績] ・府中信太山線付近 1.83ha 1.91ha						
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	雨水管整備面積			ha	2.58	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	雨水工事費	241,738,700				雨水工事費	210,860,144				
	計		241,738,700			計		210,860,144			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	一部工事の繰越はあったものの、黒島町地区における府中信太山線付近の雨水整備による効果が大きく、成果指標の達成率は上昇した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	大阪府の都市計画道路整備事業とあわせて実施する雨水管整備については、道路事業における進捗の影響を受け流動的となったことから、令和3年度については一部繰越となったが、その他黒島町地区における府中信太山線付近の雨水整備による効果が大きく、成果指標の達成率は上昇したため、事業全体としては効果的と評価した。今後は、成果指標の目標値の達成に向けて、より事業の推進を図る。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画雨量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。 ○近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生する恐れがあるため、被害状況を的確に把握し、対策が必要な箇所については効果的に事業を進めていく。 ○成果指標における最終目標の達成へ向け、都計道路(岸和田南海線・池上下宮線)への雨水管整備について、引き続き効率的な整備を行えるよう、道路事業者と整備スケジュール等の調整を行い整備を進めていく。また、府中信太山線付近の整備についても、引き続き上流側の整備を進める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第3章 安全・安心の促進																				
節	第2節 災害に備える仕組みづくり																				
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進																				
成果指標 (KPI)	3004	防災協力農地指定箇所数										指標の単位	箇所								
	基準値 (R2)	2				目標値 (R7)	21				総合戦略 該当	-									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7										
	0	0	0	0	3	2	5					達成状況									
達成率													15.8%								
備考																					
担当課	産業振興室																				
成果指標達成に向けた取組事業																					
取組事業	1 防災農地設置事業										地方創生関連交付金事業該当	-									
											和泉創発プラン該当	-									
(事前評価) 【P】 事業の 目的	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	仏並町(716㎡)、池田下町(968㎡)、桑原町(882㎡)の3か所において新たに防災協力農地を指定した。															
(事前評価) 【P】 事業の 内容	防災協力農地の設置を目指す。 【防災協力農地】 ○予め農地所有者の協力を得た500㎡以上の一団の農地を防災空間として登録する。 ○登録した農地には案内標識を設置し、市HP等で市民に周知する。 ○使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。																				
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のための 具体的な取組	対象となる農地所有者に対し、積極的な協力依頼を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のための 具体的な取組 の実績	広報等で募集するだけでなく、実際に訪問し協力依頼を行った。 その結果、新たに3件防災協力農地を増やすことができた。															
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値														
	防災協力農地の設置箇所数				箇所	3.00	R3	R4	R5	R6	R7										
							3														
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)												
	計		0			計		0													
	備考					備考															

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	広報や市HPにて防災協力農地の登録希望者を募集するのみではなく、こちらから積極的に地権者に連絡し交渉を行った。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	防災協力農地の登録は協力者にとってメリットがないため、指定するにあたり難しい面が多々あるが、積極的に交渉を行い、3件の指定を行った
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	目標達成に向け、これからも積極的に地権者と交渉を行う。

第4章 支えあい・協働の促進

第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

31 コミュニティの活性化と担い手の育成

32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進										
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり										
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成										
成果指標 (KPI)	3101	市民ラウンドテーブルにおける年間延べ参加人数									指標の単位 人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	160				総合戦略 該当 ○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	61	69	87	110	76	0	86				達成状況
達成率							53.8%				
備考											
担当課	公民協働推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民ラウンドテーブル実施事業				地方創生関連交付金事業該当		-							
					和泉創発プラン該当		-							
(事前評価)	【P】事業の目的 参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽に話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加機会を創出する。				(事後評価)	市民ラウンドテーブル(おしゃべりカフェ)を開催した。 コーディネーターは近畿大学総合社会学部 久隆浩教授。 その場で提起された色々な話題で、地域の人と「つながり作り」を行った。 「気軽に集まり、気軽におしゃべり」の参加機会を創出するために、「途中参加、途中退席、出入り自由」で情報発信している。 新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の発令による臨時休館に伴い、2回中止となった。 場 所: アイ・あいロビー 開催回数: 10回 参加人数: 86名(延べ)								
(事前評価)	【P】事業の内容 参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。													
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①実施手法の変更 参加者が参加しやすいように、場所及び日時を固定して継続的に実施する。 ②市民活動団体への広報 和泉ボランティア・市民活動センターにおいて実施することで、市民活動に携わる人の参加を増やす。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①実施手法 参加しやすい環境をつくるため、場所をアイ・あいロビーに固定している。開催日時については、偶数月は第3木曜日の昼、奇数月は第2水曜日の夜で日時を固定し、継続的に実施する。 ②市民活動団体への広報 広報紙、アイ・あいロビーのHPやSNS、登録者への案内(メール配信)等により積極的に周知した。								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	市民ラウンドテーブル開催回数				回	12	10							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	委託料		14,128,000				委託料		12,446,941					
	計		14,128,000				計						12,446,941	
	備考						備考							
【P】予算				【D】決算										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	各種世代の人が参加しやすい環境づくりに努めた。緊急事態宣言の発令に伴う施設休館により実施回数が減少したため参加者数も伸びなかったが、その他の月については例年並みの参加者となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	実施場所を固定したうえで、月によって実施時間を変更することより、より広く市民が参加できる機会を設けることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	次年度についても毎月開催とし、引き続き広報活動に努め、参加者の増加に繋がるよう努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進											
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策		31 コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標 (KPI)	3102	市民活動支援制度年間支援団体数									指標の単位		団体
	基準値 (R2)	33				目標値 (R7)	62				総合戦略 該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					37	33	33					達成状況	
達成率							0.0%						
備考													
担当課		公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民活動推進支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。			(事後評価) 【D】 事業実績	○エントリー団体数 35団体 ○支援決定団体数 33団体 ○補助金内定額 11,277,000円						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	ボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体から申請のあった事業について、審査会にて事業内容が適正かどうかを審査し、支援対象事業として決定した場合は、市から団体に対して支援金を交付する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①新制度を運用していくにあたり、制度をより良いものとしていくため、課題改善に努める。 ②制度及び団体の活動を周知する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①新制度の運用 制度の改善点について審査委員から意見を聴取し、改善に向けて検討を行った。 ②活動の周知 ・団体に対し制度や募集について説明会を実施した ・団体の活動について紹介冊子を広報紙と同時配布した						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	市民活動支援制度説明会開催回数				回	1	1				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	256,000	使用料及び賃借料	126,000		報酬	192,000	使用料及び賃借料	37,120		
	需用費	732,000	負担金補助及び交付金	15,000,000		需用費	692,991	負担金補助及び交付金	2,795,000		
	委託料	192,000				委託料	189,800				
	計		16,306,000			計		3,906,911			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	○支援を決定した団体数は昨年と同様33団体であった。 ○ただし、うち6団体が新規であり、エントリー数は昨年から増加し35団体であったため、説明会や紹介冊子、市HPでの公表などが一定の効果を生んだと考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	新規団体からのエントリーを含め、昨年度よりもエントリー団体数が増加したことから、制度の周知が図られたと考えられるため。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏まえ た事業の 方向性及 び今後の 事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	改善点を洗い出し、検討を行うことで、より良い制度にする。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標 (KPI)	3103	ボランティア年間需給調整数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	42				目標値 (R7)	290				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	180	138	184	223	200	42	46					達成状況
達成率							1.6%					
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ボランティア活動支援事業			地方創生関連交付金事業該当		－							
				和泉創発プラン該当		－							
(事前評価) 【P】 事業の 目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	依頼件数 58件 調整件数 46件 (内訳) ・個人からの依頼 5件(3件) ・施設、団体からの依頼 7件(5件) ・地域団体、施設からの依頼 19件(19件) ・行政、学校からの依頼 27件(19件) ()内は調整件数								
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。												
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①市民ラウンドテーブルの実施 和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」で実施し、施設の周知を図る。 ②活動団体への研修会 ③団体同士の交流			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①市民ラウンドテーブルの実施 年10回(昼5回、夜5回)開催し、延べ86人が参加した。 ②活動団体への研修会 ボランティア市民活動入門講座 (19名参加) ボランティア市民活動ステップアップ講座(29名参加) ③団体同士の交流 団体同士の交流の場である「ボランティア・市民活動交流サロン」を1回開催し、65人が参加した。								
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値						
							R3	R4	R5	R6	R7		
	ボランティア登録者数(個人)				人	95	73						
	ボランティア登録者数(団体)				団体	154	90						
(事前評価) 【P】 予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】 決算	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	委託料		14,128,000			委託料		12,446,941					
	計		14,128,000			計						12,446,941	
	備考					備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	依頼件数(調整件数)が昨年度の68件(42件)から58件(46件)と減少した。 これは新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から「行政・学校からの依頼」が大幅に減少していることが要因となっている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	専門職員を配置したことで、ボランティア活動に対する相談や支援にきめ細やかに応じることができるようになり、安心してボランティアができる環境を整えることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	ボランティア募集情報のほか、「アイ・あいロビー」のイベントや活動、登録団体の活動などについて、メールマガジン・SNSを活用するなど様々な情報発信を行うことで、ボランティアや市民活動を身近に感じてもらい、年間需給調整数の増加を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	31 コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標 (KPI)	3104	空家バンクのマッチング件数									指標の単位	件
	基準値 (R2)	1				目標値 (R7)	5				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						1	7					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 空家バンク事業				地方創生関連交付金事業該当		－					
					和泉創発プラン該当		－					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	空家等の有効活用を通して良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりを行う。				(事後評価) 【D】 事業実績	マッチング件数 7件（前年度比 +6件）						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する和泉市空家バンク制度の運用。					新規登録物件数 8件（前年度比 +4件） 新規希望者数 7件（前年度比 +4件）						
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①和泉市空家バンク制度について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、制度を案内し積極的な登録を促す。 ③インターネット上での物件内覧体験・登録物件のPR看板の設置等、成約支援策の実施。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①市HP・いずみメール・空家相談会等色々な媒体を利用し周知を図った。 ②対面指導の際に制度を勧めた。 ③インターネット上での360°カメラによるバーチャル内観や看板作成を実施した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	空家バンク登録物件数の追加				件	5	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	新規登録物件を掘り起こし、希望者の選択肢を増やすことでマッチングの確率を高めた。具体的には市南部地域に重点を置き所有者に積極的に空家バンクの活用を働きかけるアンケートを送付し、その結果市南部地域では今年度4件の登録申請があり、そのうち3件が成約に至った。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	担当職員数が限られる中、広く周知を行うだけでなくターゲットを絞った上でアンケートを行うなど重点的な取組も併せて効率的に制度の促進ができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市HPやチラシ等で広く空家バンク制度を周知しつつ、引き続き市南部地域等へ前年度アンケート未送付物件に対してアンケートを実施する。市HPではより閲覧しやすいよう表示方法の改善に取り組む。また、居住用等の物件を探している利用希望者に対しては、売却・賃貸の新規登録があった際にメール等で情報提供を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3201	和泉市地域福祉総合相談員(CSW)の地域連携活動数								指標の単位	件	
	基準値 (R2)	95				目標値 (R7)	220				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	208	156	176	253	219	95	110					達成状況
達成率							12.0%					
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1	和泉市地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業		地方創生関連交付金事業該当		-			
				和泉創発プラン該当		-			
(事前評価)	【P】事業の目的	住民に身近な生活圏の総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、子どもから高齢者まで対象にとられない総合的な地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。	(事後評価)	【D】事業実績	①地域の福祉力向上へのサポート ・地域福祉活動を行っている住民(民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会ボランティア、町会・自治会等)を対象に住民懇談会を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】6件				
(事前評価)	【P】事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置し、CSWを配置し、以下の事業を行う。 ①地域の福祉力向上へのサポート 地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域のボランティアや事業所、関係機関等との連携を強化するため、講座や研修会を開催する。 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の関係機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発に取り組む。			・地域の活動(会議やサロン等)の開催を支援し、相談窓口の啓発や地域課題の共有、課題解決に向けた取組の検討等地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】74件 ・地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座や小学生を対象とした福祉教育事業等を開催し、地域におけるセーフティネット構築の一環として、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】17件 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 ・家族介護者、障がいのある子とその保護者等を支援し、支援を要する本人だけでなく、家族全体の課題解決にあたった。 【要援護者等の組織化支援】8件 ・就労継続支援事業B型事業所と合同でひきこもり等の当事者が参加できる勉強会の開催や地域で開催されるサロンにてボランティア向けタブレット活用講座の開催等の新たなサービスの研究開発に取り組んだ。 【研究・開発した新たなサービス】5件				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「協議の場」の開催校区の拡大及びCSWの「協議の場」への参画 新型コロナウイルス感染症予防や対策を実施し、住民と地域支援者(校区社会福祉協議会、町会・自治会役員、民生委員・児童委員等)による地域課題の解決に向けた話し合いの場(協議の場)に、CSWが参画し、『福祉の総合相談窓口』として受けた属性を問わない地域の課題や『制度の狭間にあるニーズ』を発信し地域活動のきっかけをつくることで、地域福祉の増進を図る。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 ・コロナ禍で増えている福祉的ニーズをキャッチするため、チラシ配布等周知活動を行い、いきいきネット相談支援センター及びCSWの認知度向上を図る。			①令和2年度に引き続き、感染症拡大により「協議の場」の中止や延期となった地域もあったが、開催した「協議の場」へCSWが参加し、「福祉の総合相談窓口」としてCSWの役割を伝えた。 ②適宜、市HPの更新、CSWの活動紹介チラシを市役所や他関係機関に配布し、いきいきネット相談支援センターの認知度向上に努めた。				
(事前評価)	【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
					R3	R4	R5	R6	R7
		協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数	校区	7	4				
(事前評価)	【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
		委託料	26,800,000			内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
						委託料	26,800,000		
		計		26,800,000		計		26,800,000	
		備考			備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和2年度に引き続き、感染症拡大により「協議の場」や「サロン活動」が中止や延期となった地域もあったが、活動を再開した地域活動へ積極的に参加をすることで地域連携活動件数は増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	感染症拡大により地域の活動が減少する中、市HPの更新やCSW活動紹介のチラシを配布し、地域へのCSWの認知度を向上することにより、地域連携活動件数が増加し、地域の福祉力向上に寄与している。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	CSWが継続して地域と関わり、地域課題を把握し地域課題解決のための支援を実施し、地域活動の充実を図る。 CSWの活動や役割を地域住民や他関係機関へ広く周知することで、地域活動が停滞しても、地域で困っている人や孤立している人の把握・早期発見し、適切な支援に繋げる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数									指標の単位	人
	基準値 (R1)	1,085				目標値 (R7)	1,500				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	652	742	883	946	1,085	1,185	1,464					達成状況
達成率							88.6%					
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 SOSおかえりネットワーク事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
					和泉創発プラン該当		-			
(事前評価)	認知症高齢者等の方が事前登録しておくことで、万が一行方不明となった時にメール配信システムを活用し、できるだけ多くの方に情報提供を呼びかけ、地域ぐるみで早期発見につなげる。			(事後評価)	【D】事業実績	【令和3年度末の登録者数】 SOS登録者数: 584名(前年度比 +59名) 見守り協力者数: 1,464名(前年度比+279名) 【令和3年度のメール配信実績】 メール配信数: 1件				
(事前評価)	登録者の携帯電話やスマートフォンに、行方不明になった方の特徴や場所など24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。									
(事前評価)	①認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。 ②認知症フォーラム等研修や講座、声かけ見守り訓練で、本事業の周知を行う。 ③新規の登録があった時は家族等、ケアマネジャーに見守り登録の説明を行う。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症サポーター養成講座において本事業を紹介し、見守りの必要な方の登録を促した。 養成講座開催実績: 28回(キッズサポーター養成講座含む)(参加者 1,415名) ②認知症市民フォーラムを9月に実施。 声掛け見守り訓練は光明台南校区にて11月に実施。 和泉市公式LINEにて協力者の登録を呼び掛け、協力者増に繋がった。 ③新規登録の際、協力者登録について随時説明を行った。				
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
	認知症サポーター養成講座の開催回数			回	20	28				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	印刷製本費	30,000				印刷製本費	0			
	消耗品	162,800				消耗品	1,443			
	計		192,800			計		1,443		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	警察や地域包括支援センターとの連携により、家族の理解が深まり、事前登録者数も増加している。協力者数の増加割合は、認知症サポーター養成講座での周知に加えて、和泉市公式LINEにて広く周知啓発したことにより、前年度より向上した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和2年度に引き続きコロナ禍ではあったが、感染症対策を講じながら、認知症サポーター養成講座や認知症市民フォーラムを開催することができた。また和泉市公式LINEでの周知など新たな取組によって見守り登録者数（＝協力者）を大きく増やすことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、認知症サポーター養成講座や、認知症市民フォーラム、地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で本事業の周知をはかる。 また、認知症サポーター養成講座の周知先として、小中学校のPTA役員等を検討する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進											
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策		32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3203	全国学力・学習状況調査 生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合								指標の単位		%	
	基準値 (R2)	小学校	43.5			目標値 (R7)	小学校	60.0			総合戦略 該当	-	
		中学校	34.2				中学校	40.0					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	54.7	51.7	47.3	46.9	54.7	43.5	43.9				達成 状況	
	中	35.7	33.7	27.9	34.9	39.5	34.2	32.3					
	達成率	小							2.4%				
中								0.0%					
備考													
担当課		学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみあいさつ運動事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉創発プラン該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的 PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。				(事後評価)	○毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、市内全学校と地域が連携して、あいさつ運動を実施した。 ○各学校における取組では、児童会・生徒会役員を中心としたあいさつ運動を、市内全30校で実施した。					
(事前評価)	【P】事業の内容 毎月11日を1(ひと)と1(ひと)とのつながりを大事にする11日(いいひ)とし、特にこの日を市民全員で意識して「あいさつ運動」を広めるため、各小中学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。					○児童生徒の登校時の見守り活動におけるあいさつ運動では、スクールガードリーダーや地域の老人会、学校PTAの方等、年間延べ34,067人が参加した。令和元年度末からは、感染症流行の影響を受け、地域の方々が活動に参加しにくい状況が続いており、昨年度数値(35,568人)を下回る結果となった。					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①市内小中学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」等を作成し、配付する。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組の改善にいかす。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①市内各校へ、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」を5枚ずつ配付した。 ②7月12日、10月11日、11月11日、12月13日、1月11日のいずみあいさつ運動の日には、複数台の青色パトロールカーで市内を巡回し、いずみあいさつ運動の周知に努めた。 (感染拡大防止のため4～6月、8、9、2、3月は中止) ③各学校におけるあいさつ運動の活動状況を把握するため、取組状況調査を実施し、地域教育協議会連絡会等において情報共有を図るとともに、取組の活性化を図った。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合				%	100	R3	R4	R5	R6	R7
							100				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品	103,000				消耗品	79,282				
	計		103,000			計		79,282			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	○令和2年度と比較すると、肯定的な回答の割合が、小学校は0.4%上回り、中学校は1.9%下回る結果となった。 ○令和元年度末から続いた休校措置や新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、あいさつ運動や見守り隊の活動をはじめ、地域の様々な行事や活動が制限・自粛され、児童生徒・保護者・地域がつながる機会自体が少なくなったことが大きな要因になっているものと分析している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○あいさつ運動ののぼり旗を学校に配布し、あいさつ運動・見守り隊の活動を広く周知することができた。また、青色パトロールカーで市内を巡回することにより、市民に「いずみあいさつ運動の日」を広く周知することができた。 ○その結果、人と人とのつながりが生まれ、子どもたちの地域への意識を高めることができている。今後もあいさつ運動を継続することにより、子どもたちが地域とのつながりを実感し、地域行事への参加率向上につながると考えている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○学校・家庭・地域において、子どもたち自らの意思で、あいさつができるようになる事を目標に、今後も学校・家庭・地域が連携したあいさつ運動・見守り活動等を実施し、子どもたちの地域行事等への参加率向上に取り組む。 ○また、子どもたちが、地域行事の企画運営等に参画できる機会を設けるなど、子どもたちが主体的に地域行事に関わることができる環境づくりに取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	300				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	303	200	200	200	150	0	0					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 青少年を非行から守る市民大会開催事業					地方創生関連交付金事業該当	-					
						和泉創発プラン該当	-					
(事前評価) 【P】 事業の 目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	毎年、青少年の非行・被害防止強調月間(7月)開始日前後の土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 青少年の非行防止に向けた、 ・大会宣言の提唱 ・基調講演等											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①市民大会の講演について、教育・こども部と連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。 ②保護者のみならず、市内学校園の教職員にも情報提供を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	大会の開催周知を行っている施設及び団体数				団体	55	0					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	40,000				報償費	0					
	需用費	284,000				需用費	0					
	使用料	58,000				使用料	0					
	計		382,000			計		0				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様に開催中止とした。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	開催できなかったため
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	ウィズコロナの考えの中で開催を目指す。

第4章 支えあい・協働の促進

第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3301	手話等講座及びあいさつサポーター研修の参加者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	486				目標値 (R7)	2,500				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					187	486	811					達成状況
達成率							16.1%					
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 手話等講座実施事業			地方創生関連交付金事業該当		-				
				和泉創発プラン該当		-				
(事前評価)	【P】事業の目的 障がいの理解や手話・障がい特性に応じたコミュニケーション等に関する理解促進を図る。			(事後評価)	○市民対象手話等講座（同内容を3回開催、実人数31名） 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、挨拶等簡単な手話の紹介を行った。 第1回 9/8(水) 参加者数:10名 第2回 12/3(金) 参加者数:12名 第3回 3/2(水) 参加者数:9名					
(事前評価)	【P】事業の内容 手話等に関する講座を実施する。				○市職員対象手話講座（難易度によりステップ1～3に分け開催、ステップ1受講者実人数49人をKPIに計上。窓口業務対象のため消防部局除く） 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、ろう者が来庁した際に手話で挨拶や簡単な対応ができるよう、手話による会話練習を行った。 ステップ1 9/1(水)、9/10日(金) 各2回 参加者数:49名 ステップ2 12/10(金)1回、12/15(水)2回 参加者数:44名 ステップ3 3/7(月)、3/9日(水) 各2回 参加者数:18名					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 市民や職員等が参加しやすい手話等に関する講座を開催する。また、関係団体等と協力し、幅広く周知を行う。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 手話等講座について、広報や市HP等の媒体を通じて、周知を行った。また、今後の啓発に向けて当事者団体及び手話通訳者団体との啓発に関する協議の場を発足した。					
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	手話等講座開催数			回	6	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	90,000				報償費	20,000			
	使用料及び賃借料	27,000				使用料及び賃借料	16,640			
	計		117,000			計		36,640		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったが、令和3年度は感染対策を講じたうえで計5回開催し、市民31人、市職員49人、計80人に受講いただくことができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	感染予防のため少人数制での講習会とし、お互いに自己紹介などの手話での会話も交えながら、講習会を開催した。 また、当事者や手話通訳者が講師となり、ろう者や通訳者が使用する手話を体感することができ、ろう者が日常生活等で実際に困る場面など手話だけでなく、障がいの理解につながった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市・当事者・通訳者による啓発に関する協議の場において企画し、講座等を開催していく。また、より多くの人に障がいのこと、手話のことを知ってもらうため、動画による周知を検討する。

取組事業	2 あいサポート運動事業				地方創生関連交付金事業該当					-	
					和泉創発プラン該当					-	
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	あいサポート企業と協力しながら、市民・職員対象のあいサポーター研修及びあいサポートメッセンジャー養成講座を実施。あいサポーター245人、あいサポートメッセンジャー10人を養成した。 ＊あいサポートメッセンジャー養成講座：あいサポート研修を受講し、講師役となる人材を育成する講座 ＊KPIIには、あいサポーター研修受講者を計上					
(事前評価)	【P】事業の内容					○あいサポーター研修（計245人） 市主催 ①実施日：8/13(金) 参加者数：7人 ②実施日：10/12(火) 参加者数：1人 ③実施日：12/14(火) 参加者数：2人 ④実施日：2/25(金) 参加者数：4人 ⑤実施日：1/13(木) 参加者数：73人 ⑥実施日：2/17(木) 参加者数：55人 ⑦実施日：2/18(金) 参加者数：60人 企業主催 ①実施日：8/31(火) 参加者数：12人 ②実施日：12/3(金) 参加者数：10人 ③実施日：12/11(土) 参加者数：14人 ④実施日：1/18(火) 参加者数：7人 (参考) ○あいサポーターメッセンジャー養成講座 ①実施日：8/13(金) 参加者数：1人 ②実施日：2/9(水) 参加者数：2人 ③実施日：2/14(月) 参加者数：6人 ④実施日：3/2(水) 参加者数：1人					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					あいサポーター研修について、広報や市HP等の媒体を通じて周知を行った。また、あいサポーター企業と協力しながら研修を行った。 あいサポート企業が1ヶ所増加した。
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	あいサポーター研修開催数				回	4	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	使用料及び賃借料	47,000				使用料及び賃借料	0				
	計			47,000		計					
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和2年度の受講者数299人に比べ、令和3年度の受講者数は245人と昨年度に比較して少なかった。要因として、研修開催数は増加したが、1回あたりの参加者数が少なかったことが考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	受講者数は昨年度に比較して減少したが、コロナ禍の一時的な影響と考えられる。障がいを持つ人への理解を深めるための本研修会開催の意義は大きいと認められるため、今後も感染予防対策を講じながら実施していく。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	あいサポート研修について、関係機関等と連携を図り、幅広く周知・開催を行う。また、商工会議所等関係機関に協力を依頼し、あいサポート企業増加にむけた周知を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3302	人権啓発講座等への年間参加者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	207				目標値 (R7)	1,920				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	1,648	1,724	1,314	1,912	1,252	207	428					達成状況
達成率							12.9%					
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 人権啓発講座事業			地方創生関連交付金事業該当		-						
				和泉創発プラン該当		-						
(事前評価)	【P】事業の目的 一人ひとりがかけがえのない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を発揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。			(事後評価)	【D】事業実績	①「いのち・愛・人権」市民の集い 令和3年12/4(土) 「自分らしく生きるヒント～真っ直ぐに信じた道を突き進め！～」 講師：真道 ゴー氏(第5代WBC女子世界フライ級チャンピオン他) 会場：90名 オンデマンド配信再生回数 96回 ②人権啓発映画上映会 令和4年1/15(土) 映画：「あん」 定員300人 参加者222人 ③校区人権研修会 令和3年6月～令和4年3月 小学校区単位での地域に根ざした人権研修会 21校区 ・実施 1校区 参加者20人 ・研修会の代わりに啓発ちらし等を配布 6校区 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 14校区 (総定員1,000人として活動指標を設定)						
(事前評価)	【P】事業の内容 和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、校区別に人権研修会等を行う。											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①広報活動 広報、市HP、庁内放送、いずみメール、地域の新聞を通じて広報活動を実施する。また、市内の各種団体の会議などでちらしの配布や説明を行う。 ②企画内容の充実 近年、関心が高まっているLGBT等について、情報収集を行い、ひとりでも多くの市民に理解を深めてもらえるように企画する。 ③校区研修の支援 各校区単位の人権研修の実施を助成金・企画運営において支援する。			(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報活動 ・市民の集いと映画上映会については、広報、HP、いずみメール、ちらし、ポスターで呼びかけを行った。また、各種団体や近隣市との会議、他のイベント・講座などで積極的にちらしやポスターを配布した。 ②企画内容の充実 ・市民の集いについては、幅広い世代に向けて積極的に参加してもらえるよう関心度の高いテーマを企画した。開催にあたっては十分な感染症対策を講じたほか、たくさんの方に視聴してもらえるようにオンデマンド配信も併せて実施した。 ・映画上映会については、感染症対策を講じたうえで定員を半分に減らして開催した。また、ハンセン病回復者やその家族の人権を知ってもらうために知名度のある作品を選定し集客につなげた。 ③校区研修の支援 校区人権研修については、感染症の影響により中止する校区が多かったが、6校区については、地域役員や関係団体との協議により、啓発ちらしや啓発物品を校区内に配布した。(実施1校区 啓発ちらし等6校区 未実施14校区)						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	定員に対する参加者の割合(市民の集い講演会)				%	65	60					
	定員に対する参加者の割合(人権啓発映画上映会)				%	60	74					
【P】活動指標	定員に対する参加者の割合(校区研修)				%	100	2					
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	616,000	委託料	392,000		報償費	364,870	委託料	210,300			
	食糧費	4,000	使用料	169,000		食糧費	432	使用料	147,890			
	印刷費	52,000	補助金	1,596,000		印刷費	43,450	補助金	705,326			
	計		2,829,000			計		1,472,268				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	①市民の集いについては、幅広い世代に向けて積極的に参加してもらえるような方法として、会場とオンデマンド配信の両方で開催した。また、パートナーシップ宣誓証明制度の周知や理解に関連し「性的マイノリティの方の人権」をテーマに講師の選定をし集客につながった。 ②映画上映会については、手指消毒液の設置や間隔をあけた座席の配置などしっかりと感染対策をして開催した。また、密にならないように、段階的に退場できるように誘導し、最後まで安心して鑑賞してもらうことができた。 ③人権協校区別研修会21校区(実施 1校区/研修会の代わりに啓発ちらし等を配布6校区 /新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止14校区) 地域役員や関係団体との協議により、地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し企画していたが、感染症拡大防止の観点から中止する校区が多かった。可能な限り感染に注意しながらできる啓発方法を模索し、地域役員や関係団体との協議により、啓発ちらしを校区内に配布した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市民の集いは、新型コロナウイルス感染症対策を十分にとりながら、会場開催とオンデマンド配信により実施することができた。(アンケート回答67人中 大変満足72%、おおむね満足28%) また、ひゅーまんシネマでは、ハンセン病回復者やその家族の人権を知ってもらうために知名度のある作品を選定し集客につなげることができた。(アンケート回答158人中 大変満足64%、おおむね満足31%) 校区研修会では新型コロナウイルス感染症のため会議などの集まりをしない校区が多く、研修会も開催することができない状況の中、可能なかぎり人権啓発ちらしを配布するなど、感染対策を充分にとりながらできることを模索し人権啓発活動を行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	①地域の役員との協議・連携を密にして地域ごとのニーズに応じた研修の企画を充実させていく。また、ラインなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していく。 ②講演会や研修会については、アンケートで評価のよかった研修を他の校区にも情報提供し、企画の選択肢を増やし、国や府・関係団体と連携を深め、さまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。 他部署、地域の役員との連携を密にして事業の開催日は他の行事と重ならないようにし、長期休日の前後は避けるようにして集客につなげていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3303	「モアいずみフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率(平均)									指標の単位	%
	基準値 (R2)	0.0				目標値 (R7)	100.0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	106.0	101.0	78.0	67.5	79.5	-	54.0					達成状況
達成率							54.0%					
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 男女共同参画社会づくりフォーラム事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉創発プラン該当		-					
(事前評価)	性別にかかわらず、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。				(事後評価)	【D】事業実績	①男女共同参画週間事業(ミニフォーラム) 6/26(土) 映画「カノン」上映 147人/300人(参加/定員) アンケート回収率 80% (117人) 参加率 49%					
【P】事業の目的							②モアいずみフォーラム 2/20(日) オンデマンド配信日: 令和4年3月15日(火)～21日(祝・月) 出演者: 関めぐみさん、和泉テクノFC選手・GM、嵯峨根望さん 内容: スポーツ×和泉～誰もがチャレンジできる社会に～ ＜会場＞定員: 60人 参加人数: 49人 参加率 82% アンケート回収率 73% (36人) ＜オンデマンド配信＞ 申込人数: 21人 再生回数: 87回 アンケート提出人数: 13人 ※オンデマンドは実際の視聴人数が不明のため参加率・アンケート回収率は算出できない。					
(事前評価)	①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容: 映画「カノン」上映 定員: 300人 対象: 市民 ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「モアいずみフォーラム」を実施する。 定員: 200人(予定) 対象: 市民				(事後評価)	【D】事業実績	①企画の検討 2/20(日) オンデマンド配信日: 令和4年3月15日(火)～21日(祝・月) 出演者: 関めぐみさん、和泉テクノFC選手・GM、嵯峨根望さん 内容: スポーツ×和泉～誰もがチャレンジできる社会に～ ＜会場＞定員: 60人 参加人数: 49人 参加率 82% アンケート回収率 73% (36人) ＜オンデマンド配信＞ 申込人数: 21人 再生回数: 87回 アンケート提出人数: 13人 ※オンデマンドは実際の視聴人数が不明のため参加率・アンケート回収率は算出できない。					
【P】事業の内容							②企画の検討 男女共同参画推進市民実行委員会や男女共同参画センター登録団体との協働により、前回のフォーラムアンケート結果も踏まえ市民に興味、関心を持ってもらいやすいテーマ・企画を検討する。 ・令和2年8月より男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託した。さらに男女共同参画社会に対する理解を深める企画内容とする。 ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、市HP、いずみメール、SNSを通じて広報活動を行い、また、市内公共機関へのチラシを配架する。					
(事前評価)	①企画の検討 ・男女共同参画推進市民実行委員会や男女共同参画センター登録団体との協働により、前回のフォーラムアンケート結果も踏まえ市民に興味、関心を持ってもらいやすいテーマ・企画を検討する。 ・令和2年8月より男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託した。さらに男女共同参画社会に対する理解を深める企画内容とする。 ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、市HP、いずみメール、SNSを通じて広報活動を行い、また、市内公共機関へのチラシを配架する。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画の検討 男女共同参画週間事業として男女共同参画センター登録団体と協働で女性の社会問題について考える内容として映画「カノン」の上映を実施し、モアいずみフォーラムについては和泉市男女共同参画推進市民実行委員会と協働で企画・運営を行い、会場開催とオンデマンド配信で実施。いずれの事業も男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画・運営を委託し、男女共同参画社会に対する理解を促進した。 ②広報活動 広報紙及びモアいずみ通信への掲載、市HP、SNSを使った広報活動を行った。また、市内公共機関(北部・南部リージョンセンター、シティプラザ図書館、和泉市コミュニティセンター、人権文化センター等)へのチラシの配架や折込配布を実施した。そのほか、市内事業者(2事業者)、桃山学院大学、コミュニティ紙や新聞社にもチラシ配架や紙面掲載依頼をした。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	アンケート回収率				%	100	78					
	ポスターの設置箇所数				箇所	10	8					
(事前評価)												
	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費等	48,010				報償費	50,680					
	使用料及び賃借料	155,970				使用料及び賃借料	154,170					
	計		203,980			計		204,850				
備考				備考								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	例年と比較すると、成果指標は減少する結果となった。特に男女共同参画週間事業については、緊急事態宣言中と広報期間が重なったこともあり、通常の広報先が限定されたことも要因と考えられる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○成果指標の達成状況としては例年より低下したものの、モアいずみフォーラムでは会場・オンデマンド配信開催を実施し、参加方法として幅広いニーズに答えることができたこともあり、アンケート結果において内容は概ね好評との評価をいただいた。 ○女性の社会問題を考えること、ジェンダーの視点でスポーツを考えること、ロールモデルが少ない中で和泉市の現役アスリートがチャレンジする話を聞く機会を設けられたことで、男女共同参画社会の実現について効果的に市民に啓発することができたことから、テーマの設定としては有効であったと考える。 ＜アンケート結果＞ ①男女共同参画週間事業アンケート：（回答117人）とても良かった57%、良かった36% ②モアいずみフォーラムアンケート：（回答36人）とても良かった39%、良かった39%
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○アンケート結果を踏まえながら、令和4年度に向けて、引き続き男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者等に企画の一部を委託することにより、市民にとって魅力的で、男女共同参画社会に対する理解を深める内容を企画していく。 ○「いずみメール」や「和泉市公式LINE・Facebook」等のSNSを活用するほか、市の公共施設だけでなく民間事業者等にもちらし配架等を依頼したり、その他市以外のWEB上の広報サイトを活用するなど、今後の広報の強化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
重点施策	33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり											
成果指標 (KPI)	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	30.2				目標値 (R7)	40.0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	32.8	32.1	29.5	29.8	29.2	30.2	31.9					達成状況
達成率							17.3%					
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 女性委員参画推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員参画の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	令和3年度(4/1現在) ・審議会等への女性委員の参画率 31.9% 50機関 委員549人(うち女性委員 175人) ・事前協議件数45件					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①40%に満たない機関については、委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じる。 ②事前協議の強化				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①女性委員の登用についての庁内周知 令和3年4月と10月に全庁に向け、女性委員の登用について通知を行った。 ②事前協議の強化 ・和泉市審議会等への女性委員登用促進要綱について、事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、事前協議の際に女性登用率未達成の場合は経過報告書の作成を要請し、職員の意識向上を図った。グループウェアに女性登用の促進の趣旨を載せた依頼文の例を掲載した。 ・登用率の低い附属機関について、目標の達成に向けた効率的・効果的な取組強化を行うため、個別にヒアリングを実施した。(4課)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	事前協議実施率				%	100	100				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	計		0			計		0			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	事前協議を実施することにより、市職員ひとり一人が男女共同参画行動計画における女性委員の登用の趣旨を十分に認識し、意識の向上につながったことが要因と考える。 【審議会等の委員の状況(4月1日時点)】 令和2年度 30.2% 【48機関 委員530人(うち女性委員160人)】 令和3年度 31.9% 【50機関 委員549人(うち女性委員175人)】
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	職員への女性参画の必要性についての周知や目標達成に向け各部署と事前協議を実施したものの、40%を達成することができなかったが、和泉市審議会等への女性委員登用促進要綱の改正や登用率の低い機関について取組強化を図るため個別にヒアリングを実施した結果、前年に比べ1.7%上昇したため。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、特に女性委員の登用率40%を達成できない機関において、要因を事前協議の中で見極め、解消策を検討し、各部署と連携を図りながら適切なフォローアップを行う。 (具体策) ・大阪府(ドーンセンター)の女性人材リスト活用し、女性委員の登用を促す ・庁内文書管理に女性登用の促進の趣旨を載せた依頼文の例を掲載する ・40%に満たない機関には委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じる ○引き続き、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、登用率向上に向けた方策を研究し、全部署に向け発信していく。

第5章 都市経営の促進

第1節 都市経営の促進

34 既存ストックの適正管理の促進

35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進											
成果指標 (KPI)	3401	道路橋の延べ修繕補修橋梁数(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	橋
	基準値 (R2)	2				目標値 (R7)	8				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						2	4					達成状況
達成率							33.3%					
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路橋長寿命化修繕事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉創発プラン該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	今後、老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○補修工事 ・惣門橋補修工事 （令和4年3月竣工） ・桑原大橋補修工事（令和4年3月竣工）					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の補修等に取り組む。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修を行い、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。 令和3年度は、国の交付金を活用し、惣門橋および桑原大橋の工事発注を行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	○惣門橋補修工事 工事概要：舗装工、橋面防水工、表面含浸工、塗装塗替工 ○桑原大橋補修工事 工事概要：舗装工、橋面防水工、伸縮装置取替工、高欄改修工					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	補修橋梁数				橋	2	R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	93,100,000				工事費	79,746,700				
	計		93,100,000			計		79,746,700			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	令和3年度は、和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、国の交付金を活用して2箇所(惣門橋及び桑原大橋)の工事を発注し、計画どおり、年度内に竣工することができた。このことにより、成果指標である「道路橋の延べ修繕補修箇所数」を2箇所増加させることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	発注した2橋について、修繕にかかる費用の縮減を図りつつ、道路橋の構造に応じた工法で長寿命化による安全性を確保することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	国の交付金を活用しながら、計画的に整備を進める。 発注箇所については、毎年度実施している橋梁点検の結果に基づき、判定内容や緊急交通路に架かる道路橋など、優先順位を勘案して工事発注を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進											
成果指標 (KPI)	3402	道路の延べ舗装修繕補修区間数(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	区間
	基準値 (R2)	2				目標値 (R7)	10				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						2	5					達成状況
達成率							37.5%					
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路舗装修繕事業				地方創生関連交付金事業該当	－						
					和泉創発プラン該当				－			
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	○道路舗装工事路線 ・光明池春木線(令和4年3月竣工) ・唐国久井線(テクノステージ工区)(令和4年3月竣工) ・和泉中央線(令和4年3月竣工)						
(事前評価)	【P】事業の内容											
(事前評価)	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。				(事後評価)	【D】事業実績						
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績						
(事前評価)	緊急交通路である和泉市道24路線について、令和3年度は下記の舗装補修工事を行う。 ①国交付金を活用し、光明池春木線の工事発注を行う。 ②公共施設等適正管理推進事業債を活用し、唐国久井線および和泉中央線の工事発注を行う。				(事後評価)	①社会資本整備総合交付金 ・光明池春木線 工事概要:舗装打換え工 A=550m2 ②公共施設等適正管理推進事業債 ・唐国久井線(テクノステージ工区) 工事概要:舗装打換え工 A=8,050m2 ・和泉中央線 工事概要:舗装打換え工 A=1,830m2						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
	補修区間数				区間	3	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	工事費	77,000,000				工事費	63,372,100					
	計		77,000,000			計		63,372,100				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して、3路線の工事を発注し、年度内に竣工することができた。このことにより、成果指標である「道路の延べ舗装修繕補修区間数」を3箇所増加させることができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	工事発注した道路舗装について、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して効率的に工事を実施することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら、計画的に整備を進める。 発注箇所については、和泉市道路舗装修繕計画に基づき、舗装の劣化具合や緊急交通路に該当している道路など、優先度の高い順に工事発注を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進											
成果指標 (KPI)	3403	未利用地の売却率(令和3年度～令和7年度)								指標の単位	%	
	基準値 (R2)	▲ 4.8				目標値 (R7)	100.0				総合戦略該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						▲ 4.8	▲ 40.8					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	総務管財室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 未利用地解消事業			地方創生関連交付金事業該当	-						
				和泉創発プラン該当	-						
(事前評価) 【P】事業の目的	普通財産の行政財産としての活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。			(事後評価) 【D】事業実績	○普通財産の処分(未利用地解消場所・面積) ・旧法定外公共物(池田下町2045番2):32.14㎡ 他 計11件 207.64㎡						
(事前評価) 【P】事業の内容	普通財産について、行政財産としての活用を図り、活用できないものについては、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。				○普通財産の新規貸付 令和3年度の新規貸付はなし。 ○普通財産の増加(売却予定地の引受等) ・唐国住宅跡地(唐国町二丁目348番2他5筆):5,819.85㎡ 他 計4件 11,379.43㎡増加(当年度処分済みを除く)						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。 ②処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○入札による令和3年度の普通財産処分実績 なし(旧幸幼稚園跡地について、入札実施するも不調。 旧春木住宅について再入札及び常時公募実施したが不調。) ○新たな利用方法の検討のため、サウンディング市場調査を実施した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	売却件数				件	4	0				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	財産評価審査委員会委員報酬	256,000				財産評価審査委員会委員報酬	224,000				
	計		256,000			計		224,000			
	備考					備考					

	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																																		
	(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	③変化なし	○令和3年度は売却実績なしである一方、売却予定資産の普通財産移行により未利用地が増加している。 ○KPI(未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合(令和2年度比))は、次の算式で表される。 KPI = 1－令和3年度普通財産未利用地÷令和2年度普通財産未利用地 = 1－(39255.70/27876.27)＝－0.40821… → -40.82% ※令和2年度のKPIは、 1－令和2年度普通財産未利用地÷平成26年度普通財産未利用地 = 1－(27876.27/26613.39)＝－0.04745… → -4.75% で算出 ※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。 ※普通財産の推移については、行政財産を移管してから処分までの間は、一時的に増加することがある。 <table><tr><th>【普通財産の面積(㎡)】</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><th></th><th>【参考】H26</th><th>R2</th><th>R3</th><th colspan="2">対前年度</th></tr><tr><td>①普通財産</td><td>32542.12</td><td>33,805.00</td><td>45,184.43</td><td colspan="2">11,379.43</td></tr><tr><td>②貸付財産</td><td>5928.73</td><td>5,928.73</td><td>5,928.73</td><td colspan="2">0.00</td></tr><tr><td>①－②未利用普通財産</td><td>26613.39</td><td>27,876.27</td><td>39,255.70</td><td colspan="2">11,379.43</td></tr></table>					【普通財産の面積(㎡)】							【参考】H26	R2	R3	対前年度		①普通財産	32542.12	33,805.00	45,184.43	11,379.43		②貸付財産	5928.73	5,928.73	5,928.73	0.00		①－②未利用普通財産	26613.39	27,876.27	39,255.70	11,379.43
【普通財産の面積(㎡)】																																				
	【参考】H26	R2	R3	対前年度																																
①普通財産	32542.12	33,805.00	45,184.43	11,379.43																																
②貸付財産	5928.73	5,928.73	5,928.73	0.00																																
①－②未利用普通財産	26613.39	27,876.27	39,255.70	11,379.43																																
	事業の評価	評価理由																																		
	(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の評価	④効果的でなかった	○普通財産(幸幼稚園跡地)について、不調とはなったが一般競争入札等による売却手続きを進めており、令和4年5月に再度入札募集予定となっている。 ・令和3年度一般競争入札案件 幸幼稚園跡地(幸):2,868.11㎡ 不調																																	
	事業の方向性	今後の事業展開																																		
	(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の方向性 及び今後 の事業展 開	①継続	○引き続き、未利用財産(普通財産)の処分を積極的に推進していく。 ・単独利用が可能な物件については、関係課と協議のうえ、一般競争入札等にて処分を実施する。 また、処分ができていない物件については、改めて市での利活用や価格等見直しを行っていく。 ・単独利用が困難な物件については、隣接土地所有者と協議を実施し、買受要望があれば、処分を実施していく。 ○資産マネジメント担当と連携しながら、普通財産の新規貸付を検討していく。																																	

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	34 既存ストックの適正管理の促進											
成果指標 (KPI)	3403	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数(令和3年度～令和7年度)									指標の単位	戸
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	346 (170戸に集約)				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	0					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1市営住宅改修事業		地方創生関連交付金事業該当		－						
			和泉創発プラン該当		－						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	住宅に困窮する低額所得の人に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。		(事後評価) 【D】 事業実績	富秋中学校区等まちづくり構想のスケジュールの見直しに伴い、第1期の完成が令和7年度から令和9年度へ変更となったが、富秋中学校区等まちづくり構想に基づき、耐震性に課題のある住棟の建替えに向け、市営住宅の集約建替えに係る基本計画を定めた。							
(事前評価) 【P】 事業の 内容	富秋中学校区等まちづくり構想及び市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業を進めるため、プロジェクト委員会や市民説明会を開催し、建替え事業整備概要の周知・理解を促す。また、基本計画の策定を行う。		(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	地域住民や関係団体からの代表者で構成するプロジェクト委員会で、建替え計画の内容について意見聴取を行うとともに建替え対象団地の住民に対し説明会を開催し、市営住宅の集約建替えに係る基本計画を定めた。 また、耐震性に課題のある住棟の住民に対し、建築年度や市営住宅長寿命化計画の実施年度を考慮し他の公営住宅への転居についても案内した。							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の 目標値	(事後評価)【D】実績値					
						R3	R4	R5	R6	R7	
	富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業の進捗率			%	20	20					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	25,630,000				委託料	24,530,000				
	計		25,630,000			計		24,530,000			
	備考	民間活力導入可能性調査等委託料				備考	民間活力導入可能性調査等委託料				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	富秋中学校区等まちづくり構想のスケジュールの見直しに伴い、第1期の完成が令和7年度から令和9年度へ変更となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標の達成は令和9年度となったが、市営住宅の集約建替えに係る基本計画を策定し、耐震基準を満たさない市営住宅の建替え計画を進めることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	効果的・効率的に事業を実施するために、官民連携手法を用いた市営住宅の整備を行うための市営住宅の要求水準書(案)の作成を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3501	経常収支比率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	96.2				目標値 (R7)	95.0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95.3	96.6	97.2	96.8	96.8	96.2	95.8					達成状況
達成率							33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
備考												
担当課	財政課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 経常的経費抑制事業				地方創生関連交付金事業該当				-																				
					和泉創発プラン該当				-																				
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	【令和3年度決算の状況】 (千円)																							
				<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>歳入(A)</td><td>76,179,579</td><td>87,462,195</td></tr><tr><td>歳出(B)</td><td>75,426,109</td><td>87,019,284</td></tr><tr><td>収支(C) (A-B)</td><td>753,470</td><td>442,911</td></tr><tr><td>翌年度へ繰越すべき財源(D)</td><td>107,182</td><td>159,164</td></tr><tr><td>実質収支(E) (C-D)</td><td>646,288</td><td>283,747</td></tr></table>						令和3年度	令和2年度	歳入(A)	76,179,579	87,462,195	歳出(B)	75,426,109	87,019,284	収支(C) (A-B)	753,470	442,911	翌年度へ繰越すべき財源(D)	107,182	159,164	実質収支(E) (C-D)	646,288	283,747			
	令和3年度	令和2年度																											
歳入(A)	76,179,579	87,462,195																											
歳出(B)	75,426,109	87,019,284																											
収支(C) (A-B)	753,470	442,911																											
翌年度へ繰越すべき財源(D)	107,182	159,164																											
実質収支(E) (C-D)	646,288	283,747																											
(事前評価)	【P】事業の内容				(事後評価)	【うち経常経費にかかる決算の状況】																							
				<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>歳入経常一般財源(F)</td><td>37,964,996</td><td>36,168,393</td></tr><tr><td>歳出経常経費充当一般財源(G)</td><td>36,369,505</td><td>34,793,197</td></tr><tr><td>経常収支比率(H) (G/F)</td><td>0.958</td><td>0.962</td></tr></table> ※(F)には、臨時財政対策債を含む。						令和3年度	令和2年度	歳入経常一般財源(F)	37,964,996	36,168,393	歳出経常経費充当一般財源(G)	36,369,505	34,793,197	経常収支比率(H) (G/F)	0.958	0.962									
	令和3年度	令和2年度																											
歳入経常一般財源(F)	37,964,996	36,168,393																											
歳出経常経費充当一般財源(G)	36,369,505	34,793,197																											
経常収支比率(H) (G/F)	0.958	0.962																											
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【見込】和泉創発プランの効果額 【実績】令和3年度決算の効果額 (百万円)																							
和泉創発プランに掲げる健全化取組項目のうち、令和3年度から開始予定となっている以下の項目について、着実に実施できるよう進行管理を行う。 ○特殊勤務手当の見直し ○各市税の口座振替済通知書の廃止 ○住居表示の実施時期の見直し ○こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し ○図書館の開館時間等の見直し				<table><tr><td>健全化取組項目</td><td>見 込</td><td>実 績</td></tr><tr><td>○特殊勤務手当の見直し</td><td>8</td><td>9.4</td></tr><tr><td>○各市税の口座振替済通知書の廃止</td><td>3</td><td>2.5</td></tr><tr><td>○住居表示の実施時期の見直し</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>○こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し</td><td>10</td><td>9.7</td></tr><tr><td>○図書館の開館時間等の見直し</td><td>13</td><td>16.4</td></tr><tr><td>合計</td><td>54</td><td>58</td></tr></table>					健全化取組項目	見 込	実 績	○特殊勤務手当の見直し	8	9.4	○各市税の口座振替済通知書の廃止	3	2.5	○住居表示の実施時期の見直し	20	20	○こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	10	9.7	○図書館の開館時間等の見直し	13	16.4	合計	54	58
健全化取組項目	見 込	実 績																											
○特殊勤務手当の見直し	8	9.4																											
○各市税の口座振替済通知書の廃止	3	2.5																											
○住居表示の実施時期の見直し	20	20																											
○こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	10	9.7																											
○図書館の開館時間等の見直し	13	16.4																											
合計	54	58																											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																						
【P】活動指標	和泉創発プランに掲げる新規取組項目数				個	5	R3	R4	R5	R6	R7																		
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																				
	計		0			計		0																					
備考					備考																								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【歳入】 減少要因として、個人市民税(▲約1.4億円)、固定資産税(▲約1.4億円)などの項目があったものの、増加要因として、普通交付税(＋約17.5億円)、地方消費税交付金(＋約3.4億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約18億円増加した。 【歳出】 増加要因として、人件費(＋約5.6億円)や物件費(＋約2.9億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約15.8億円増加した。 上記のことから、経常収支比率が前年度と比較して0.4ポイントの減少となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	和泉創発プランに掲げる健全化取組項目について、令和3年度から開始予定となっていた5項目について、令和3年度中に達成できたため、「効果的だった」と評価した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和3年度から開始予定の健全化取組項目について、すべて年度中に達成することが出来た。 令和4年度以降も和泉創発プランに掲げる健全化取組項目に取り組み、引き続き経常的経費の抑制及び新たな財源の確保に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	98.00				目標値 (R7)	99.14				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	96.44	97.10	97.54	97.90	98.20	98.00	98.66					達成状況
達成率							57.9%					
備考												
担当課	税務室、滞納債権整理回収課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 納付推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-					
					和泉創発プラン該当				-					
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	○現年度の徴収実績 ・徴収率: 99.57%(対前年度同月比 63.64%) ・収納額: 23,546,699,434円(前年同月比 ▲304,315,987円) ・調定額: 23,648,079,741円(前年同月比 ▲433,129,611円)								
(事前評価)	【P】事業の内容					○事業実績 ・広報紙、市HPにて口座振替への切替えやコンビニ納付の推奨を周知した。 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に口座振替案内を配布した。 (配布件数 約800件)								
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績								
当初納税通知書に納付方法案内チラシを同封し、口座振替、コンビニ納付、クレジット・アプリ納付の利用を勧奨する。 特にクレジット納付については、令和4年度に事業者の変更、新規にアプリ決済を導入することから、納付方法の拡充を併せて検討する。					○当初納税通知書に口座振替の案内(口座振替に未加入者対象)とクレジットカード納付の案内を送付した。 対象税目: 固定資産税、市・府民税、軽自動車税(種別割) 口座振替案内送付件数: 82,880件 アプリ・クレジットカード納付案内送付件数: 124,545件									
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値							
							R3	R4	R5	R6	R7			
	口座振替収納額率				%	34	33.6							
	コンビニ収納額率				%	9	8.7							
(事前評価)	内訳		金額(円)		(事後評価)		内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	印刷製本費		1,281,000				印刷製本費		523,600					
	役務費		8,977,000				役務費		7,912,856					
	委託料		518,000				委託料		496,312					
	計		10,776,000				計						8,932,768	
	備考						備考							

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	市税全体の徴収率については、前年度実績を0.66%上回る98.66%となり、高水準を達成し、社会情勢を鑑みても堅調であることから、納付推進の取組が要因しているものである。 ・令和3年度収納額 23,795,183,010円 ・令和3年度調定額 24,119,245,713円
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	口座振替収納率については、令和元年度33.2%、令和2年度33.5%、令和3年度33.6%と微増し、コンビニ収納率については、令和元年度8.5%、令和2年度8.8%、令和3年度8.7%と横這い傾向である。クレジットカード収納率は、令和元年度1.12%、令和2年度1.28%、令和3年度1.32%と微増となっている。 このように、支払い方法が多様化することにより、少しずつではあるが納税者の利便性に寄与した結果として全体的な徴収率の向上に繋がっているものと考えられ、十分効果的である。 <令和3年度実績> 口座振替済額 4,705,572,804円 収納額 13,988,842,103円(現年度分のみ・府税含む) コンビニ収納額 2,520,109,024円 収納額 28,919,157,570円(現年度分市府民税特別徴収含む)
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替、時間を気にせず最寄りの店舗で納付できるコンビニ納付、24時間、手元に現金がなくても納付できるクレジットカード納付に加え、令和4年度から開始するスマートフォンを利用したアプリ決済による納付も含めた納付方法の周知啓発を、今後も継続して実施していく。

取組事業	2 納税催告事業			地方創生関連交付金事業該当	-					
				和泉創発プラン該当	-					
(事前評価)	【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。	(事後評価)	【D】事業実績	○市税の徴収実績(令和3年度) ・徴収率: 98.66% (対前年度+0.66%) ・収納額: 23,795,183,010円 (前年度比 -214,621,563円) ・調定額: 24,119,245,713円 (前年度比 -381,278,268円) ○過年度の徴収実績(令和3年度) ・徴収率: 52.74% (前年度比+14.87%) ・収納額: 248,483,576円 (前年度比 +89,694,424円) ・調定額: 471,165,972円 (前年度比 +51,851,343円) ○事業実績 ・滞納者に対して財産調査を実施した。(件数:3,954件) ・差押予告通知書等を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を実施した。(差押件数:1,090件) (差押件数の内訳) 不動産: 175件、動産: 0件、債権: 915件 ・市税現年(令和3年度)分の徴収率99.57%とし、 過年度への滞納繰越額を抑えた。					
(事前評価)	【P】事業の内容	催告書等による通知により、滞納者の自主納付を促すとともに、財産処分による徴収を進める。 ・滞納額1万円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。		(事後評価)	【D】事業実績	○市税の徴収実績(令和3年度) ・徴収率: 98.66% (対前年度+0.66%) ・収納額: 23,795,183,010円 (前年度比 -214,621,563円) ・調定額: 24,119,245,713円 (前年度比 -381,278,268円) ○過年度の徴収実績(令和3年度) ・徴収率: 52.74% (前年度比+14.87%) ・収納額: 248,483,576円 (前年度比 +89,694,424円) ・調定額: 471,165,972円 (前年度比 +51,851,343円) ○事業実績 ・滞納者に対して財産調査を実施した。(件数:3,954件) ・差押予告通知書等を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を実施した。(差押件数:1,090件) (差押件数の内訳) 不動産: 175件、動産: 0件、債権: 915件 ・市税現年(令和3年度)分の徴収率99.57%とし、 過年度への滞納繰越額を抑えた。				
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市市税等納付案内センターを活用し、早期納付を勧奨し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。	(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①納付案内センター架電数 17,939件 約束件数 5,735件 収納件数 3,049件 (53.2%) ②大阪府域地方税徴収機構への引継数 178件 引継分の徴収率 60.51% (前年度73.45%)					
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
					R3	R4	R5	R6	R7	
	【P】活動指標		滞納市税の徴収率	%	34	53				
			納付案内センターの納付履行率	%	60	53				
			徴収機構引継分徴収率	%	65	61				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	役務費	3,026,000				役務費	110,957			
	委託料	8,528,000				委託料	8,527,200			
	負担金	834,000				負担金	515,800			
	計		12,388,000			計		9,153,957		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	過年度の徴収率は、前年度実績を大きく上回る52.74%となった。この実績は、前年度に実施したコロナ特例猶予制度の影響によるものであり、コロナ特例猶予分の収入を除外して試算すると37.17%となり、昨年度とほぼ変わらない実績となる。早期回収のため、積極的な納付交渉や滞納処分を進めており、経験豊富な職員を中心に組織全体としての実務遂行能力が保持できたことによるものと評価している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	和泉市市税等納付案内センターと大阪府域地方税徴収機構と継続して連携を図った。納付案内センターは、主に納付期限を経過した現年分を中心に電話催促及び文書催告を実施した。 大阪府域地方税徴収機構は、過年度分として178件の引継を実施し、徴収率が60.51%となった。 全体として差押件数は、前年より62件上回る1,090件で高水準を維持。前年の市税の徴収率を上回る実績となり、効果的に事業を進めることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち円滑な納付へと繋げるため、納付催告、納付相談、滞納処分を継続して実施する。今後も和泉市市税等納付案内センターを活用した納付催告や財産調査、差押え等の滞納処分に取り組むとともに、大阪府域地方税徴収機構に移管する案件についてより効果的な選定を検討する。また、税務署OBである滞納整理指導員を中心に職員の徴収力の向上を図りながら市税徴収強化を継続実施していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3503	新たに資格を取得した延べ職員数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	58				目標値 (R7)	100				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	20	33	38	42	58	71					達成状況
達成率							31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	人事課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 職員資格取得推進事業				地方創生関連交付金事業該当	-																												
					和泉創発プラン該当				○																									
(事前評価)	和泉創発プランの組織・人づくりへの取組の一環である「学び」の促進として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。																																	
(事前評価)	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、資格の難易度に応じて報償を交付する。対象資格は、新公会計制度に対応した資格と、技術職員の専門技能習得に関する資格としている。 【対象資格】				(事後評価)	【D】 事業実績	【令和3年度職員資格取得一覧】 ・日商簿記 3級3名 ・地方公会計検定 3級1名 2級2名 ・建築適合判定資格者 1名 ・土木施工管理技士 1級1名 ・ファイナンシャルプランニング技能検定 3級3名 2級1名 ・ITパスポート検定 1名 ※下線は令和3年度より追加した資格																											
(事前評価)	【P】 事業の内容																																	
	<table><tr><th>種類</th><th>級</th></tr><tr><td>日商簿記</td><td rowspan="2">1～3級</td></tr><tr><td>地方公会計検定</td></tr><tr><td>建築基準適合判定資格者</td><td>-</td></tr><tr><td>建築設備士</td><td>-</td></tr><tr><td>建築士</td><td rowspan="6">1～2級</td></tr><tr><td>建築施工管理技士</td></tr><tr><td>電気工事施工管理技士</td></tr><tr><td>土木施工管理技士</td></tr><tr><td>管工事施工管理技士</td></tr><tr><td>造園施工管理技士</td></tr><tr><td>個人情報保護士</td><td>-</td></tr><tr><td>自治体法務検定</td><td>プラチナ～シルバークラス</td></tr></table>				種類	級	日商簿記	1～3級	地方公会計検定	建築基準適合判定資格者	-	建築設備士	-	建築士	1～2級	建築施工管理技士	電気工事施工管理技士	土木施工管理技士	管工事施工管理技士	造園施工管理技士	個人情報保護士	-	自治体法務検定	プラチナ～シルバークラス										
種類	級																																	
日商簿記	1～3級																																	
地方公会計検定																																		
建築基準適合判定資格者	-																																	
建築設備士	-																																	
建築士	1～2級																																	
建築施工管理技士																																		
電気工事施工管理技士																																		
土木施工管理技士																																		
管工事施工管理技士																																		
造園施工管理技士																																		
個人情報保護士	-																																	
自治体法務検定	プラチナ～シルバークラス																																	
(事前評価)	【P】 成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)		①職員から提案を受け各種資格を追加した。 ②所属長を通して、資格取得報償制度の周知を行った。																											
	①報償の対象資格の拡充を図る。 ②試験前に資格報償制度の案内を行うことで、自己啓発を促進し、資格取得を促す。																																	
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																											
	【P】 活動指標						R3	R4	R5	R6	R7																							
	報償支給件数				件	8	13																											
(事前評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)		(事後評価)	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)																		
	報償費		250,000							報償費		104,000																						
	【P】 予算		計				250,000		【D】 決算	計						104,000																		
	備考									備考																								

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	令和3年度は、新たに13名の職員が各種資格を取得したため。 なお、団体受験は実施しなかったが、新たな資格取得者のうち13人中5人が令和3年度より報償対象となった資格を取得した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新たな資格取得者のうち13人中5人が、令和3年度より報償対象となった資格を取得しており、成果指標の増加のための取組として効果的であった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	グループウェアにより、報償制度の通知を定期的に各課へ通知することで、制度の周知及び職員の資格取得の意欲向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3504	各種証明書に係る電子申請等の利用率									指標の単位	%
	基準値 (R2)	5%				目標値 (R7)	15%				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	-	-	-	-	-	5%	11%					達成状況
達成率							60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	政策企画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 DX推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉創発プラン該当				-		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	事務の電子化、ペーパーレス化、業務の見直しなど、効果的・効率的に業務を遂行することで、よりよい行政サービスを提供することを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	令和3年11月から住民票(写し)、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票、身分証明書、独身証明書、課税(所得)証明書の7手続きで電子申請を導入した。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市民サービスの向上										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①市民サービスの向上 窓口業務のオンライン化等 ②業務の効率化 デジタルデバイスの活用化				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①市民サービスの向上 窓口業務のオンライン化等を進めるうえで、関係課からの相談や、IT活用推進担当からの提案により、マイナポータルのびったりサービスや民間サービスの活用を推進した。 ②業務の効率化 デジタルデバイスの活用を進めるため、職員へのタブレット端末支給による業務環境の見直しを行った(2か年計画)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	電子申請に係る市民周知				件	1	0				
	DX職員研修の実施回数				件	1	0				
	市民アンケートの実施				回	1	0				
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	役務費	5,016,000	備品購入費	68,129,600		役務費	4,224,000	備品購入費	52,923,750		
	委託料	5,687,000				委託料	2,222,000				
	使用料及び賃借料	693,000				使用料及び賃借料	66,000				
	計		79,525,600			計		59,435,750			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	コンビニ交付の件数が大幅に増加したため、成果指標を達成したものとする。 また、令和3年11月から住民票(写し)、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票、身分証明書、独身証明書、課税(所得)証明書の7手続きで電子申請を導入し、電子申請等の利用率向上につなげる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	令和3年11月から民間サービスによる電子申請サービスを導入したが、コンビニ交付と比較し利用件数が増えていない。今後、電子申請等の種類が増えることも想定されることから、市民向けにホームページ等で周知を図る必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	次年度以降は、子育て・介護・税・学校分野で電子申請化の手続きを進めるとともに、市民ニーズやカスタマーエクスペリエンスをもとに必要な申請の電子化を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3505	個人情報の訂正・利用停止件数(請求に基づくもの)									指標の単位	件
	基準値 (R2)	0				目標値 (R7)	0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	0	0	0	0	0	0					達成状況
達成率							-					
備考												
担当課	総務管財室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 個人情報保護事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉創発プラン該当		-					
(事前評価)	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。				(事後評価)	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について ・訂正件数 0件 ・削除件数 0件						
【P】事業の目的												
(事前評価)	和泉市個人情報保護条例等の規定に沿って個人情報の収集、管理及び利用を適正に行い、内容の正確性を確保するとともに、本人からの開示、訂正及び利用停止請求に対応する。				(事後評価)							
【P】事業の内容												
(事前評価)	①実施機関において、適正に市民の個人情報が収集又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 ②個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を発出することにより職員への周知を図る。				(事後評価)	①個人情報保護研修の実施 ・開催日 4/6(火) ・対象者(参加人数) 新規採用職員(32人) ②個人情報保護説明会の実施 ・開催日 9/22(水) ・対象者(参加人数) 個人情報保護責任者(88人) 個人情報保護内部監査員(28人) ③職員の綱紀の保持等の通知 ・通知日 12/13(月) ④個人情報保護研修の実施 ・通知日 1/22 ・対象者 全職員						
【P】成果指標向上のための具体的な取組												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
	個人情報の適正な取扱いに関する職員研修の実施及び注意喚起の通知文発出				回	3	R3	R4	R5	R6	R7	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	○前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報 が適正に取り扱われていることを意味し、市民の基本的な権利が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。 ○これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○本市においては、和泉市個人情報保護条例の施行後、一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除は行ったことがない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○今後も実施機関において、適正な個人情報の取扱いが行われるよう職員研修を継続的に実施するとともに平成29年度に導入した個人情報保護に関する内部監査制度により、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3506	窓口対応の安心感及び満足度									指標の単位	%
	基準値 (R2)	90.0				目標値 (R7)	91.0				総合戦略 該当	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	84.8	89.8	88.0	89.0	89.0	90.0	97.5					達成状況
達成率							100.0%					
備考												
担当課	市民室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 窓口サービス向上事業				地方創生関連交付金事業該当					-	
					和泉創発プラン該当					-	
(事前評価)	【P】事業の目的 証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。				【D】事業実績	①コンビニ交付件数 8,800件(R2)⇒17,431件(R3) ＜参考＞ (R2) (R3) ○マイナンバーカード交付件数 25,097枚 ⇒ 28,509枚 ・出張所申請支援利用件数 1,138件 ⇒ 1,098件 (内訳) 北部SC320件、光明台SC192件、南部SC215件、出張所371件 ・本庁申請支援利用件数 2,304件 ⇒ 2,299件 (内訳) 本庁2,263件、2町会36件 ②時間外住民票等発行サービス (R2) (R3) 【出張所】 日曜開庁件数 449件 ⇒ 376件 平日時間外件数 2,460件 ⇒ 2,545件 【本庁】 日曜開庁件数 412件 ⇒ 403件 おもてなし処 2,320件 ⇒ 2,130件 その他 ・コンビニ交付の普及拡大もあり、創発プランに基づき、各サービスセンター及びおもてなし処を廃止した。 ・死亡後の手続き案内について、タブレットによる窓口案内システムを活用した窓口サービスを開始した。 ・令和3年11月1日から電子申請を拡充した。(11～3月 総申請件数 62件)					
(事前評価)	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付 ②時間外住民票等発行サービス ・本庁 第4日曜日 午前9時～正午 ・出張所 第2日曜日 午前9時～正午 平日 午後5時15分～午後8時 ・おもてなし処 平日 正午～午後8時					(事後評価)					
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組 ①コンビニ交付等に係る周知啓発広報誌で、各種サービスに係る周知を行う。 ②マイナンバーカードの休日交付 マイナンバーカードの休日交付を行う。 ③出張所における桃山学院大学との連携事業にて窓口業務改善。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績 ①11月号広報誌に、マイナンバーカードに係る電子申請及びコンビニ交付の周知チラシを挟み込み、全戸配布した。 ②令和3年7月から第2土曜日(9:00～15:00)も開庁し、これまでの第4日曜(9:00～15:00)開庁と併せ、月2回の休日交付を行った。 ③桃山学院大学生と3回会議を実施した。番号案内表示器を変更したため、案内図の改善点について研究し、桃山学院大学生から4案提案があり、出張所職員で1案を選び少し改善し作成してもらった。またカーペットにも業務ごとに色分けによる矢印テープを貼ってもらった。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							R3	R4	R5	R6	R7
	【P】活動指標										
	マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付の発行枚数				枚	13,000	17,431				
	時間外住民票等発行サービス利用件数				件	6,000	5,454				
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	コンビニ交付事業費委託料	1,561,000				コンビニ交付事業費委託料	2,039,427				
	おもてなし処光熱水費	182,000				おもてなし処光熱水費	146,701				
	戸籍総合システム端末利用料	244,200				戸籍総合システム端末利用料	244,200				
	計		1,987,200			計		2,430,328			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	マイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付件数が急増している反面、時間外証明発行サービスについては、利用者が減少している。 併せて、新庁舎への移転後、混雑窓口の一つであるマイナンバーカード窓口と証明発行等との窓口を分けるとともに、マイナンバーカードの休日や時間外交付のサービスの充実を図ったため、来庁者の分散化や平日窓口の混雑緩和につながり、スムーズに窓口業務を行うことができたため、目標値を達成することができた。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	各サービスセンターや出張所、また期日前投票時における臨時のマイナンバーカード申請支援も好評であり、マイナンバーカードの交付率向上に寄与した。 また、コンビニ交付件数も飛躍的に伸びるとともに、年度途中から開始した電子申請の利用者からもスムーズ・便利等の評価をいただいており、広報等による制度の周知にも効果があった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「和泉創発プラン」に基づき廃止した市内サービスセンターや和泉府中駅前証明発行コーナーの代替手段として、より一層のマイナンバーカードを活用した各種証明書の交付(コンビニ交付、電子申請)の周知を図り、マイナンバーカードの取得促進に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和3年度)

章	第5章 都市経営の促進											
節	第1節 都市経営の促進											
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標 (KPI)	3507	いずみメール・和泉市LINE登録者数									指標の単位	人
	基準値 (R2)	25,521				目標値 (R7)	25,000				総合戦略 該当	○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					12,193	25,521	86,150					達成状況
達成率							0.0%					
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市政情報発信事業				地方創生関連交付金事業該当	－						
					和泉創発プラン該当	－						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	広報や市HP、いずみメール、SNS等、様々な情報媒体を効果的に活用し、市の魅力や市政情報の発信力強化に取り組むため、いずみメールの登録者・LINEの友だち数を増やす。				(事後評価) 【D】 事業実績	コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、大幅にLINEの登録者数が増加した。						
(事前評価) 【P】 事業の 内容	いずみメールの登録者、LINEの友だちを増やすため、広報・市HP等様々な機会で開催する。											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組	①広報紙への掲載 市の重要な情報を即時に発信しているツールであることを繰り返し周知する。 ②デジタルサイネージへの掲載 ③各種団体等への周知活動 市民団体への周知活動を強化する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組 の実績	①②については実施し、③は未実施であるが、すでにR7目標を達成済。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							R3	R4	R5	R6	R7	
	各種団体への周知活動				回	3	0					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、大幅にLINEの登録者数が増加した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、大幅にLINEの登録者数が増加し、市政情報の発信力が強化できた。 ○このこともあり、令和3年度の市民アンケート「市政の情報をどのように得ていますか(複数回答可)」の結果について、各種SNSを選んだ人の割合が、令和2年度は8.2%であったのに対し、令和3年度は27.1%と大きく向上したため、十分効果的だったと評価する。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○市政情報の発信力強化をめざし、継続実施とする。 ○LINEのセグメント配信については、今後、推進していく必要がある。ただし、市として、セグメント配信の活用方法が決定していないことから、まずはIT活用推進担当が開催するDX推進部会等でこの活用方法について検討・決定を行う必要があると思われる。